

平成27年度指定 スーパーグローバルハイスクール 研究報告書・第4年次



平成31年3月

～実践の共有と前進のために～



本校は、昭和 42 年に普通科高校としてスタートして以来、先進的な教育を推進するよう努めるとともに、国際教育と英語教育に力を注いでまいりました。創立以来の取組は、平成 2 年における国際教養科 2 学級の併置へとつながり、さらに平成 17 年には、国際文化科と総合科学科の二つの学科を設置する専門高校、現在の国際・科学高校となりました。この改編を機に、本校は、次の新たな指導法の研究開発に取り組むこととしました。

- ・ より高い水準の国際教育と英語教育を行うための指導法
- ・ 総合科学科における効果的な指導法
- ・ 文・理両方の高い学力を育成するとともに、それぞれの学科の専門性を高めるための指導法

そして、これまでの指導法を改良するとともに、スーパーサイエンスハイスクール（第 1 期、第 2 期）をはじめ、国・府の研究指定等の活用を図ってまいりました。

平成 27 年からは、スーパーグローバルハイスクールの研究指定をいただくことができました。将来のグローバル・リーダーを育成するため、次の教育課程・指導法を開発することとしました。

- ・ 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクトを取り上げるとともに、ステークホルダーが Win-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を育むための教育課程
- ・ 高い社会貢献意識と高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させるための指導法

本校は、課題研究の質を高めるための手法として、国連グローバル・コンパクトに参画する企業と NGO それぞれの視点と取組の比較、及び、日米の比較という枠組みを設定するとともに、課題研究の導入・展開・まとめの各段階において、連携機関より具体的な指導・助言をいただくよう工夫しました。また、国内外における研修の質が段階的に向上するよう計画を立てました。

指定 4 年次の今年度は、過去 3 年間の経験の上に立ち、1・2 年次の課題研究の指導法についてさらなる質の向上と協力機関との連携の充実を図りました。昨年会員となった国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでは関西分科会に所属し、最新の情勢について学習すると共に、連携していただく企業も広がりました。コリア国際学園との連携では生徒同士のつながりから「哲学カフェ」を本校で共催することになりました。科学教育の分野で連携実績のある台湾国立中科実験高級中学とは英語教育分野での連携の検討を始めました。

また、研究指定後半に入ったことから、卒業生に対しての追跡調査を初めて実施するとともに、昨年に引き続き SGH 実践報告会を開催しました。追跡調査では、高校時代の研究とその発表が大学での学習に役立っていること、また大学での専攻の選択に少なからず影響していることが窺えました。SGH 実践報告会の午前には生徒の研究発表会を、報告会後には教員対象公開勉強会を企画しました。これには 13 の大阪府立高校のほか、府内外の 8 高校、5 中学等からご参加いただきました。勉強会は『SDGs × 教科の魅力～各教科へのつなげ方と実践紹介～』をテーマにしました。教科教育を社会課題に繋ぐことで、社会に役立ち、結果として生徒が意欲を持って深い学びを行う活動をめざすもので、本校の SGH の方向性をさらに教科教育に広げようと意図したものです。

本報告には、これらの記録、及び、本年度の取組のアウトプット・アウトカムを収めております。多くの皆さま方にご一読いただき、忌憚のないご批判・ご意見をいただければ幸甚に存じます。

最後になりましたが、本校の取組を支えていただいている運営指導委員の皆さま、課題研究の質の向上のため多大なご支援をいただいている大阪大学及び関西学院大学の先生方と事務局の皆さま、国連グローバル・コンパクトネットワーク・ジャパン、Anti-Defamation League、アジア太平洋人権情報センター、大阪中小企業家同友会の皆さま、そして、Tanya Odom さん、Eva Vega さんに対し、心よりお礼申し上げます。

本校としましては、多くの方々のご批判・ご意見を真摯に受けとめ、生徒が高い志を胸に文・理両方の学力と専門性を高め、時代を切り拓くグローバル・リーダーへと羽ばたいてくれるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

平成 31 年 3 月
大阪府立千里高等学校
校長 天野 誠

目次

1. 研究開発完了報告書	1
2. 研究開発構想の概要（抜粋）	13
3. 評価の方法と結果	21
4. 実践報告と評価	31

→このあとのページで詳しい内容を紹介しています。

5. 運営

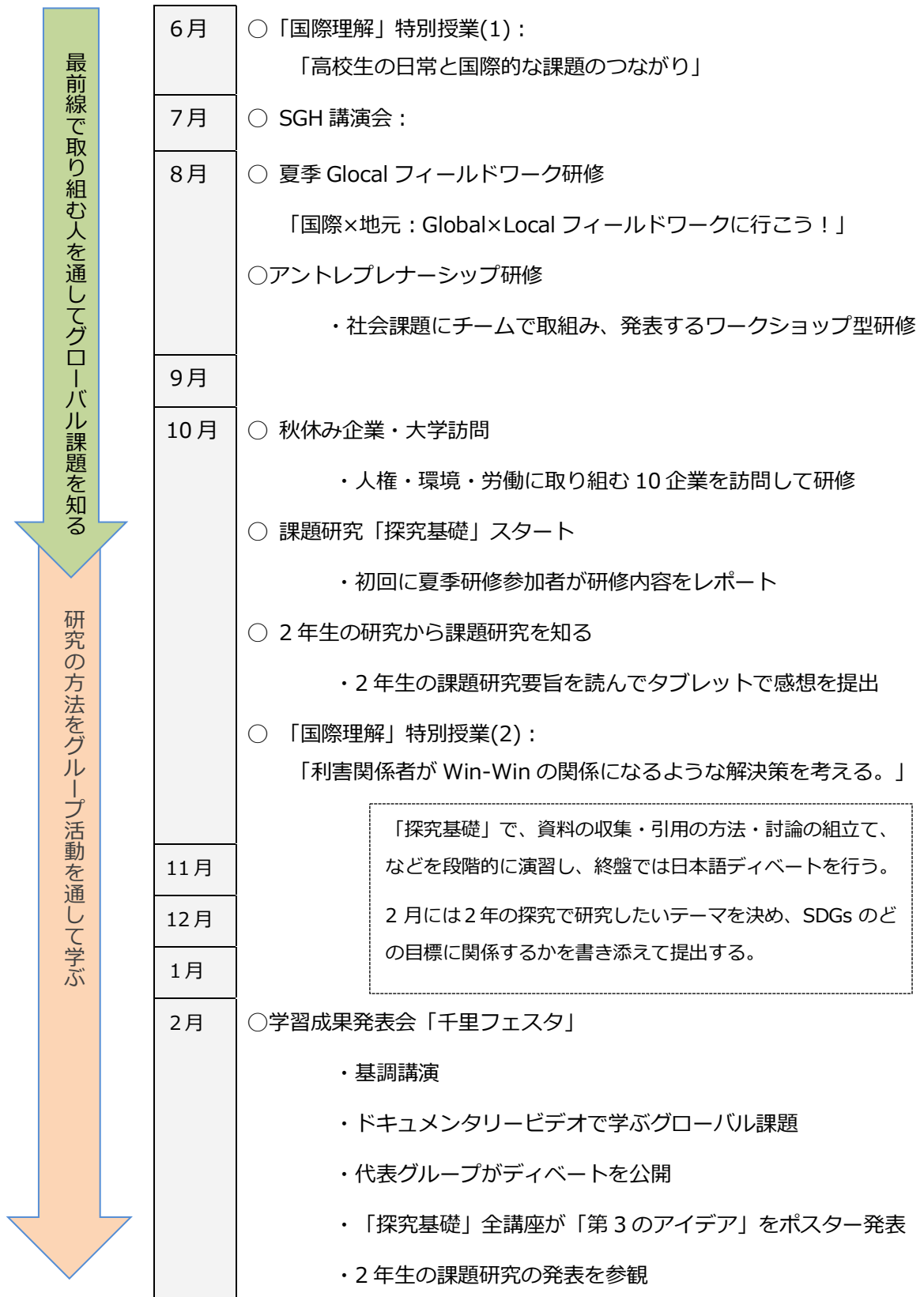
(1) 運営指導委員会	74
(2) 成果の普及	77

6. 資料

○教育課程表	80
○生徒代表発表要旨	82

1年生対象の指導の流れ

学習の流れ



2年生対象の指導の流れ

○発表を節目にして評価・指摘・アドバイスを受け、段階的に研究を進める。

研究の流れ

講座別授業開始	4月
基礎知識を学習	5月
関心のあるテーマを調査	6月
調査結果を発表にまとめる	7月
講座内発表	8月
研究を深化発展	9月
中間発表会	10月
指導を受け研究を修正	11月
講座内発表	12月
さらに補強	1月
校内発表	2月
さらに発展	3月
校外発表	4月

- 課題研究「探究」 開講 講座別授業開始
- 図書やドキュメンタリー映画でテーマを知る。
- 参考図書購入リクエスト受付開始
- 国立国会図書館論文複写サービス利用開始
- 大阪大学国際公共政策研究科
Future Global Leaders Camp に生徒を派遣
- ニューヨーク研修募集・選考
- 講座内発表会①
担当教員と講座選択者から中間評価を受けるとともに代表を選出
- 秋休み企業・大学訪問研修
- 「探究」中間発表会
全講座が集合して代表発表を相互評価、
コメンテーターから助言
- 大学院生による論文指導①
中間レポートに対して個別アドバイス
- SGH 高校生フォーラム参加
- 研究の概要を英語授業でプレゼン・要旨を英訳
- ニューヨーク研修
- 講座内発表会②
- 大学院生による論文指導②
- 学習成果発表会「千里フェスタ」
基調講演
全研究が口頭発表・相互見学
- 論文の完成・提出
- 関西学院大等主催
「全国 SGH 課題研究発表会」で研究発表
- 大阪大国際公共政策研究科主催
「国際公共政策コンファレンス」で研究発表

(1) 『国際理解』特別授業(1)..... 32



2018年6月26日、28日
 「高校生の日常と国際的な課題のつながり
 ～チョコレートと児童労働～」
 ・ゲスト講師をお招きし、ワークショップ形式で、グローバルな課題が日常生活とつながっていることを教わり、SDGs との関係を考えました。

(2) 国際文化科1年SGH講演会..... 35



2018年7月6日
 『暴力と戦う規範を育てる～国際公共政策の研究者から高校生へのメッセージ』
 ・研究者の立場から国際問題にどう向き合っているのか、大切にしていることは何か。アフリカでの現地調査についても紹介していただきました。

(3) 夏季GLOCALフィールドワーク研修..... 39



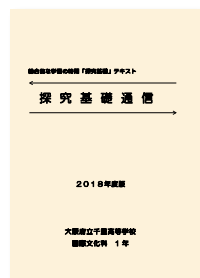
2018年7月31日～8月2日
 ・地元大阪にある国際問題を知るため、とよなか国際交流協会・コリア国際学園・大阪茨木モスクを訪問し、お話をうかがいました。全体を貫くテーマとして国際人権について学習し、最後にグローバルリーダーが持つべき資質とは何かを考えました。

(4) 『国際理解』特別授業(2)..... 44



2018年10月23日、25日
 ・社会課題の解決のためには立場の異なる人々が粘り強く意見交換し、合意を形成すること必要であることをロールプレイ形式で学習した後、ゲスト講師をお招きし、地元大阪、西淀川地区の大気汚染問題はいかに解決されてきたのかをお話いただきました。

(5) 課題研究基礎科目「探究基礎」..... 49



2018年10月～2019年2月
 ・後期の総合的な学習の時間を利用し、課題研究の基礎を学んでいます。2分割した少人数クラスで、週1回2時間連続で行います。学校作成のテキストを使い、資料の読取り・意見の発表・論理性等について学び、終盤にはディベートを行いました。

(6) 課題研究科目「探究」 54



2018年5月～2019年2月
・総合的な学習の時間を利用して、課題研究に取組めます。11の講座に分かれ、自分で設定したテーマについて研究します。グループまたは個人で研究を進め、10月に中間発表会、2月に最終発表会を行い、まとめた論文を2月末に提出しました。

(7) 秋休み企業訪問研修 61



2018年10月4日, 5日
・平日で授業がない2日間の秋休みを利用し、企業の社会的責任(CSR)等について具体的な取組・経験から学ぶため、1,2年生約80名が大阪・京都にある10企業を訪問して研修を行いました。

(8) 海外研修：ニューヨークでダイバーシティへの対応を学ぶ 64



2019年1月1日～6日
・アメリカはどのように多様性・偏見・共存の問題に向き合っているのか。グローバルリーダーに不可欠なこの課題をテーマに、学校・企業・民間団体等で活躍する人々から活動の内容と思いを聞きました。また博物館を訪れ移民の歴史を学習しました。

(9) 学習成果発表会「千里フェスタ」 69



2019年2月7日～9日
・2年生両学科の課題研究を中心に、音楽・家庭・探究基礎・英語ディベート・海外研修等の学習成果を発表します。2年生は全員が発表を行います。課題研究の代表発表では、企業や大学のかたから研究の意義や期待についてコメントをいただきました。

(10) 3年生への指導：「トピック・スタディズ」と「グローバル・スタディズ」... 70



・この2つは、国際文化科全員が3年間を通して学ぶ「グローバル・コミュニケーション」に加え、さらに高いレベルの英語運用能力を育成することを目的に、選択科目として開講しています。TSでは模擬国連活動を、GSではTOEFLレベルの内容の発表や討論をリードする活動を目標に1年間学習しました。

1.研究開発完了報告書

平成 31 年 3 月 29 日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 大阪市中央区大手前2丁目
 管理機関名 大阪府教育委員会
 代表者名 教育長 酒井 隆行



平成 30 年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成 30 年 4 月 2 日 (契約締結日) ~平成 31 年 3 月 29 日

2 指定校名

学校名 大阪府立千里高等学校

学校長名 天野 誠

3 研究開発名

グローバル・マネージメント力を備えたリーダーの育成計画

4 研究開発概要

課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト (GC) の 4 分野を取り上げ、ステークホルダーが Win-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を生徒に育むための教育課程および高い社会貢献意識と高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させるための指導法を研究開発する。なお、これまでに得られた知見を社会に還元するため、Web 上での実践報告、生徒研究発表会の公開、SGH 実践報告会の開催、社会に開かれた教育課程のための教員研修の公開実施を行う。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①英語教育支援	→											
②海外研修支援												
③連携大学による生徒の伸長の検証	→											

④運営指導委員会								○				○
⑤成果の還元普及	→											
⑥指導助言	→											

(2) 実績の説明

①英語教育支援

ネイティブ教員を複数名配置し、英語教育を支援

②連携大学による生徒の伸長の検証

関西学院大学による「SGH 生徒の成長の検証及びグローバル人材としての資質の検証」の調査研究を実施。相対的評価の検証のみでなく、形成的評価を重視し、SGH 生徒の志向性、価値観、知識、遂行力等の測定評価を試みている。

③運営指導委員会

2回（10/16、2/8）実施。成果発表会と同日実施とし、生徒への指導助言を含め、指導の在り方についての協議を行った。詳細は以下の通り。

運営指導委員：久 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
藤本 英子	京都市立芸術大学美術学部 教授
羽間 功	吹田市立高野台中学校 校長
秦 健吾	大阪府教育センター 主任専門員
松野 央	大阪府教育センター 指導主事

第1回運営指導委員会 協議内容 於：校長室

- ・ 研究を早い時期から始めた成果が出ている
- ・ 発表のビジュアル資料がよくなっている
- ・ 日々の学習と課題研究とのつながりに気付かせる工夫が必要
- ・ 正しい引用の方法等、研究手法を学ばせるとよい

第2回運営指導委員会 協議内容 於：校長室

- ・ 生徒同士がディスカッションする場の設定を増やす
- ・ テーマの絞り込みを教員が支援することが必要

⑤成果の普及還元

SGH 指定校と同様に課題研究に取り組む高校や、グローバル人材育成や海外進学に関心の高い高校を中心に、SGHに係る活動状況や情報を発信した。

⑥指導助言

担当課の複数の指導主事が、授業や研究実践への関わり、また、次年度の計画の作成、報告書作成など、指導助言を通年にわたって行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発	→											
②大学等外部機関等との連携の推進			→									
③学校設定科目 GS, TS の指導法、及びグローバル課題の導入方法の研究開発	→											
④国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組												→
⑤成果の還元・普及	→											
⑥主体的・協働的な学びを実現する授業の研究		→										→
⑦事業評価と報告書作成			→									

(2) 実績の説明

①課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発

1. 「探究基礎」(1年次の課題研究)に関わる指導・支援(表1)
2. 「探究」(2年次の課題研究)に関わる指導・支援(表2)
3. 課題研究の指導法についての研修(表3)

②大学等外部機関等との連携の推進

- 1) 国連グローバルコンパクトネットワークジャパン関西分科会に登録、メンバーとして情報交換、訪問研修受入れおよび生徒研究発表へのコメンテーター派遣を依頼
→新たなコメンテーター協力企業を開拓・企業訪問研修では研修内容を対話型に深化
- 2) コリア国際学園との連携関係の継続・進展
→生徒間交流が生まれ、生徒主体の2校共同企画「哲学カフェ@千里高校」を実施
- 3) 公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団)との連携を深化
→単発のゲスト授業から本校教員との協働授業へ発展(次年度は共同事業として実施へ)

③学校設定科目 GS, TS の指導法、及びグローバル課題の導入方法の研究開発

1. 国際文化科3年での学校設定科目「トピック・スタディズ(TS)」:
 - ・課題研究「探究」の指導経験がある英語教員がNETと担当
→SDGsをツールに良質の教材を入手、因果関係の推論と意見交換を重視した授業を実施
 - ・模擬国連活動で「交渉」部分をさらに重視する展開に改善
→「状況や立場の違いを知った。国際課題解決には相互理解が不可欠。」との感想多数。
2. 学校設定科目「グローバル・スタディズ(GS)」:
 - ・GSにつながる2年生講座「TOEFL探究」で課題研究の枠組みを導入
→「TOEFL探究」の授業が、「国際的課題について理解が進み、複数の視点から検討できる」・「各種関係者が納得できるような柔軟で創造的な提案を考え、説明できる」・「社会の問題について、英語で主張や意見交換ができる」に「とても貢献した」と答える生徒が、それぞれ前年と比べ21%から50%,10%から33%,50%から67%に増加

表 1 「探究基礎」(1年次の課題研究)に関わる指導・支援

実施日	対象	取組項目名と内容	連携機関・講師等	備考
6/26 6/28	国際文化科 1年4クラス (160名)	「国際理解」特別授業(1) 『高校生の日常と国際的な課題のつながり～チョコレートと児童労働そしてSDGs』	・松岡秀紀氏(アジア太平洋人権情報センター(以下、ヒューライツ大阪)特任研究員)	図書室にてクラス単位で
7/6	国際文化科 1年生全員 (160名)	講演会 『暴力と戦う規範を育てる～国際関係学の研究者から高校1年生へのメッセージ』	・猪口絢子氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科比較公共政策専攻博士後期課程1年)	視聴覚室にて全員で
7/31 8/1 8/2	国際文化科 1年希望者 (3日間で延68名)	夏季 Glocal フィールドワーク研修 1日目・会場:とよなか国際交流協会 ・プログラムの説明とアイスブレイキング ・講義&グループ討議「国際人権とは?」 ・講義&ワークショップ「在日外国人の現状ととよなか国際交流協会の活動」 ・交流「外国にルーツのある若者の声を聞く」 2日目 ①会場:コリア国際学園(KIS) ・講義「イスラームの基礎知識と日本在住のイスラーム教徒の生活」 ②会場:大阪茨木モスク ・講義「イスラーム教と大阪茨木モスクについて」 ③会場:KIS ・講演「写真を使った社会活動・大学での活動」 ・報告「哲学カフェの活動」 3日目・会場:本校図書室 ・ワークショップ「ダイバーシティって何?」 1.ダイバーシティクイズ, 2.言葉が分からない体験, 3.ロールプレイ大阪観光に出かけよう ・グループワーク「国際社会の一員になるとは?」 ・ディスカッション「国際的リーダーとは?」 ・レポート作成(クラスでの報告用スライドと原稿をグループで分担して作成)	・朴君愛氏(ヒューライツ大阪上席研究員) ・金夏琳氏・亀谷優子氏(ヒューライツ大阪企画業務職) ・山野上隆史氏(とよなか国際交流協会事務局長) ・府立高校に通うネパール出身の高校生2人, 中国出身の高校生1人 ・金夏琳氏 ①山根絵美氏(大阪大学人間科学研究科大学院博士後期課程) ②大阪茨木モスクのイマーム, 留学生2人(イエメン, エジプト) ③佐藤美優子さん(KIS卒業生)・コリア国際学園在校生と千里高校2年生 ・金夏琳氏 ・亀谷優子氏 ・三輪敦子氏(ヒューライツ大阪所長)	交通費を補助
10/4 10/5	1, 2年希望者 (1年39名)	秋休み企業訪問研修 グローバル課題に取り組む企業を訪問し, 学習・インタビューする。	・人権・環境・労働に取り組むGCNJ 関西分科会の企業7社, 北大阪の中小企業3社	交通費補助
10/ 上旬	後期科目・課題研究「探究基礎」開始 ・国際文化科1年生全員対象に, 独自テキストに基づき, 週2時間連続・1クラス2分割20人でグループワークを中心に行う授業。情報収集と資料の読取り, 意見の整理と発表を協働で行う技能を向上させる。			
10/23 10/25	国際文化科 1年4クラス (160名)	「国際理解」特別授業(2) 「課題解決力をどう育むか～公害の事例から考える～<後編>」(＜前編＞のロールプレイを含む授業は本校教員が実施した。)	・栗本知子氏(公益財団法人公害地域再生センター 研究員)	図書室にてクラス単位で
10月 下旬	国際文化科 1年全員 160名	Report to Report 2年生が書いた課題研究の中間レポートを読んでそれに対するレポートをタブレットで提出する。		
2/7 2/8 2/9	国際文化科 1年生 (160名) 基調講演は 両学科1, 2年 生640名合同	学習成果発表会「千里フェスタ」 ①基調講演『My Life in Bentiu - PKOの現場から』 ②短編ドキュメンタリービデオ4本による国際問題に関する課題研究への誘い ③「探究基礎」代表グループが日本語ディベート公開, また全グループが肯定側・否定側意見を踏まえた「第3のアイデア」をポスター発表	①平原弘子氏(国連南スーダン派遣団ベンティウ事務所長)	

1. 研究開発完了報告書

表 2 「探究」(2年次の課題研究)に関わる指導・支援

実施日	対象	取組項目名と内容	連携機関・講師等	備考
5月	課題研究「探究」開始	・国際文化科2年生全員160人が、14人以内の小講座に分かれ、個人または2、3人のグループで課題を設定し研究を進める週2時間連続の授業。 ・論文の構成、先行研究の調べ方、発表の留意点等について学び、2月には発表会で全員が口頭発表を行い、その後、個人4000字以上、グループ7000字以上の論文としてまとめる。		参考図書・論文入手を支援
8/7 8/8 8/9	国際文化科 2年希望者 (9名)	大阪大学研究合宿 Future Global Leaders Camp 全国から集まる高校生がグローバル課題について学び、調べ、最終日に提案をプレゼンテーションする研究合宿に参加。	・大阪大学大学院国際公共政策研究科 Future Global Leaders Camp 運営委員会	参加費を補助
10/4 10/5	国際文化科 1,2年希望者 (2年38名)	秋休み企業訪問研修 グローバル課題に取組む企業を訪問し、学習・インタビューする。	・人権・環境・労働に取り組む GCNJ 関西分科会の企業7社、北大阪の中小企業3社	交通費補助
10/16	国際文化科 2年全員 (163名)	課題研究中間発表会 講座代表11名が発表。大学と企業からコメントーターを招き、発表・コメントを共有する。	・榎井縁氏(開発教育協会理事) / 予崎治子氏(株式会社 堀場製作所 管理本部 CSR 担当理事) / 今田真氏(参天製薬株式会社 CSR・内部統制本部 CSR 室)	本校視聴覚室にて全員で
10/23 11/5	国際文化科 2年 (143名)	大学院生による論文指導(1) 課題研究「探究」の11講座において各2名の大学院生等が Teaching Assistant として論文を個別指導。(TOEFL 講座は対象外)	・大阪大学・関西学院大学の大学院生のべ22名	各講座に2名
12/15	国際文化科2 年代表 (2名)	SGH 全国高校生フォーラム 代表2名が英語で課題研究をポスター発表	・筑波大学	生徒の旅費を補助
11/9 11/14 12/18 12/21	国際文化科2 年希望者(10 名)	ニューヨーク研修事前学習(1)(2)(3)(4) (1)(2) Diversity & Inclusion に関するキーワードと研修先についてペアでリサーチを行い、レポートして共有 (3)(4) 研修先に対しての質問を持ち寄り整理する。質問が適切で焦点の明確なものになるように引率経験のある教員が支援	・本校教員	
1/1 から 1/6	国際文化科2 年希望者(10 名)	ニューヨーク研修 米国における多様性と協働に関する現状と取組について、学校訪問・ワークショップ型研修(ADL)・民間企業での事例紹介・移民に関する博物館(Museum of Chinese in America, Tenement Museum)の見学を通して学ぶ。また、国連本部を見学、国連職員経験者からの講演を受講する。	・Eva Vega 氏(Town School, 多様性監修者) / Cynthia Bowman 氏 (Bank of America, Diversity & Inclusion 部長) / Rochelle Kwan 氏 (Story Corps, ファシリテーター) / Anti-Defamation League / 沼田隆一氏(元国連職員)	生徒の旅費の一部を補助。
1/21 1/22	国際文化科 2年 (143名)	大学院生による論文指導(2) 課題研究の各講座に大学院生が TA として論文を個別指導。(TOEFL 講座は対象外)	・大阪大学・関西学院大学の大学院生のべ22名	各講座に2名
1/16 1/23 2/4	国際文化科2 年希望者(10 名)	ニューヨーク研修事後学習(1)(2)(3) 学習成果発表会での報告に向けて、研修で学んだことを発表するための準備を支援。	・本校教員	
2/7 2/8 2/9	国際文化科 2年生 (163名) 基調講演は 両学科1,2 年生640名合同	学習成果発表会「千里フェスタ」 ①基調講演『My Life in Bentiu - PKO の現場から』 ②ニューヨーク研修等海外研修報告 ③課題研究「探究」での研究を全員が報告 ④課題研究「探究」代表発表には助言者招く。 ⑤英語ディベート優秀組が対戦を公開	①平原弘子氏(国連南スーダン派遣団ベンティウ事務所長) ④野崎治子氏 / 今田真氏 / 北山夕華氏(大阪大学准教授)	
3/23	国際文化科2 年希望者(2 名)	全国スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会 SGH 甲子園 希望者2名が課題研究をポスター発表		
3/30	国際文化科2 年代表	課題研究「探究」優秀論文集を Web 公開		

表 3 課題研究の指導法についての研修

実施日	対象	取組項目名と内容	連携機関・講師等
8/9, 10	本校教員 3 名	高校教員向け 探究学習指導セミナー ～入門編～ 受講 2 名, 報告 1 名	大阪大学主催
9/17	本校教員 1 名	先生のための SDG s 勉強会	朝日新聞大阪本社代表室 C S R 推進 主催
12/22	本校教員 2 名	探究学習指導セミナー応用編	大阪大学主催
1/25	本校教員 2 名	他校課題研究発表会視察	石川県立金沢泉丘高等学校
1/31	本校教員 1 名	他校課題研究発表会視察	神戸市立葺合高等学校
2/9	本校教員と他校教 員等を含め 80 名	教員対象公開勉強会 『SDG s × 教科の魅力～ 各教科へのつなげ方と実践紹介～』	本校主催 / 講師: 未来教育デザイン Confeito 山藤旅開氏
2/15	本校教員 1 名	他校課題研究発表会視察	昭和女子大学附属昭和高等学校
2/16	本校教員 1 名	他校公開研究会参加	高槻中学校・高等学校
3/23	本校教員 5 名	SGH 甲子園発表見学	関西学院大学等

④国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組

1) 課題研究「探究」と英語授業のコラボレーション

→「SGH 高校生フォーラム」での英語発表のための指導経験をもとに、今年度初めて国際文化科全員に対して課題研究の内容を英語でプレゼンテーションし、研究要約を英訳する活動を英語の授業「LL 速読演習」で指導、最終論文に英文要約を加える形に発展

2) ニューヨーク研修の事前指導を探究型に進化

→教員が背景知識と研修先についてトピックを提示、これを受けて参加生徒自らがリサーチを行いプレゼンテーションと質疑応答によって知識を共有、その後、研修先ごとに参加者が考えた質問を持ち寄り精選、引率経験のある教員が助言という流れで実施

3) 国際文化科 2 年生が全員参加するオーストラリアへのホームステイを含む海外研修旅行の事前事後指導、および短期・長期留学生の積極的な受入を実施

→長期はアメリカ 1 名、短期はアメリカ 9 名・台湾 9 名・フランス 2 名・ドイツ 1 名

4) 英語「グローバル・コミュニケーション」で批判的思考・協働・提案の活動を展開

→1 年で自己表現、2 年で社会問題についてのディベート、3 年で社会課題についてのディスカッション・提案のプレゼンテーションへと進めるプログラムへと改善

⑤成果の還元・普及

1) 2 年生の全員が課題研究を発表する学習成果発表会「千里フェスタ」を中学・高校・大学の教員、近隣の中学生および生徒の保護者、卒業生に公開 (H29 年度より土曜日実施)。また、発表会の午後に、「SGH 実践報告会」を実施し、経験を共有・交流。

→他校教員 42 名、中学生 120 名、保護者 211 家庭(約 300 名)、企業等 7 名が参加

2) 生徒向け各研修の内容、生徒論文集、課題研究テキスト等を随時ウェブサイトで公開

→本校の SGH 広報用のブログは、開設からのページビュー数が 21,000 を突破

3) 研究報告書は、全 SGH 指定校およびアソシエイト校に送付するとともにウェブで公開

⑥主体的・協働的な学びを実現する授業の研究

1) 教員研修「本校が大切にすべきものは何かを語る会」を実施[5 月]

2) 教員研修「新教育課程総則の勉強会・伝達講習会」を実施[8 月]

3) 教科間連携促進のため 1, 2 年生各科目の学習内容を一覧表にまとめ「見える化」[12 月]

4) 全教科参加で 1 年生 8 クラス対象に「深い学び」のための研究授業・協議を実施 [12 月]

5) 教員勉強会『SDG s × 教科の魅力～各教科へのつなげ方と実践紹介～』を公開実施。[2 月]

→2 月の勉強会には他校教員等も 32 名が参加

⑦事業評価と報告書作成

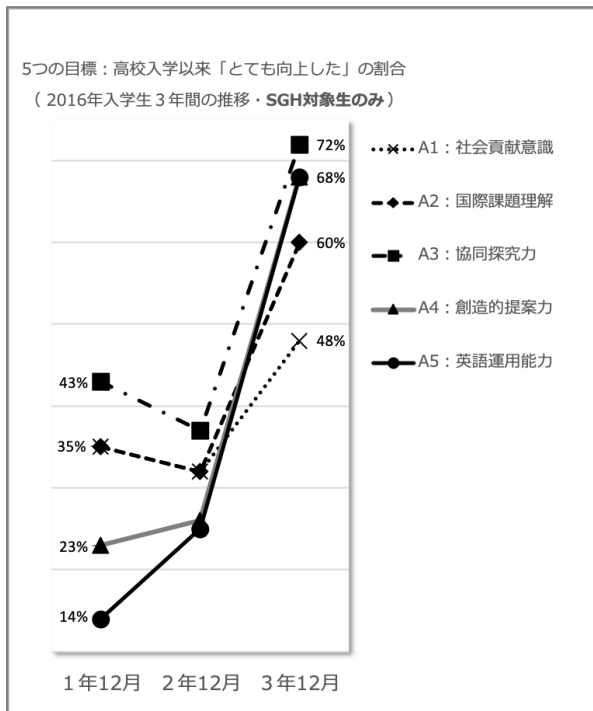
- 1) 全校生を対象に教育効果を測定するためのアンケート調査[12月]を実施、さらに、卒業2年目の卒業生に対して追跡調査[8月]を実施
- 2) 選択式に加えて記述式の質問項目を含んだアンケートをできる限り各研修等の直後に実施
→数字の意味を「ことば」で裏付ける評価を継続
- 3) どの事業が本校のSGH教育のどの目標に寄与しているかがわかるようにアンケートを改善
- 4) 運営指導委員による評価を課題研究担当者が会議に参加して共有[10月・2月]
- 5) 課題研究指導担当者を対象に、指導の成果と課題について聞き取り[12月]およびアンケート調査[2月]を実施
- 6) 課題研究発表会[2月]について保護者・他校教員からフィードバックを収集

7 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 本校の研究開発が目標とする5つの意識・理解・能力についての評価結果の概要

① 同じ生徒グループが入学からの3年間でどう変化したか

2016年入学生（今年度の3年生）は、現在の形のアンケートを入学時から3年間とった初めての学年である。本校があげるSGHとしての5つの目標について「高校入学前と比べて自分ほどのくらい向上したと思いますか？」と尋ねた結果（「とても」「多少」「ほとんどない」から選択）、「とても」と答えた生徒の割合を示したのが次のグラフである。



この学年の生徒の3年間の変化を見ると、3年間の教育を通して、全般的に期待した成果がよく現れていると言える。

② 変化の2つのタイプ

点線で示した「A1社会貢献意識」・「A2国際的課題理解」・「A3協同探究力」は、1年の段階で1/3を上回る生徒がとても向上したと感じ、2年で一度その割合が下がるものの、3年でさらに大きく伸びている。

一方、実線で示した「A3創造的提案力」, 「A5英語運用能力」は、低い割合で始まるが学年を追うにつれて割合が高まり、3年ではともに2/3を上回る。

意識・理解・協同については1年での研修ですぐに高い効果が現れ、高度な能力については時間をかけて各学年の取組で向上していることが推察できる。

なお、本校のプログラムではSGH対象生徒が1、2年では国際文化科の全員または大半であるが、3年では、選択科目TS,GSを選択した生徒に絞られる。国際文化科の全員を見た場合は、3年での伸びはここまで急激ではないが、同様の傾向は見られる。

③ 変化の要因分析のための評価の改善

これらの変化の要因は何か。中間評価での指摘を受け、要因分析のために、各学年で実施した研修や授業がそれぞれの目標に対してどれくらい寄与したかを生徒に尋ねている。また、可能な研修については記述回答を求め、生徒の声による裏付けを試みている。詳細は「研究報告書」に記述する。

なお、5つの目標の他にも探究学習によるリサーチ力やレポート力などの指標を立てて測定

している。他の評価方法・指標および事業ごとの評価については、「研究報告書」に記載する。

(2) 卒後2年の両学科卒業生対象に実施した追跡調査

アンケートフォームのリンクを郵送して8月に実施した。回答数は、国際文化科 38, 総合科学科 30, 回収率は 22%だった。回答からは、高校での学習経験が大学でのレポート作成に大いに役立ち、SGH 事業が国際的な進路選択に繋がっている様子が具体的な記述からもうかがえた。詳細は「研究報告書」に記載する。

<添付資料> 目標設定シート

8 次年度以降の課題及び改善点

1. 課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発

- 1) 【多角的検討能力・国際的視点・提案力】前項に示した要因分析の中で、『探究』の授業が、これらの目標とする力に期待するほどには結びついていないことがわかった。国際的視点やステークホルダーの多様な立場に留意して研究を進めるように指導するとともに、教員勉強会での知見を活用し提案力に結びつく研究になるよう努めたい。
- 2) 【教員間の連携】評価の観点は統一のものを策定した。また、1年「探究基礎」および2年「探究」の担当者が経験を持ち寄る機会を定期テストごとに定例化した。2年の課題研究の指導については、押さえるべき指導の時期やポイントについて経験知が蓄積されてきたので、ブレインストーミングを通して言語化し、共有・継承できる形にしたい。
- 3) 【現場との連携】企業や公共施設へのメールや電話による取材、また高校生対象のアンケートを課題研究のために実施する生徒がさらに増えてきた。これまでの取材実績リストを生徒に示すとともに、生徒の研究テーマを本校教員および大学等に示して協力を求めるなど、支援体制を強化したい。

2. 大学等との連携計画についての相談と調整

国連グローバル・コンパクト加盟企業とは情報交換が進展し、さらに協力を得られる可能性が広がっている。また台湾国立中科実験高級中学からは協働について好感度が得られたので、英語のディベート・課題研究の交流等から連携事業を始めたい。

3. 「GS」の指導法、及び、「TS」におけるGCの導入方法の研究開発

「GS」やその前段階の「TOEFL 探究」の授業において NET を含め本校英語教員が Research & Presentation の指導経験を蓄積してきた。これを生かして次年度入学生向けに設定した科目『プレゼンテーション・スキルズ』の指導内容の導入試行を進めたい。

4. 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組

全員が参加する海外研修旅行での交流を、中期的には、親睦を深めるレベルから一定のテーマについて情報交換をするレベルへと交流内容を深化させるよう方策を考えたい。

5. 英語版報告の学校ホームページでの公開を含む、成果の還元・普及

今年度は全ての研究について論文にタイトルと要約の英訳を加えるように指導した。また優れた論文は本校 SGH ウェブサイトに掲載する。中期的には、このサイトが課題研究について国内外の指導教員と学生、そして現場にいる人々が情報交換する場に発展するよう努めたい。

6. 運営指導委員会の開催

社会事業に取り組む委員に「現場」との仲介を依頼することにより、取材先を充実させたい。

7. 事業評価と報告書作成

追跡調査の回答率向上に務めたい。

【担当者】

担当課	教育振興室高等学校課	T E L	06-6944-7093
氏 名	松下 信之	F A X	06-6944-6888
職 名	主任指導主事	e-mail	MatsushitaN@mbx.pref.osaka.lg.jp

【別紙様式7】

ふりがな	おおさかふりつせんりこうとうがっこう	指定期間	27～31
学校名	大阪府立千里高等学校		

平成27年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）									
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)	
自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数									
a	SGH対象生徒:		197	194	166	203		60人	
	SGH対象生徒以外:		40人	40人	348	393	373	20人	
目標設定の考え方: SGH対象生徒について社会問題への関心増とともに3倍に。学校全体として、現状の倍近くに引き上げ。※高校在学中の経験として尋ねている。									
自主的に留学又は海外研修に行く生徒数									
b	SGH対象生徒:		66	79 (46)	73 (49)	58		7人	
	SGH対象生徒以外:		4人	4人	90 (19)	86 (36)	76	3人	
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間2人ずつ増、その後維持。目標は現状の約2倍。 ※27年度は全国際文化科生徒中の数、()内の数字は、今年1年に限定し、詳細について申告があった数。									
将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合									
c	SGH対象生徒:		89%	94%	91%	92%		40%	
	SGH対象生徒以外:		10%	10%	76%	76%	76%	10%	
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度約10ポイント増。※「はい」+「多少」の合計。「はい」に限定すると62%と37%									
公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数									
d	SGH対象生徒:		16	12	3	13		5人	
	SGH対象生徒以外:		人	1人	8	7	18	1人	
目標設定の考え方: SGH対象生徒について2年め以降3年間毎年1人ずつ増。※高校在学中の経験として尋ねている。H29年度より表彰内容を精査し、定義を限定した。									
卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合									
e	SGH対象生徒:		-	95%程度	95%程度	95%程度		70%	
	SGH対象生徒以外:		45%	45%	45%程度	40%程度	70%程度	70%程度	45%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年5～10ポイント増。※担当者による推測値。C1レベルの生徒も含む。									
(その他本構想における取組の達成目標)									
f	SGH対象生徒:								
	SGH対象生徒以外:								
目標設定の考え方:									

1' 指定4年目以降に検証する成果目標		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合									
a	SGH対象生徒:			-	92%	92%	未確定		60%
	SGH対象生徒以外:	45%	45%	-	71%	70%	未確定		50%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度5ポイント程度増。※H29までは意欲の数字「はい」+「多少」の割合。SGH対象生徒以外は総合科学科生徒除く。									
海外大学へ進学する生徒の人数									
b	SGH対象生徒:			-	-	-	0		9人
	SGH対象生徒以外:	5人	3人	3	3	1	1		3人
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度ほぼ2人増を想定。SGH対象生徒以外については、ほぼ現状維持と想定。過去の数字を正しいものに修正した。									
(SGHでの)課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合									
c	SGH対象生徒:			-	73%	79%	60%		70%
	SGH対象生徒以外:	-	-	-	59%	45%	41%		30%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について5年後70%に影響ありと想定。※3年生に学部選択への影響について12月に尋ねた質問への「はい」+「多少」の割合。ただし、「SGH対象生徒以外」は総合科学科生徒を除く。★注: 卒後2年目の卒業生に2018年8月に尋ねたところ、SGH対象生だった人は10/18人=55%、対象でなかった人は14/50人=28%だった。									
大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数									
d	SGH対象生徒:			-	-	-	4		8人
	SGH対象生徒以外:	-	-	-	-	-	1		4人
目標設定の考え方: SGH対象生徒について卒業生の10人に1人。★注: 卒後2年目の卒業生に2018年8月に尋ねた追跡調査への回答者68人(SGH対象18人対象外50人)についての数を記載した。									

1. 研究開発完了報告書

2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）								
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
a	課題研究に関する国外の研修参加者数							
	人	0人	10	12	10	10		16人
	目標設定の考え方: 国外研修の意義が伝わるとともに年間計画に位置付けるようになるため、毎年度2人程度増と想定。							
b	課題研究に関する国内の研修参加者数							
	人	0人	127	121	113	111		120人
	目標設定の考え方: 完成年度には半数以上が何らかの研修・フィールドワークに参加することを想定。							
c	課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数							
	校	0校	0	0	0	0		4校
	目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、2年ごとに1校増と想定。							
d	課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)							
	人	10人	46	39	50	47		48人
	目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、初年度は難しいが、完成年度には2年生各テーマグループに2人を2回。							
e	課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)							
	人	0人	12	18	24	55		24人
	目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、初年度は難しいが、完成年度には4つのテーマに5,6人を想定。							
f	グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数							
	人	1人	11	14	5	7		8人
	目標設定の考え方: 大会のテーマが関係するとともに、年間計画の調整を伴うため、2年ごとに2人増と想定。H29は内容を精査し定義を厳密にした。							
g	帰国・外国人生徒の受入れ者数(留学生も含む。)							
	30人	30人	57	52	37	43		45人
	目標設定の考え方: 年間計画を調整し相手側と連携し留学生を増やすよう取り組むため、2年ごとに5人増と想定。							
h	先進校としての研究発表回数							
	回	1回	0	0	0	1		4回
	目標設定の考え方: 1~3年次までの指導方法の研究開発を振り返り、役立つ情報を提供するため4年目より発表回数を増。							
i	外国語によるホームページの整備状況 ○整備されている △一部整備されている ×整備されていない							
	×	△	○	○	○	○		○
	目標設定の考え方: 26年度に整備を始め、年度内に完成させる。							
j	(その他構想における取組の具体的指標)実践報告会の実施							
					○	○		
	目標設定の考え方: 3年目から成果普及のため校外の教員向けに実施する。							

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全校生徒数(人)	911	950	960	953	946	947	
SGH対象生徒数			254	312	284	350	
SGH対象外生徒数			706	641	633	597	

2. 研究開発構想の概要(抜粋)

2. 研究開発構想の概要（抜粋）

(1) 研究開発構想名

グローバル・マネジメント力を備えたリーダーの育成計画

(2) 研究開発の目的・目標

1) 目的:

国際的な課題について、ステークホルダーがWin-Win の関係となるような提案を行う力であるグローバル・マネジメント力を備えたリーダーを育成するための教育課程の研究開発。

2) 目標

生徒に対し、次に掲げるグローバル・マネジメント力を育成することを目標とする。

- ・ 高い社会貢献意識
- ・ 国際的課題についての多面的な視点と深い理解
- ・ 国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究する力
- ・ ステークホルダーがWin-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力
- ・ 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力

(3) 研究開発の概要

- ① 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト（以下、GC）の4分野(労働、環境、人権、腐敗防止)を取り上げ、GC 参加企業とNGO の取組の比較、及び、GC の取組に係る日米比較という手法により多面的な視点を育むための指導法を研究開発する。
→立場や利害が対立する領域を課題研究の対象とする。
- ② 国連・大学・企業・NGO と連携し、フィールドワーク等を通じ研究者・実践家の生き方に直接触れることにより、高い社会貢献意識とGC に係る深い理解を育むとともに、高いレベルのコミュニケーション力としての英語力を向上させるための効果的な研修計画を研究開発する。
→国際的課題に取り組む大人の姿に触れる
- ③ 生徒が互いに協力しながら連携機関等より適切に指導・支援を受け、必要な情報を収集・分析・整理する力を身につけることができる指導法を研究開発する。
→外部の教育資源の導入と論理的思考を促す指導法の研究
- ④ 上記①～③を通じ、ステークホルダーがWin-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を生徒に育むための教育課程を研究開発する。
→3年間で、「知る」、「調べる」、「提案する」へと発展させる学習場面の提供

(4) 学校全体の規模（平成 29 年度）

全日制の 課程	第1学年		第2学年		第3学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
国際文化科	160	4	158	4	154	4	472	12
総合科学科	159	4	159	4	156	4	474	12
計	319	8	317	8	310	8	946	24

(5) 研究開発の内容等

1) 全体について

A. 現状の分析と課題

本校においては、国際文化科における課題研究の質を向上させ、国際的課題に高い関心をもつ人材育成の裾野を拡大するとともに、グローバル・リーダーを育成す

ることが課題である。そのため、国際文化科における課題研究の領域に国連グローバルコンパクト（GC）4分野を取り入れ、GC 課題研究コースを設置する必要がある。また、1・2年次についてはそれぞれの発達段階

に応じたテーマを提示すること、3年次については英語で発表・討論するための選択科目を拡大することが必要である。加えて、本校がSSHにより研究開発してきた、課題研究停滞期における指導法を応用することが必要である。

B. 研究開発の仮説

仮説1. 国際文化科の生徒を対象とする。課題研究が本格化する2年次以降については、GCに係る課題研究のコースを設置し、同コースを指導する教員チームを組織することが必要である。また、生徒の主体性を育みつつ、発達段階に応じたテーマを示す。それにより、グローバルな課題に対する高い関心と深い理解をもつ人材育成の裾野の拡大とグローバル・リーダーの育成を共に達成することができる。

仮説2. GCに関わるステークホルダーそれぞれの利

2) 課題研究について

A. 研究領域

GCの4分野である「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」を設定する。この研究領域は、本校がすでに国際文化科の課題研究において多くの生徒が取り上げてきたものである。この領域を明示することにより、生徒がこれまで以上に具体的にテーマを設定ことができ、研究の質が向上すると考えている。

B. 連携機関、及び、連携の内容

○ 課題研究においては、次の機関等と連携する。

- 国際連合日本代表部（以下、国連）
- 大阪大学国際公共政策研究科（以下、阪大）
- 関西学院大学「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター（以下、関学）
- グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（以下、GCジャパン）
- アジア・太平洋人権情報センター（以下、ヒューライツ大阪）
- 大阪府中小企業家同友会北ブロック（以下、同友会）
- Anti-Defamation League（以下、ADL）（これらの機関等を総称し以下、大学等）

○ 連携の内容については、次の通りである。

- 国連…本校5期生の沼田隆一氏（元国連開発計画勤務）と連携し、ニューヨーク研修時に、日本代表部よ

害関心について学び、企業とNGO、及び、日・米の取組について生徒が比較対照するとともに、地域の企業家等の支援を受け、実生活との関わりの中で課題研究を行う仕組みをつくる必要がある。それにより、現実に即した、柔軟かつ創造的な提案を行えるようになる。

仮説3. GCやグローバルな課題に取り組む人たちと直接触れあう機会や見学・実習を多く取り入れることが必要である。特に、中間発表会後の研究停滞期にそうすることにより、生徒はモチベーションを維持するとともに進路や生き方について思索を深める。

仮説4. 互いに切磋琢磨するようなリーダー層を育て、他の生徒を牽引する仕組みをつくる必要がある。そのことにより、優れた意欲・能力を有する生徒を育成・支援することができるようになる。

り国際的な課題、及び、GCについてご講義いただく。

- 阪大…蓮生郁代准教授にご協力いただき、年度末に実施する課題研究発表大会においてご指導・ご助言いただく。また、同研究科が主催する次の行事等についてご案内いただき、本校生に参加させる。
 - 国際的課題に係る講演会
 - サマーキャンプ（全国高校生を対象とした国際的課題についての宿泊研修会）
 - 高校生を対象とした国際公共政策学会、等
- 関学…同大学「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターと連携し、開発途上国等においてボランティアに取り組んだ学生によるご講演、及び、本校生の課題研究へのご指導・ご助言をいただく。実施時期については、中間発表会以後の課題研究の展開・発展期とする。
- 国連グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン…同事務局を通じ、団体として本校生の課題研究に対しご指導・ご助言いただくことについてご承認いただいている。複数の企業のご担当者より、それぞれの具体の活動についてのご講義、及び、課題研究中間発表会におけるご指導・ご助言をいただく。
- ヒューライツ大阪…ジェファーソン・プランティリア氏（主任研究員）と連携し、本校1年生対象に、約

2. 研究開発構想の概要

5日間の研修会(日帰り)を実施することとしている。テーマは、GCの意義、市民の立場からGCに期待するもの、及び、優れた企業の取組についての紹介である。また、中間発表会において指導と評価もしていた。

- ・ 同友会…同北ブロック事務局を通じ、中間発表会以後の課題研究の展開・発展期において、本校生による企業訪問受け入れ・フィールドワークと、インタビュー等に対するご指導をいただく。
- ・ A D L…ニューヨーク研修時に、多面的な視点をもつことの意義、課題研究チーム等集団内の協力関係を高めるためのスキル等について、参加体験型学習によりご指導いただく。また、ニューヨーク研修においては、ターニャ・オダム氏(Global Diversity and Inclusion and Education Consultant and Executive Coach)と連携し、生徒が、GCや企業の社会的責任(CSR)推進に取り組む米国企業を訪問し、フィールドワークやインタビュー等を行えるよう企画する。

C. 各学年の課題研究

【1年次】

・ 課題研究の目的

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発。
- ② 国際文化科の生徒160名全員の、グローバルな課題と、GC、及び、研究領域に対する知識・関心を向上させること。
- ③ グローバルな課題とGCについて高い関心を持ち、課題研究において優れた意欲・能力を有する生徒を育成すること。

・ 仮説との関係と期待される成果

生徒の自発性を育みつつ、1年次の発達段階に応じたテーマを設定することにより、限られた時間内に質の高い調査研究が行えるようになる。また、課題設定から論文作成までの知識・スキルが向上するため、課題研究の質が向上する。

- ① 企業の取組とNGOの取組を比較対照させることにより、課題研究の質が向上する。
- ② 1年生全員がグローバルな課題とGCについての基礎知識を獲得するため、グローバルな課題

に対する高い関心と深い理解をもつ人材育成の裾野が拡大する。

- ③ GC課題研究コースを設置し、同テーマに対し意欲関心のある生徒を集めることにより、将来のグローバル・リーダーを育成・支援することができるようになる。
- ④ 中間発表以後、研究停滞期において、同友会等関係者へのインタビューを行わせることにより、生徒のモチベーションを維持させることができる。また、リーダーとしての自覚が高まり、将来のグローバル・リーダーとして成長する契機となる。

【2年次】

・ 課題研究の目的

- ① 課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発。
- ② GC課題研究コース生徒のテーマについての理解をさらに深めるとともに、大学等関係者と連携し、情報収集や先行研究について調査したり、チームをうまくとりまとめたりするなど、マネジメント力を含む課題研究のスキルアップを図ること。
- ③ 特に高い関心をもつ生徒をリーダーとして育成・支援すること。

・ 仮説との関係と期待される成果

- ① 生徒の自発性を育みつつ、1年次より難易度の高いテーマを設定することにより、生徒のモチベーションが高まるとともに、限られた時間内に質の高い調査研究が行えるようになり、課題研究の質が向上する。
- ② 企業の取組とNGOの取組に加え、日米の取組を比較対照させることにより、課題研究の質が向上する。
- ③ GC課題研究コース・リーダーを中心に、国連本部、AADL等における研修を実施することにより、リーダー間の連帯感が強まり、課題研究に対するモチベーションがさらに向上する。
- ④ 中間発表会以後、研究停滞期において、同友会等関係者へのインタビューを行わせることにより、

生徒は、進路や生き方についての思索を深めるとともに、課題を実生活との関わりの中で探究できるようにする。

- ⑤ 3月に、GC課題研究コースの優秀チームをADL等に派遣し、インタビュー等を行わせることにより、グローバルに活躍したいというモチベーションをより高めることができる。

【3年次】

・課題研究の目的

- ① 3年次の選択科目として、平成28年度に「グローバル・スタディーズ」を新設するとともに、生徒が課題研究の内容について英語により発信・提案し、討論する力を育むこと。なお、指導教員はGC課題研究コース選択生徒に対し、同科目、あるいは、既存の「トピック・スタディーズ」を選択することを促すこととする。
- ② ADLと連携し、米国において発表・提案、討論する機会を設けるよう努め、生徒が海外の志を同じくする企業・団体関係者とネットワークを築くことができるようにすること。
- ③ 阪大の国際公共政策学会をはじめとする研究発

3) 課題研究以外の取組

A. 学校設定科目「グローバル・スタディーズ」の新設

3年次の選択科目として、平成28年度に「グローバル・スタディーズ(GS)」を新設し、国際的な課題やGC課題研究コースのテーマについて、高度な英語によりプレゼンテーションや討論を行える力を育成する。また、TOEFL iBT等を活用した指導を行う。

B. 「トピック・スタディーズ」でGC等をテーマとすること

3年次選択科目「トピック・スタディーズ」の指導項目の中に、国際的な課題とGC課題研究コースのテーマを基にした、英語によるプレゼンテーションや討論を取り入れる。

C. ICT機器等を活用した反転授業と教科指導

1年次「英語文法」・2年次「英語ライティング」において1年間の授業映像を製作し、反転授業を実施。英語・国語・地歴公民・理科等においてICT機器・視聴覚機器を効果的に活用する。

D. グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程課外の取組内容・実施方法

表会、GC等が主催する研究会等に参加するよう努めるとともに、全国の志を同じくする企業・団体関係者とネットワークを築くことができるようにすること。

- ④ TOEFL受検者を40名以上とし、海外大学へのダイレクト進学者を複数名出すこと。

・仮説との関係と期待される成果

- ① 3年次の選択科目の中に、「グローバル・スタディーズ(GS)」(2単位)を新設する。目標は、国際的な課題をテーマとして取り上げ、高度な英語によるコミュニケーション力を育成することである。本校にはすでに、同じ指導法を用いている選択科目「トピック・スタディーズ(TS)」(2単位)があり、例年20～40名が選択している。今回、GSを新設することにより、グローバルに活躍することを目標とする生徒層が拡大する。
- ② 「GS」と「TS」といった授業において、GC課題研究コースのテーマを取り上げることに伴い、同テーマについての思索が深まるとともに、発表・討論等を行うために必要な高度な英語力を習得できる。

・全員対象海外研修旅行の実施

引き続き、国際文化科の全生徒(160名)に、2年次、オーストラリアにおいて、5日間のホームステイを軸とした研修旅行を実施する。

・国際理解講座の開催

1・2年次に、国際文化科の生徒全員を対象に、JICA職員等を招き、国際理解講座を行う。平成26年度については、ハワイ大学教授を招き、講演会を実施した。今後引き続き、外部講師による研究会等を実施する。

・海外の高校生との交流

長・短期留学生を積極的に受け入れる。(毎年30名以上)ハイスクール・ディプロマッツ交流(全米選抜生徒との交流)、大阪府カリフォルニア友好交流(日本語を学習している生徒との相互交流)、日仏高校生交流(フランスの日本語・日本文化を学習している生徒との相互交流)等、海外高校生との交流と討論会を実施する。今後、以上の取組を継続する。

(6) 研究開発計画・評価計画

1) 第一年次(平成 27 年度)

A. 研究開発計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
 - a. 「探究基礎」の教育課程における導入部分(「気づき」「課題設定」「調査計画」)について平成 25 年度開発したものを改善するとともに、後半の指導法について検討し、策定する。
 - b. 「探究基礎」及び「探究」の教育課程における G C 課題研究コースに係る指導・支援方法について検討し、策定する。
 - c. G C 課題研究コース選択生徒が 80 名以上となるような働きかけ方について研究する。
 - d. 中間発表会以後の「停滞期」における指導法について研究開発する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - a. 大学等との連携について、関係機関と調整し、年間計画を作成する。
 - b. グローバル課題・G C について、指導教員対象の研修を実施する。
 - c. G C 課題研究コースに意欲・関心を有する 1 年生約 10 名によるニューヨーク研修を実施するとともに、現地において国連・A D L 等と研修内容について協議する。
- ③ 「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入方法の研究開発
 - ・「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入方法を研究開発する。
- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組
 - ・国際文化科の海外研修が質の高いものとなるよう計画する。

2) 第二年次(平成 28 年度)

A. 研究開発計画

- ① 課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発
 - a. 「探究」の教育課程、及び、G C 課題研究コースに係る指導・支援方法、中間発表以後の「停滞期」における指導法について検討し、策定する。
 - b. 第二年次における G C 課題研究コース・リーダーに対する指導法について策定する。

- ⑤ 「探究基礎」に係る実践等の英語版報告を作成し、学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
 - a. 「探究基礎」「探究」の教育課程、及び、G C 課題研究コースに係る指導・支援方法、中間発表以後の「停滞期」における指導法が策定できたかどうかにより評価する。(「探究」については、平成 27～28 年度の 2 年間で開発する。)
 - b. G C 課題研究コース・リーダーを発掘できたかどうかについて、指導教員による観察等により評価する。
 - ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - ・大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
 - ③ 「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入方法の研究開発
 - ・「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入方法を開発できたかどうかにより評価する。(平成 27～28 年度の 2 年間で開発する。)
 - ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組
 - ・国際文化科の 2 年次の海外研修が高い質となるよう計画されたかどうかにより評価。
 - ⑤ 「探究基礎」に係る実践等の英語版報告を作成し、学校ホームページにアップロードする。
 - ・「探究基礎」に係る実践を中心とした英語版報告が作成され、学校ホームページにアップロードされたかどうかにより評価する。
- c. 第二年次の中間発表以後の「停滞期」における指導法について研究開発する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - 米国研修について、調整し、年間計画を作成する。
 - ③ 「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入方法の研究開発
 - 「G S」の指導法、及び、「T S」における G C の導入

方法を開発できたかどうかにより評価する。(平成27～28年度の2年間で開発する。)

- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組
国際文化科の海外研修旅程, 及び, 事前指導計画を作成する。
- ⑤ 「探究」に係る実践を中心とした英語版報告を作成し, 学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
- a. 「探究」の教育課程, 及び, G C 課題研究コースに係る指導・支援方法, 中間発表会以後の「停滞期」における指導法が策定できたかどうかにより評価する。
- b. G C 課題研究コース・リーダーを発掘・支援できたかどうかを, 指導教員の観察等により評価。

3) 第三年次(平成 29 年度)

A. 研究開発計画

- ① 大学等との連携計画についての相談と調整, 及び, 研究発表の実施
- a. 課題研究に係る研究会・会議について調べ, 生徒の発表・提案を行う。
- b. 全国の S G H 校による S G H 生徒研究発表会へ参加し, 口頭発表を行う。
- c. 本校の3年間の取組の実践報告会を実施する。
- ② 「G S」, 及び, 「T S」の指導法の研究開発
「G S」, 及び, 「T S」の指導法を研究開発する。
- ③ 海外大学へのダイレクト進学を促進
- ④ 「探究」「探究基礎」の優れた作品の英語版を作成し学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

4) 第四年次(平成 30 年度)

卒業生に対してアンケート等を実施し, 高校卒業後の意識の変容や大学卒業時の進路選択意識等の追跡調査を行う。その他は, 第三年次と同じ。

5) 第五年次(平成 31 年度)

府内高校・全国 S G H 校対象に5年間の取組の実践報告会を開催。その他は第四年次と同じ。

6) 研究開発成果の普及に関する取組

研究授業の公開・研究成果報告会の実施・学校ホームページへの課題研究の情報提供

—大阪府内の高校および S G H 校を対象に公開授業と研究成果報告会を実施する。

- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
- ③ 「G S」の指導法, 及び, 「T S」における G C の導入方法の研究開発
「G S」の指導法, 及び, 「T S」における G C の導入方法を開発できたかどうかにより評価。
- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組
国際文化科の海外研修終了後, 生徒への意識調査を実施し, 評価する。
- ⑤ 「探究」に係る実践を中心とした英語版報告を作成し, 学校ホームページにアップロードする。
「探究」に係る実践を中心とした英語版報告が作成され, 学校ホームページにアップロードされたかどうかにより評価する。

- ① 大学等との連携計画についての相談と調整, 及び, 研究発表の実施
- a. 研究発表の質について, 大学等関係者等より感想・意見をいただき, 評価する。
- b. 研究発表に係る表彰等により評価する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
- ③ 海外大学へのダイレクト進学を促進。
海外大学へのダイレクト進学者数により評価する。
- ④ 「探究」「探究基礎」の優れた作品の英語版を作成し, 学校ホームページにアップロードする。
課題研究優秀作の英語版の作成と学校ホームページへのアップロードにより評価する。

2. 研究開発構想の概要

夏季休業中に、近隣の中学生を対象として英語力アップ講座を実施する。

他のSGH校との交流、SGH生徒研究発表会、大阪府内SGH校合同研究発表会へ参加

学会・各種研究発表会等での研究成果の報告

—研究過程や研究成果について、本校ホームページでの情報提供を随時行う。

(7) 研究開発成果の普及に関する取組

全国のSGH校によるSGH生徒研究発表会へ参加し、口頭発表を行う。また、府内の高校及び全国SGH校を対象に、本校の取組の実践報告会を開催し、本校が開発研究した「探究力を育成する指導法・教材集」「コミュニケーション・ツールとしての英語力を高める指導法・教材集」を作成し配布する。また、研修旅行等の成果を検証し報告書を作成し、配布する。それらについて、本校ホームページにおいて情報提供する。

(8) 幹事校としての取組

該当なし

(9) 研究開発組織の概要（経理等の事務処理体制も含む）

1) SGH運営指導委員会

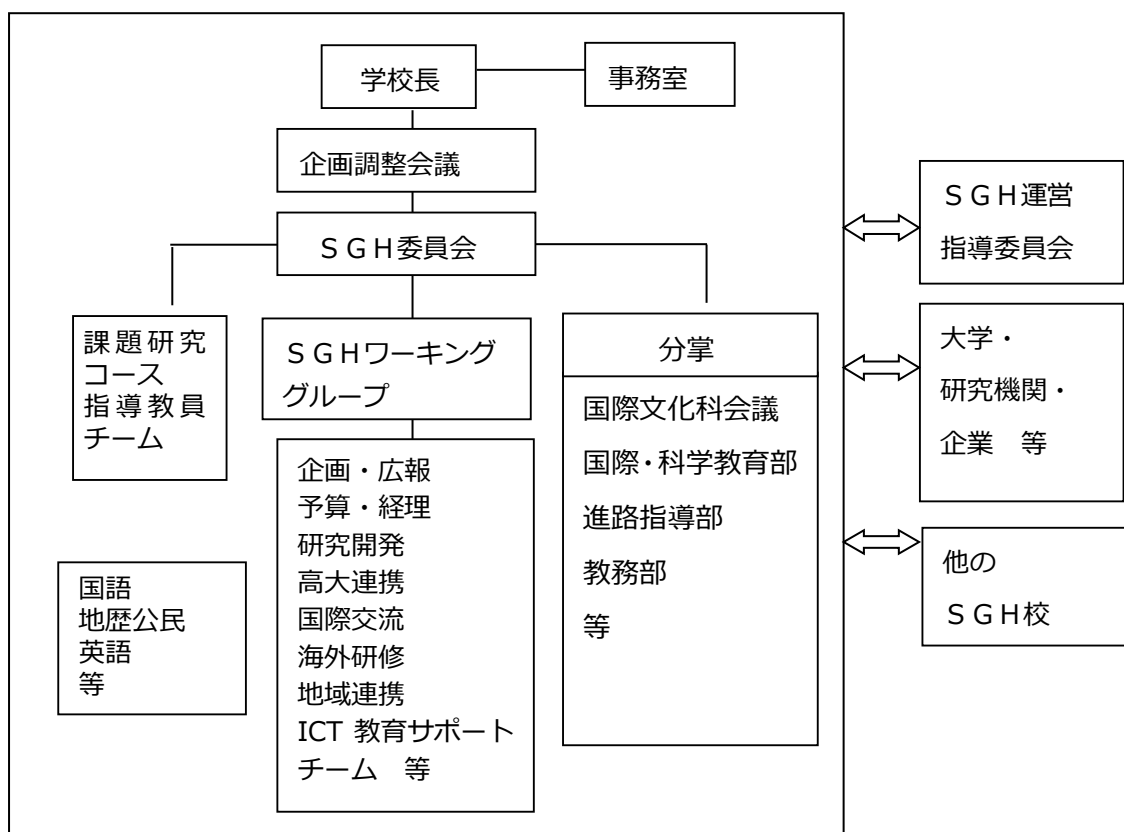
SGH研究開発事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる。学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織する。

2) SGH委員会

SGH研究開発事業全般について、企画、運営、実施、研究開発、予算編成等を担当する。ワーキンググループを設け、各業務に当たる。

3) 課題研究コース指導教員チーム

GC課題研究コース、及び、その他の課題研究を指導する教員により構成する。指導法・評価検証方法を検討・作成・共有し、課題研究の推進役を担う。



3.評価の方法と結果

3-1 評価の方法

留意した点

- 中間評価での指摘（下記）を受け3年次より改善を図った。

「…しかし、課題研究や成果の検証方法が生徒アンケートに偏っており、アンケート結果はS G Hの成果か判断が難しいものもあるため、特に課題研究の取組や成果については、具体的な生徒の探究の姿での提示など今後は改善が必要である。」

改善点

- ① 生徒アンケートは、年度末のほか、可能な限り研修実施後すぐに選択式および記述式のアンケートを実施し、「数値」と「言葉」を組合せて評価するようにした。また、記述回答がどの評価項目と関連するかを表示するように努めた。
- ② 課題研究等の担当教員による評価を研究報告書に掲載することにした。
- ③ 生徒アンケートの質問項目をカテゴリーに分類して、短い名称<カテゴリー記号+番号+7文字までの名称>を付与し、認識、表示しやすくした。

評価の全体像

- 生徒による評価（アンケート）
 - ・ 国際文化科：講演・研修等の直後（記述+選択式）+12月（選択式のみ・クロス集計にも利用）
 - ・ 総合科学科：12月（選択式のみ・クロス集計にも利用）
 - ・ 両学科とも：学校教育自己診断アンケートの結果（選択式のみ・経年変化を見るために利用）
- 教員による評価
 - ・ 講演会や研修等：担当者が研修ごとに評価。
 - ・ 課題研究：①ルーブリックを授業初期に生徒に示し、時期に応じて項目を選択利用しながら評価および指導に利用。②中間期と終盤に指標を立てて数値+コメントで評価→自己点検・次年度担当者への申し送りに利用。
- 第三者による評価
 - ・ 2年生の課題研究に対して、企業 CSR 担当者・国際問題に関わる大学教員・運営指導委員が年2回生徒の発表を見て評価および助言。
 - ・ 2年生の全ての課題研究に対して個別に、大学院生が評価および助言。
 - ・ 運営に対して、運営指導委員が年2回評価および助言。
 - ・ 外部試験の結果も参考にする。

アンケートで用いている質問項目 | カテゴリーと略称のリスト

(矢印の後の「 」が質問紙の記述。/◆は、項目名の略称。結果のグラフにはこの略称で表示。)

A. 本校が育成することをめざす「グローバルマネジメント力」の5目標

各目標について、「高校入学前と比べて自分ほどのくらい向上したと思いますか？」

授業・研修等が、「各目標について、どのくらい貢献したと思いますか？」

A1 高い社会貢献意識

→「社会に貢献しようとする意識が高い。」◆A1 社会貢献意識

A2 国際的課題についての多面的な視点と深い理解

→「国際的課題（国をまたぐ問題・多くの国に共通する問題・国際的支援）について理解が進み、複数の視点から検討できる。」◆A2 国際課題理解

A3 国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究する力

→「国際課題について、（先生やクラスメイト等に）助言を求めたり意見を交換したりしながら研究を進めることができる。」◆A3 協同探究力

A4 ステークホルダーが Win-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力

→「国際課題について、各種関係者が納得できるような柔軟で創造的な提案を（完璧でなくとも、自分なりに）考え、説明できる。」◆A4 創造的提案力

A5 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力

→「社会の問題について、英語で主張や意見交換ができる。」◆A5 英語運用能力

B. その他本校が期待する効果

B1 グローバルな問題に対する関心の高まり

→「高校入学時と比べて、グローバルな問題に対する関心が高まりましたか？」

◆B1 国際課題関心

B2 国際課題に取り組む意欲の形成

→「将来グローバルな問題について、自分の知識を活かして必要ならリーダー的役割を果たしたいと思いますか？」◆B2 国際課題意欲

B3 多角的検討の必要性に対する認識

→「高校入学時と比べて、現実の問題の解決策を考えるには、多様な立場からの検討が必要だという認識は高まりましたか？」◆B3 多角検討認識

B4 事実や意見を調べる力

→「ある問題について、事実や意見を調べる力は向上したと思いますか？」◆B4 リサーチ能力

B5 わかったことを伝える力

→「調べたことを整理しわかったことを筋道立てて述べる力は向上したと思いますか？」

◆B5 レポート能力

B6 グローバルな課題を具体的に理解

→「グローバルな問題をより現実的に理解できるようになりましたか？」◆B6 リアルな理解

B7 研修経験の波及効果

→「この研修で得た知識を、課題研究の時間に他の人のために役立てましたか？」

◆B7 研修経験波及

B8 グローバルな大学への進学希望

→「国際化に重点を置く大学へ進学したいと思っていますか？」◆B8 国際大学希望

B9 大学の専攻分野選択への影響

→「課題研究や SGH 関連の講演・研修が大学の専攻分野の選択に影響を与えたと思いますか？」◆B9 専攻分野影響

B10 知的好奇心の高まり

→学校教育自己診断アンケート「課題研究の授業は知的好奇心を高めている。」◆B10 知的好奇心向上

B11 将来の進路・生き方について考える機会の提供

→「将来の進路について考えた。」◆B11 進路検討機会

C.SGH 統一のアウトカム指標

C1 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数

C.1.1)→「高校在学中に自主的に社会貢献活動に取り組んだことがありますか？」

◆C1.1 社会貢献経験

C.1.2)→「高校在学中に自主的に自分の成長のためネットや本などを使って情報集めをしたことがありますか？」◆C1.2 自己研鑽経験

C.1.3) 上記のどちらかまたは両方の経験がある生徒◆C1 貢献研鑽経験

C2 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数

C.2.1)→「高校在学中に留学または海外研修（「海外研修旅行」を除く）に行きましたか？」

◆C2 留学研修経験

C3 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合

C.3.1)→「将来留学したいと思っていますか？」◆C3.1 留学希望

C.3.2)→「将来国際的に活躍したいと思っていますか？」◆C3.2 国際活躍希望

C.3.3)上記のどちらかまたは両方を希望する生徒◆C3 留学活躍希望

C4 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数

C.4.1)→「公的機関から表彰されましたか？」◆C4.1 公的表彰経験

C.4.2)→「グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会において入賞しましたか？」◆C4.2 大会入賞経験

C.4.3)上記のどちらかまたは両方の実績がある生徒◆C4 表彰入賞経験

D.参加満足度

D1 全体としての印象

→「参加してよかった。」◆D1 参加満足評価

D2 成長が実感できたか。

→「自分は成長したと思いますか。」◆D2 成長実感

3-2 成果測定の結果

・まず入学から3年間 SGH の対象になり、かつ、前項で記述した評価項目を使って3年間効果を測定してきた2016年(H.28年)入学生について評価の結果を報告する。続いて今年度初めて実施した卒業2年目の卒業生対象の追跡調査の結果と考察を報告する。

・なお、研修や授業ごとの評価は、4章のそれぞれの項目において今年度の結果を記述している。

(1) 2016年度入学生の3年間の変化

2016年入学生(今年度の3年生)は、現在の形のアンケートを入学時から3年間とった初めての学年である。この学年の生徒の3年間の変化を示し、その変化の要因となった事業(研修と授業)についての考察を示す。

1. 本校の研究開発が目標とする5つの意識・理解・能力はどう推移したか? その特徴は?

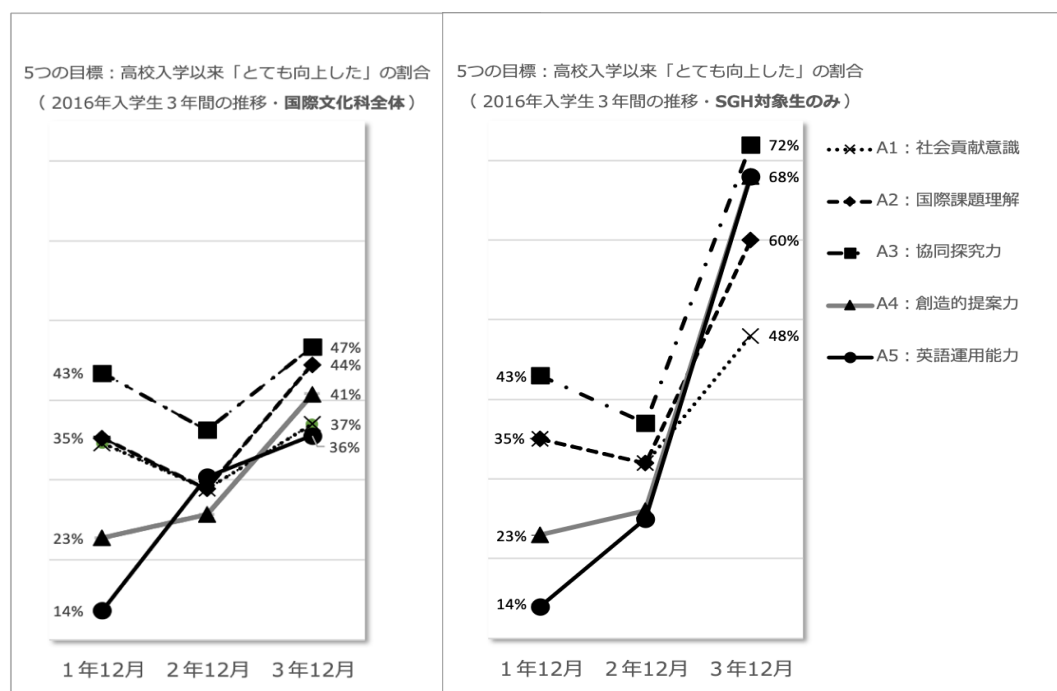
・各学年の12月に調査したアンケートから、5つの目標について入学時と比べて「とても」向上したと答えた生徒の割合をグラフにしたものが次の2つのグラフである。後で述べるような留意すべき点があるが、2つのグラフからは次のように言える。

【全体】: 3年12月には国際文化科全体の3割から5割弱の生徒が、「高校入学以来とても向上した」と自己評価している。

【目標ごとの特徴】: 意識・理解・態度に関わる目標についての評価は、1年の段階で高評価が1/3を超える。一方で、提案力・英語運用力といった高度な能力についての高評価は、学年進行に従って伸びている。

【SGH対象群と全体の比較】: SGH対象生徒に限定すると、3年での伸びはさらに大きい。3年の対象群は、「A5英語運用能力」だけでなく、「A3協同探究力」と「A2国際課題理解」についても大きく伸びている。

(注: 本校の場合、SGH対象は、1年、2年では国際文化科の全員または大半である。一方、3年での対象者は、英語の選択科目「トピック・スタディズ(TS)」・「グローバル・スタディズ(GS)」履修生に限られる。)



3. 評価の方法と結果

・ただし、グラフで示された内容については留意が必要な点がある。

1) これらが生徒の実感に基づいているという点：「～できる」という時の基準がその時ごとに変わっていると考えられることだ。認識が深まるにつれて、判断基準が高まっている可能性がある。

→これが2年生で数字が下がる理由とも考えられる。一方、そうであれば、3年生で数字が上がるということはさらに意味があるということになる。

2) 本校のプログラムの設計上、SGH 対象の集団が学年が上がるごとに狭まっていくという点：特に関心の高い生徒が3年で TS や GS の授業を選択していることは十分に考えられる。そのためこれら授業の集団が、意識や能力を伸ばしてきた、また伸ばす潜在力を持った生徒の密度が濃い集団になっていることも予想できる。

→①このため実状を知るには、それぞれの生徒個人を識別して追跡する必要があるが、本校ではそのような調査はしてこなかった。管理機関が関西学院大学に委託して行なっている研究ではこれを行なっているのもその結果を待ちたい。

A1: 社会貢献意識 (社会に貢献しようとする意識が高い。)									
国際文化科全体	回答実数			合計	有効パーセンテージ				
	とても	多少	ほとんどない		とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	54	79	23	156	35%	51%	15%		
2年時2017	43	104	2	149	29%	70%	1%		
3年時2018	50	64	21	135	37%	47%	16%		
SGH対象生	とても	多少	ほとんどない	合計	とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	54	79	23	156	35%	51%	15%		
2年時2017	23	49	1	73	32%	67%	1%		
3年時2018	12	11	2	25	48%	44%	8%		

A2: 国際課題理解 (国際的課題について理解が進み、複数の視点から検討できる。)									
国際文化科全体	回答実数			合計	有効パーセンテージ				
	とても	多少	ほとんどない		とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	55	83	18	156	35%	53%	12%		
2年時2017	43	104	2	149	29%	70%	1%		
3年時2018	60	66	9	135	44%	49%	7%		
SGH対象生	とても	多少	ほとんどない	合計	とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	55	83	18	156	35%	53%	12%		
2年時2017	24	51	1	76	32%	67%	1%		
3年時2018	15	10	0	25	60%	40%	0%		

A3: 協同探究力 (国際課題について、助言を求めたり意見を交換したりしながら研究を進めることができる。)									
国際文化科全体	回答実数			合計	有効パーセンテージ				
	とても	多少	ほとんどない		とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	66	68	18	152	43%	45%	12%		
2年時2017	54	93	2	149	36%	62%	1%		
3年時2018	63	62	10	135	47%	46%	7%		
SGH対象生	とても	多少	ほとんどない	合計	とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	66	68	18	152	43%	45%	12%		
2年時2017	28	46	1	75	37%	61%	1%		
3年時2018	18	6	1	25	72%	24%	4%		

A4: 創造的提案力 (国際課題について、各種関係者が納得できるような柔軟で創造的な提案を考え、説明できる。)									
国際文化科全体	回答実数			合計	有効パーセンテージ				
	とても	多少	ほとんどない		とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	35	90	29	154	23%	58%	19%		
2年時2017	39	111	2	152	26%	73%	1%		
3年時2018	55	66	14	135	41%	49%	10%		
SGH対象生	とても	多少	ほとんどない	合計	とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	35	90	29	154	23%	58%	19%		
2年時2017	20	55	1	76	26%	72%	1%		
3年時2018	17	7	1	25	68%	28%	4%		

A5: 英語運用能力 (社会の問題について、英語で主張や意見交換ができる。)									
国際文化科全体	回答実数			合計	有効パーセンテージ				
	とても	多少	ほとんどない		とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	21	78	55	154	14%	51%	36%		
2年時2017	45	102	1	148	30%	69%	1%		
3年時2018	48	63	24	135	36%	47%	18%		
SGH対象生	とても	多少	ほとんどない	合計	とても	多少	ほとんどない		
1年時2016	21	78	55	154	14%	51%	36%		
2年時2017	18	54	1	73	25%	74%	1%		
3年時2018	17	8	0	25	68%	32%	0%		

2016年度入学生の本校 SGH 5 目標に関するアンケート集計
(各年度の12月実施)

→②割合ではなく、「とても」と答える生徒の実数を見ることが、実相を知る手がかりとなる。この学年の国際文化科全体で各目標に「とても」と答えた人数を単純に見ると、1、2、3年の順に、「A4 創造的提案力」で35-39-55、「A5 英語運用能力」で21-45-48と増えている。回答者の合計数(n)が少しずつ減っていることを考えれば、実数は増えていっていると判断していいだろう。

・以上の留意点を考慮に入れると、前掲の2つのグラフの中間程度の成果が上がっていると判断するのが適当であると考えます。

2. 5つの意識・理解・能力の向上に貢献しているのは、どの研修・授業か？

SGH 事業の効果について真相に迫るもう一つの切り口がこの疑問に関する質問への生徒の回答である。注目した授業・研修について、「各目標について、どのくらい貢献したと思いますか？」とアンケートで尋ねている。その結果と考察を記述する。

【意識や理解に関する目標】

A1 社会貢献意識

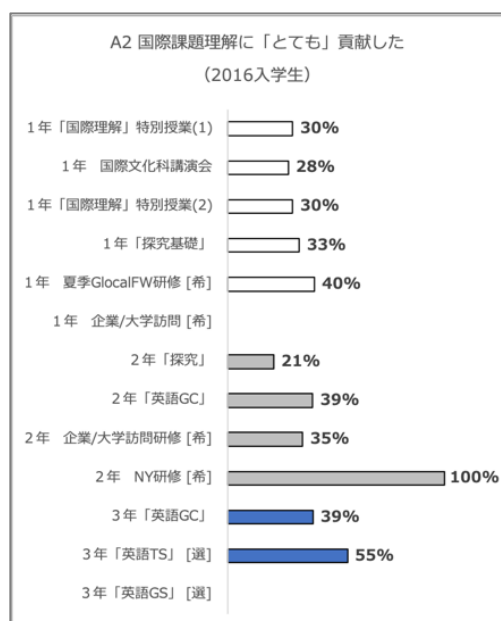
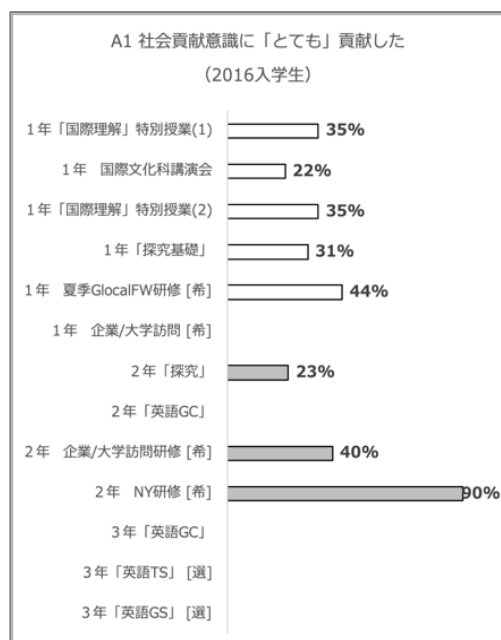
この目標に対する寄与度が「とても」と答えた生徒が30%を超えたのは、1年次の①『国際理解』特別授業(1)、②『国際理解』特別授業(2)、③夏季 Glocal フィールドワーク研修、2年次では、④企業・大学訪問研修、⑤ニューヨーク(NY)研修、3年次では⑥英語『グローバル・コミュニケーション(GC)』、⑦英語『トピック・スタディズ(TS)』だった。

③④⑤⑦は、希望者対象の研修か選択科目で、①②⑥は国際文化科全員を対象にしている。①②③④については記述回答からも因果関係が推察される。(主な記述内容は、今年度のものを実践報告のページに記載している。以下同じ。)

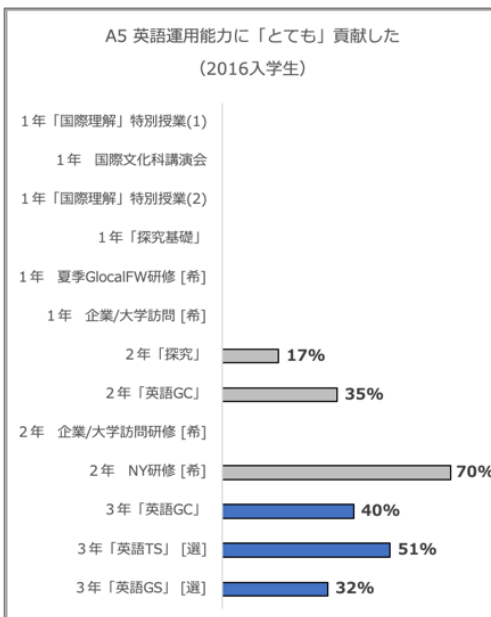
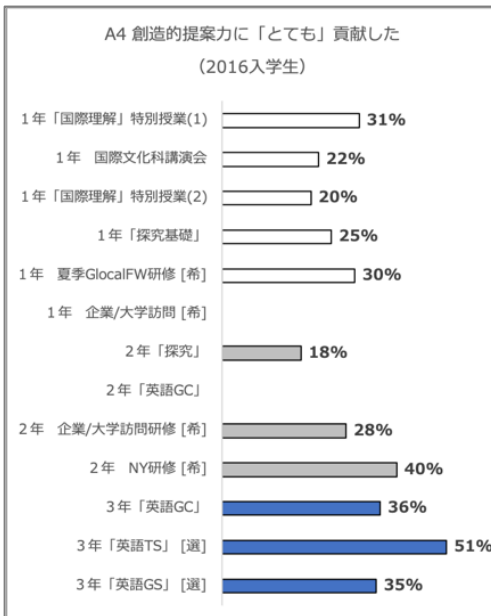
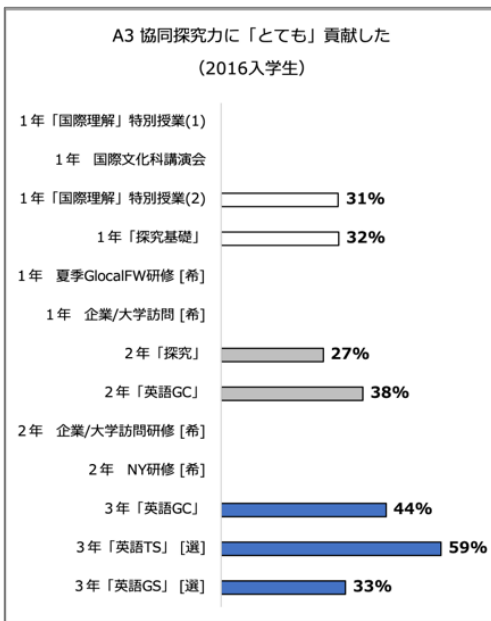
A2 国際課題理解

この目標に対する寄与度が「とても」と答えた生徒が30%を超えたのは、1年次の①夏季 Glocal フィールドワーク研修、②課題研究『探究基礎』、2年次では、③英語『GC』、④企業・大学訪問研修、⑤NY研修、3年次では⑥英語『GC』、⑦英語『TS』だった。このうち①④⑤⑦が、希望者対象の研修か選択科目で、前項と同じく非常に数値は高いが人数が限定される。②⑥は国際文化科全員を対象にしており、これらの科目が1年、3年での数値の上昇の要因となっていると考えられる。3年の GC では社会問題に関して批判的検討や提案を行う活動をしていることが影響していると考えられる。①②③④⑤については記述回答からも因果関係が推察される。

なお、別の質問「B1:高校入学時と比べて、現実の問題の解決策を考えるには、多様な立場からの検討が必要だという認識は高まりましたか？」には、1年から順に58%,65%,65%が「とても」と答えており、A2の「検討できる」の前段階である「認識」は、かなり高い数字になっている。



3. 評価の方法と結果



【Ⅱ群：能力に関する目標】

A3: 協同探究力

この目標に対する寄与度が「とても」と答えた生徒が30%を超えたのは、1年次の①夏季 Glocal フィールドワーク研修、②課題研究『探究基礎』、2年次では、③英語「GC」、3年次では④英語『GC』、⑤英語『TS』、⑥英語『グローバル・スタディズ(GS)』だった。このうち①⑤⑥が、希望者対象の研修か選択科目で、⑤は非常に数値は高いが人数が限定される。②④は国際文化科全員を対象にしており、これらの科目が1年、3年での数値の上昇の要因となっていると考えられる。

A4: 創造的提案力

この目標に対する寄与度が「とても」と答えた生徒が30%を超えたのは、2年次の①NY研修40%、3年次の②英語『GC』36%、③英語『TS』51%、④英語『グローバル・スタディズ(GS)』35%だった。このうち①③④が、希望者対象の研修か選択科目で、①③は非常に数値は高いが人数が限定される。②は国際文化科全員を対象にしており、この科目が3年での数値の上昇の要因となっていると考えられる。

A5: 英語運用能力

この目標に対する寄与度が「とても」と答えた生徒が30%を超えたのは、2年次の①英語「GC」、②NY研修、3年次の③英語『GC』、④英語『TS』だった。このうち②④が、希望者対象の研修と選択科目で、非常に数値が高いが人数が限定される。①②は国際文化科全員を対象にしており、この科目が3年での数値の上昇の要因となっていると考えられる。

希望者対象研修と選択科目の効果の高さ

人数が限定されるとして主因としなかったが、現在実施している1、2年での希望者対象の研修と3年での英語選択科目の効果が各目標に寄与する度合いは非常に高い。希望する生徒が少人数で現場や講師と向き合う研修や、教育内容の自由度が高く挑戦的な形式を取り入れている選択授業は、優れた成果を上げている。

(2) 卒後2年の両学科卒業生対象に実施した追跡調査

アンケートフォームのリンクを郵送して8月に実施した。回答数は、国際文化科 38, 総合科学科 30, 回収率は22%だった。主な質問11項目の結果と考察を記述する。

A-高校で学んだことがどのように役立っているか

A-1~5 本校 SGH の5つの目標について、SGH の取組（「国際理解」「探究」英語の授業、希望者対象の研修）はどの程度効果があったと思われますか？

A-6 高校で学んだ研究の仕方・レポートの書き方の学習が現在役立っていますか？

A-1. SGHの取組は目標1「社会貢献意識」にどの程度効果があったと思われますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	6	8	1	40%	53%	7%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	7	11	1	37%	58%	5%
国際科学科全体(38人)	15	21	2	39%	55%	5%

A-1

- ・全体の4割が高い評価。

A-2. SGHの取組は目標2「国際課題理解」にどの程度効果があったと思われますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	10	4	0	71%	29%	0%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	8	10	1	42%	53%	5%
国際科学科全体(38人)	20	16	1	54%	43%	3%

A-2

- ・全体の半数以上が高い評価。
- ・英語「TS」選択者に高評価者が多い。

A-3. SGHの取組は目標3「協同探究力」にどの程度効果があったと思われますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	11	4	0	73%	27%	0%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	4	14	1	21%	74%	5%
国際科学科全体(38人)	17	20	1	45%	53%	3%

A-3

- ・全体の4割以上が高い評価。
- ・英語「TS」選択者に高評価者が多い。

A-4. SGHの取組は目標4「創意的提案力」にどの程度効果があったと思われますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	9	5	1	60%	33%	7%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	1	16	2	5%	84%	11%
国際科学科全体(38人)	12	23	3	32%	61%	8%

A-4

- ・他の目標と比べると低いが、全体の3割が高評価。
- ・英語「TS」選択者に高評価者が多い。

A-5. SGHの取組は目標5「英語運用能力」にどの程度効果があったと思われますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	10	5	0	67%	33%	0%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	7	11	1	37%	58%	5%
国際科学科全体(38人)	19	18	1	50%	47%	3%

A-5

- ・全体の半数が高評価。
- ・英語「TS」選択者に高評価者が多い。

A-6. 高校で学んだ研究の仕方・レポートの書き方の学習が現在役立っていますか？

	回答実数 (n=38)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディス選択者(15人)	5	6	4	33%	40%	27%
グローバル・スタディス選択者(4人)	2	2	0	50%	50%	0%
SGH対象外(19人)	4	12	3	21%	63%	16%
国際科学科全体(38人)	11	20	7	29%	53%	18%

A-6

- ・他の目標と比べると低いが、全体の3割が高評価。記述回答の例：「レポートやプレゼンを製作する際に、まとめ方や手順に慣れているので困ることがあまりない。」

B-進路への影響

B-1 高卒後直接、海外大学へ進学した。

B-2 国際化に重点を置く大学に進学した。

B-3 高校での課題研究「探究」・「科学探究」が大学の専攻分野の選択に影響を与えましたか？

B-4 その他の研修等が大学の専攻分野の選択に影響を与えましたか？

B-5 高卒後の留学・海外研修の経験と予定を教えてください。

B-1. 高卒後直接、海外大学へ進学した。

	回答実数 (n=68)		有効パーセンテージ	
	はい	いいえ	はい	いいえ
トピック・スタディーズ選択者(15人)	1	13	7%	93%
グローバル・スタディーズ選択者(4人)	0	4	0%	100%
SGH対象外(19人)	0	18	0%	100%
国際文化科全体(38人)	1	35	3%	97%
総合科学科(30人)	0	30	0%	100%

B-1

・海外大学への直接進学者は少ない。

B-2

・国際文化科では6割近くが、「国際化に重点を置く」大学へ進学している。英語「TS」「GS」選択者が多い。

B-2. 国際化に重点を置く大学へ進学した。

	回答実数 (n=68)		有効パーセンテージ	
	はい	いいえ	はい	いいえ
トピック・スタディーズ選択者(15人)	10	4	71%	29%
グローバル・スタディーズ選択者(4人)	3	1	75%	25%
SGH対象外(19人)	8	11	42%	58%
国際文化科全体(38人)	21	16	57%	43%
総合科学科(30人)	4	26	13%	87%

B-3

・専攻分野に影響を与えた割合/人数は、全体的には少数・総合科学科の生徒の方が多い。記述回答の例：「総合的な分野を学んだことで、より幅広い視野を持つことができたと思います。」

B-3. 課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えましたか？

	回答実数 (n=68)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディーズ選択者(15人)	2	2	10	14%	14%	71%
グローバル・スタディーズ選択者(4人)	1	1	2	25%	25%	50%
SGH対象外(19人)	1	4	14	5%	21%	74%
国際文化科全体(38人)	4	7	26	11%	19%	70%
総合科学科(30人)	9	11	47	13%	16%	70%

B-4

・前項と比較すると国際文化科の割合/人数が多い。記述回答の例：「研修等で本場の英語・文化に触れられたことが、英語学習への意欲向上に繋がり、大学で英語を専攻するきっかけとなった。」「海外で働きたいとの気持ちが高まり、オランダからの求人がある学校を受験しました。来春からオランダで働きます。」

B-4. 課題研究以外の研修が大学の専攻分野の選択に影響を与えましたか？

	回答実数 (n=68)			有効パーセンテージ		
	とても	多少	ほとんどない	とても	多少	ほとんどない
トピック・スタディーズ選択者(15人)	4	3	7	29%	21%	50%
グローバル・スタディーズ選択者(4人)	1	2	1	25%	50%	25%
SGH対象外(19人)	2	3	13	11%	17%	72%
国際文化科全体(38人)	7	8	21	19%	22%	58%
総合科学科(30人)	1	8	21	3%	27%	70%

B-5 高校卒業後に留学や海外研修に行きましたか？ 予定はありますか？

	国際文化科(38)		総合科学科(30)	
	実数	パーセンテージ	実数	パーセンテージ
すでに行った・単位互換留学	3	8%	0	0%
すでに行った・その他の留学/海外研修	2	5%	0	0%
今後予定・単位互換留学	9	24%	1	3%
今後予定・その他の留学/海外研修	6	16%	2	7%

重複回答あり

B-5

・国際文化科では、回答者の 1/3 が単位互換留学をすでに経験したか予定している。

以上の他に、「本校での教育のうち何があなたの人生（生きる力の育成）に役立ったと思われますか？」、「本校が今後も続けていくべきだとお考えになる活動の一つお書きください。」「本校が改善すべきだとお考えになる活動をお書きください。」といった質問をし、有意義なフィードバックが得られた。SGH 指定後も追跡調査は継続していきたい。

4.実践報告と評価

仮説の要約と略称

- 仮説1.** 教員の指導力が増し発達段階に応じたテーマを設定
→グローバルな課題に対する高い関心と深い理解が生まれる。
〈略称：国際課題に関する関心・理解の促進〉
- 仮説2.** 利害の対立を学ぶ・セクター別／国別取組について比較対照する・実生活との関わりの中で課題研究を行う
→現実に即した柔軟かつ創造的な提案を行えるようになる。
〈略称：現実的な提案力の育成〉
- 仮説3.** 国際的な課題に取り組む人たちと直接触れあう機会や見学・実習を行う
→モチベーションを維持する+進路や生き方について思索を深める。
〈略称：探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献〉
- 仮説4.** リーダー層を育て他の生徒を牽引する仕組みをつくる
→優れた意欲・能力を有する生徒を育成・支援することができる。
〈略称：積極層の意欲・能力の向上と波及効果〉

(1)	国際文化科	『国際理解』特別授業(1)	2018年
	1年全員対象		6月26日・28日
	クラス単位・ 計160人		本校図書室
		高校生の日常と国際的な課題のつながり	

概要

企業・地方公共団体・市民に対して国際人権に関わる情報を提供している一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターから松岡秀紀研究員を学校設定科目『国際理解』にゲスト講師として招いた。

高校生の日常とグローバルな課題がどのように結びついているか、そして企業・市民・行政の各セクターがどのように手立てを講じているかを伝え、SDGs との関連について考えるワークショップを行っていただいた。

位置付け

- 本校 SGH の指導で取り上げる課題を導入する。
- 年度後半の諸課題考察の際には、この授業で得た「日本と世界とのつながり」を生徒たちが意識して取り組むことができるよう指導していく。

目的

- ・日本の高校生の日常が国際的な課題とつながっていることを知る。
- ・課題解決のため NGO・企業・国際機関等様々なステークホルダーの取組があることを理解する。

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



(左)グループワークのしやすい図書室を利用した。

(右)グループで、児童労働の問題がSDGs のどの目標とどう関連があるのかを考えた。

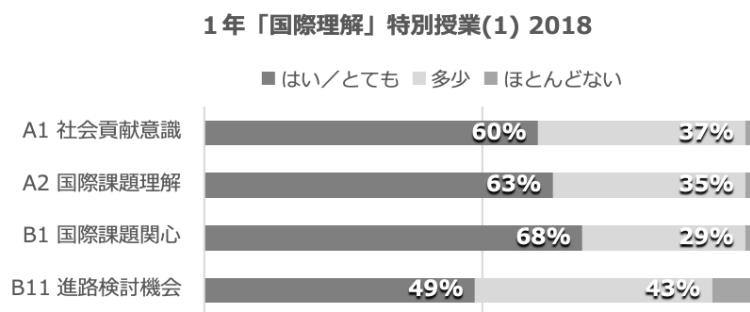


・グループの代表が報告し全体で共有した。

評価

- 国際問題の導入として、理解が進み関心を高めることに非常に効果があったと言える。
- 社会貢献意識を高めることにもなった。
- 進路を考える機会の提供にもなった。

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | Voice 生徒の声

- ・ 明日からできることだったら、少しでもニュースを気にするとかだと思う。時間をかけてやることだったら、世界にすこしでも貢献できることを探してやる。→A1
- ・ 国際的な問題について詳しく理解し、それに貢献できる何かを見つけ自分にできる事をする。→A1
- ・ 今まで児童労働について学んできても、遠い世界の話だと思っていました。しかし、今日のお話を聞いて、身近なことから世界のことについて考えることは出来ると知った。→A2/B1
- ・ こちらが見ようとしなければつながりは見えないということに気づいた。→A2/B1
- ・ 世界的な問題やニュースに耳を傾け、食品や商品の裏側にはどのようなエピソードがあるのかに興味を持っていきたい。→A2/B1
- ・ 個人と世界は互いに影響を及ぼし合っていることを具体的に理解できた。→A2
- ・ フェアトレードという言葉は知っていたが、実際何が行われているのかよく知らなかったなので、アフリカの力カオ農園で働く子供たちを見て、現実を知れた。→A2
- ・ どんな進路をえらんでも（NGOとか国連とか直接そういうものじゃなくても）国際的な問題を解決していくための機会があるということ。→B11
- ・ 国連が世界を変えるための17の目標を定めていることを初めて知りました。私は、とても国連などの国際的な活動に興味があるので、今回の授業はすごく楽しかったです。→B11

今年度の主な改善点

- SDGs の説明を前回の授業で行っておき、当日グループワークに割く時間を増やした。

担当者の振り返り

- 課題導入の目的は達成できた。この授業で学んだことを「国際理解」の年度後半、また来年度の「探究」に活かしてくれることを期待したい。

資料

- 授業の進め方

- (1) 4人グループを作り着席（授業開始前に指示）
- (2) 講師自己紹介
- (3) 自分のまわりの現実と世界の現実
＜個人ワーク＞
 - ① ワークシートを記入し、数名が全体で共有
→世界の現実（諸課題）を紹介（水不足、IT化、宗教の対立、気候変動など）
 - ② これらの問題と自分の生活がつながっていることを確認する
- (4) 「つながり」の具体例としての DARS
＜グループワーク＞
 - ① グループでワークシートを記入し、全体で共有
ワークシート項目
 - ・ DARS の材料は何？
 - ・ DARS を作る人は誰？
 - ・ DARS を食べる人は誰？
 - ② 1 チョコ for 1 スマイルの紹介
- (5) 児童労働の現実
児童労働解決に取り組む NGO である ACE の HP 画像等を使いながら、
世界には学校教育の機会を失って、児童労働に従事する子どもが多く存在することを確認する
- (6) 企業の社会的責任(CSR)
 - ① 森永製菓、Panasonic、ファミリーマートの例を提示しながら CSR を解説する
 - ② 1 チョコ for 1 スマイル(森永)については映画『バレンタイン〜掬』の予告編も紹介する
→企業や NGO の役割を「セクター」という考え方から解説する
- (7) 本授業のまとめ
 - ・ 「自分」はバリューチェーンを通じて「世界」とつながっている
 - ・ 見ようとしないと見えない「現実」もある
 - ・ 社会的諸課題の解決に向けて、企業、NGO、国連などが取り組んでいる
 - ・ 国際社会では SDGs の取組が行われている

(2)

国際文化科
1年全員対象
4クラス合同
160人

1年国際文化科講演会

暴力と戦う規範を育てる～国際関係学研究者からのメッセージ～

2018年
7月6日
本校視聴覚室

概要

「平和的な共存」の対極にあるのが「暴力による抑圧」。この暴力と戦うための武器となるのが国際的な「規範」である。このような規範の意義と可能性、そして市民と企業がいかにして育てるか、テーマとした。

講師には、大阪大学国際公共政策研究科(OSIPP)博士後期課程1年生の猪口絢子さんをお迎えした。猪口さんは、上記のテーマを研究課題として、ルワンダでの現地調査を敢行された。ま

た、国際関係学の分野で高い評価を受けているとされるイギリスのエセックス大学の修士課程に1年間留学もされた。

今回は、スマートフォンにも使われている紛争鉱物を入りに、①国際関係論の研究者としての自己紹介、②紛争とビジネスの関係、③ビジネスと規範の関係、そして④市民社会の責任についてお話いただいた。

位置付け

- 6月の「国際理解」ゲスト授業に続き、さらに生徒の国際問題への認識・関心を高める。

目的

- ・日本の高校生の日常が国際的な課題とつながっていることを知る。
- ・「紛争鉱物」問題を現地で取材した方から話を聞くことで、国際問題をリアルに理解する。
- ・研究者というキャリアがあることを知り、進路についての考えを広げる機会とする。

仮説

- ・仮説1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



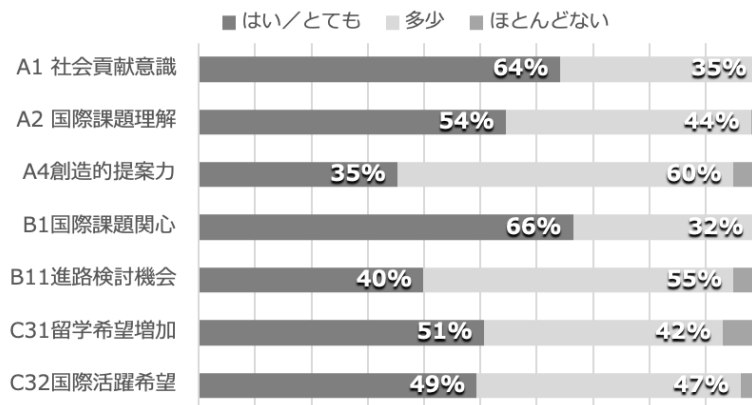
- ・1年国際文化科各クラスの国際交流委員が司会・進行を行った。
- ・質問に答えて現地取材についても紹介していただいた。

評価

- 国際問題について関心を高め(B1)、理解を進める(A2)ことに非常に効果があった。
- 社会貢献意識を高める(A1)ことに非常に効果があった。
- 国際的に活躍したいという気持ちを高める(C32)ことにまで効果があった。
- 留学したいと思う気持ちを高めることにも高い効果があった。

Evidence 1 | Data 生徒アンケート尺度回答：各指標への寄与度

国際文化科1年対象：国際問題に取り組む研究者による講演会 2018.7.6.



Evidence 2 | Voice 生徒アンケート記述回答：各指標との関連

Q1 世界の現状について、知らなかったことで大切だと思うのはどんなことですか。

- ・ 行動に移すこと、良い監視役になること。→A1
- ・ 日本で比較的良好に報道されていた紛争は世界的に見たら小さく、大きな紛争でも日本で報道されず見えていないものがあるということ。→A2
- ・ 商品を買うことで気づかない間に自分も違反に加担していること。自分が悪いことをしていたら、それをやめればいいけど、知らない間に加担しているのが一番怖いと思った。→A2
- ・ 条約や国際的なルールが何のためにあるのかを、今まで知りませんでした。批判や説得のための根拠になり、そのおかげで救われる人がいると知って、より興味が湧きました。→A4
- ・ 規範が、これほど大切な役割を持つことに驚いた。レゴランドの例では、国際・国内法に基づいて根拠のある批判をすることで伝わるんだなと思った。→A4

Q2 上記の他に、覚えておきたいと思ったキーワードとその理由は？

- ・ 「中立」は、力に差がある場合には結果として強いものに味方しているのと同じ。—その通りだと思った。私たちが買い物をしている中で、無意識のうちに強い者に味方しているかもしれないと思った。→A2
- ・ 「悪事に加わっている（可能性がある）」：私たちが買って使っているスマホなどが違法なものからできている（可能性がある）ということ
- ・ は初めて知ったし、自分がその悪事に加わっている（可能性がある）ことに驚いた。→A2
- ・ 「沈黙は現状の肯定」：何も知らずに買っていることは実はその問題を肯定しているということを知って驚いた。→A2
- ・ 「行動に移す」：考えているだけで行動に移さなければ意味がない。人権規範を育てることで何か必ず変わることがあるから、そういう意識

を持って行動すること。→B2

- ・ 「アンテナを張っておく」：それによって自分が本当にやりたいことを知ることができると思った。→B11

- ・ 「ホテル ルワンダ」：観て見たいと思った。私もそのような、人生に影響を受けるものに会いたいと思いました。→B11

Q3 あなたが生きて行く上で「勉強になった」と思うことはどんなことですか？

- ・ いつもテレビで見ているだけの狭い範囲でしか世界を知らないし、本当にわかっていないんだなと思い、衝撃を受けました。→A2
- ・ 日本では人権は普通にあるし、町を歩いていて殺されることはないけれど〔教員注：就きたい職業に就けなかったり、家計が苦しくて大学進学を諦めたり、子どもが虐待をうけて死んだり、障害者施設で無差別殺人があったりすることは、頭に置いておいてください。〕、世界では人権がなかったり、殺されたりする国があることを知った。私たちの環境をより大切にしたいと思いました。→A2
- ・ インタビューをするときには、相手のことを尊重したり人権を守ったりすることが大切だとわかりました。
- ・ 思ったことはしっかり形にして表現し、伝えること。→B11

- ・ 私たち個人でも SNS などを活用することによって、ビジネスの暴力の抑制に加わることができると知り、ささやかなことでも始めていくべきだと思うことができたこと。「企業イメージに訴える」ことが効果的。→A4
- ・ 様々なことに挑戦しようと思った。はやく自分の仕事にしたいことを見つけたい。→B11
- ・ 今いる場所で満足するのではなく、新しい場所へ恐れず踏み込んでみることで良いことが待っているとおっしゃっていたので、私も一歩踏み出そうと思った。→B11
- ・ 私は、将来、発展途上国で先生になりたいと思っていました。しかし、それには勉強量もすごく多くなるし、自分には無理だと思っていましたが、お話を聞いて私も猪口さんのような人になりたいと思うことができました。→B11

今年度の主な改善点

- 「紛争鉱物」は、生徒が初めて聞き、かつ複雑な問題であるので、講演の冒頭に短いビデオを使って紹介した。NGO が作成したウェブ上で公開されているものに本校で日本語字幕をつけた。
- 問題の提示だけでなく、市民として何ができるかという内容にまで言及していただいた。

担当者の振り返り

- クイズ形式の事前学習により講演の内容と生徒の知識とのギャップをうまく補うことになり、生徒にとっての relevancy が向上することになった。国際交流委員を前もって指導し、事前学習も彼らの主導で行い、その中で委員も周りの生徒たちも意識が高まっていった。前もって質問を考えさせることで主体的に講演を聞き学ぶ姿勢が育まれた。
- 6月の国際理解特別授業に続いて生徒の身の回りの製品が原料生産国の人権に関わっていることを学ぶことで、また、何もしないことが加害者に加担していることになる場合があると知り、生徒たちには国際問題への関心を持たなくてはならないとの意識が生まれた。また、これらの問題解決のために国際的な規範があり、消費者の声が規範を育てることになると聞いて、責任ある社会人にならなくてはならないとの意識を持ったようだ。挑戦を続ける生き方に感銘を受けた生徒もいた。他人事ではなく「自分事」にするテーマ設定、年齢の離れていない研究者の生き方を示すことが成功している。

資料

○講演の主な内容と質問への回答

《講演の主な内容》

・「紛争鉱物」について短く説明したビデオ Conflict Minerals 2018 Update (by Enough Project. <https://youtu.be/6aJxfEkSiPg>)の上映ののち講演開始

1 紛争とビジネス

- 2.1 紛争の状況：第2次世界大戦後も内戦・国際化した内戦が依然として多い。アジア・アフリカで多い。今後内戦での死者数が500万人以上と抜きん出ている。
- 2.2 紛争鉱物とコンゴ民主共和国：コンゴの人々の資源は収奪・密輸され、武装勢力やコンゴ政府高官・ルワンダ政府の利益にされた。米・EUにより紛争鉱物規制法が制定された。
- 2.3 死海コスメとパレスチナ紛争：国際法上違法な入植地で生産されたコスメの購入は、イスラエルの違法行為の肯定を意味するため不買運動が広がった。EUは違法な入植地で生産された商品についてラベルを貼る法律を制定した。
- 2.4 タコと西サハラ紛争：西サハラの人々の海からとれる海洋資源をモロッコ産として輸出している。

2 ビジネスと規範

- 3.1 規範とは何か：規範は国家や人の行動を変える力がある
- 3.2 企業と人権：2011年「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会で承認された。人権を尊重する企業の責任を規定した。
- 3.3 規範を使って暴力と戦う：コンゴ・パレスチナ・西サハラでは、「国際規範を使って問題を提起・権利を主張する」という戦い方がされた。成果が出たケースもある。

3 市民社会の責任

- 4.1 沈黙は現状の肯定
 - 4.1.1 圧倒的に力関係に差があるとき、「中立」や沈黙は強者に味方することになる。
 - 4.1.2 ビジネスにまつわる暴力に対して、市民にできることは？
- 4.2 市民社会にできること
 - 4.2.1 暴力を続ける国家・企業に対して・・・
 - ・ 国内法・国際法・国際基準を武器に戦う（批判の根拠にする）
 - ・ 良い監視役になる（NGOや個人として）
 - ・ 企業イメージに訴える「naming and shaming」
 - ・・・こうして、広く受け入れられる人権規範を育てていく
 - 4.3 規範が成長すれば、企業や社会は変わる
 - 4.3.1 当事者の声、国際法規範、海外の企業規範が日本企業の行動を改めた例が出てきている
 - 4.3.2 国際法以外にも FIFA 憲章やオリンピック憲章で人権を守る規範作りが行われている。

(3)

国際文化科

1 年希望者対

延 68 人

夏季 Glocal フィールドワーク研修

地元大阪の国際問題を知る

2018 年

7月31日～8月

府内3箇所と

本校図書室

概要

国内にもグローバル課題の相似形と言えるものがある。初日は在日外国人の援助を行う「とよなか国際協会」、2日目は大阪大学の学生を信者の中心とする「大阪茨木モスク」、在日韓国・朝鮮人を主体としながらも国籍にかかわらず生徒を受け入れ国籍を越えて考え活動する越境人の育成をめざす「コリア国際学園」を訪問した。

生徒たちは、訪問先で人との出会いを通して普段知る機会の少ない地元の国際問題を学習した。

最終日は本校を会場に、アジア太平洋人権情報センター職員の講義・ファシリテーションにより国際人権の基本とグローバルリーダーの持つべき資質について学んだ。さらに、学習したことをクラスで紹介するためのプレゼンテーションスライドと読み原稿をグループで分担して作成し、10月開講の「探究基礎」の最初の時間に各クラスで報告した。

位置付け

- 意欲の高い生徒（潜在的リーダー）を少人数だからこそできる現場訪問に連れて行く。
- 経験を協働作業でまとめる経験をするとともに、クラスに波及させる。

目的

- ・ 国際問題が地元にも存在することを実例を通して知る。
- ・ どこでも誰にでも保障されるべき人間としての権利について理解する。
- ・ 地元の実践家との出会いを通して、自らの生き方について刺激を受ける。

仮説

- ・ 仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・ 仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・ 仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献
- ・ 仮説 4. 積極層の意欲・能力の向上と波及効果

学習の様子



(左)権利の選択ゲームを通して様々な権利について考え発表した。

(右)とよなか国際交流協会の在日外国人支援の内容について、まず展示物から学んだ。



(左) とよなか国際交流協会事務局長山野上隆史氏から説明を受けた。



(右)ネパール出身と中国出身の府立高校生から自己紹介と日本との文化の違いについてクイズ形式で紹介してもらった。



(左) モスク訪問の前に大阪大学大学院生の山根絵美氏からイスラム教の基本と日本でのムスリムの生活について講義を受けた。



(右)茨木モスクでイマームと信者の留学生からイスラム教の教えとモスクでの活動について説明を受けた。



(左)コリア国際学園(KIS)の卒業生の佐藤さんから写真を使った社会活動の経験を聞いた。



(右)KIS の生徒と本校生が「哲学カフェ」の活動について協力して報告した。左側の2人が本校生。



(左) KIS の生徒が本校生の席の中に分かれて入り質問に答えてくれた。



(右)前日に続き、最後に振り返りの時間を取り、感じたことや疑問に思ったことを付箋に書き出した。



(左)アジア太平洋人権情報センター職員のファシリテートにより、クイズ形式でダイバーシティについて学んだ。



(右)ロールプレイ「大阪観光に出かけよう」外国から来た人に日本はどう見えるのか、どう紹介するのかを考えました。



(左) 3日間の経験を元にグローバルリーダーが持つべき資質と能力をグループで考え、発表した。

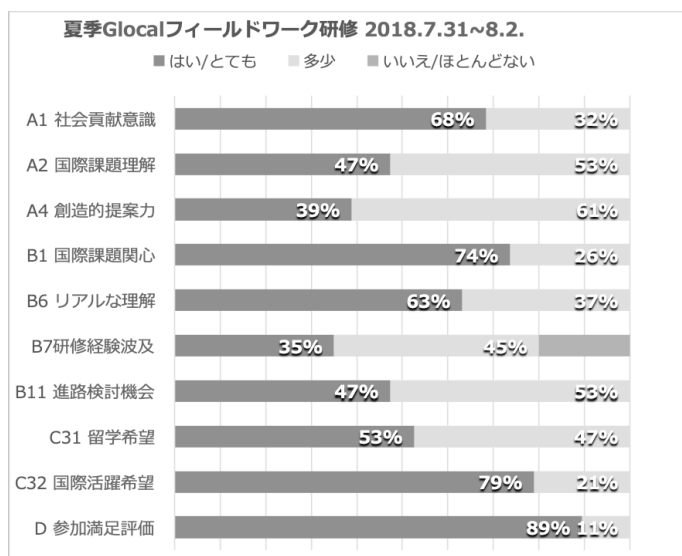


(右) 国連女性開発基金(現国連ウィメン)での勤務経験をお持ちの三輪敦子氏から発表に対してコメントと助言を受けた。

評価

- 想定した全ての指標に非常に高い効果があった。(A1 社会貢献意識・A2B6 国際課題の理解と関心・A4 創造的提案力・B1 国際活躍希望・C31 留学希望・B11 進路検討機会)
- 上記指標や目的とした3つの内容のほか、多様性の理解、偏見の克服、人権というものへの理解について、人との出会いから学んでいることが生徒の感想から読み取れる。
- 研修での経験が、グローバルリーダーとしての資質についての認識や社会貢献意識の高まりへと結実していることが生徒の感想から読み取れる。
- リーダー層の育成としても効果があったと言える。研修で学んだことを他の生徒のために役立てた生徒も8割に達し、これは「探究基礎」の教員の観察（希望者対象の研修に参加した生徒の多くが積極的役割を果たしていた）からも裏付けられる。

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | Voice 生徒の声

Q1 あなたの「世界」は、どのような点で広がりましたか。

- ・ 宗教、国、言語など、自分が知らないことを新しく知っていくことができた。→A2
- ・ 日本人としての考え方で判断するということではなく、色々な視点立場に立って、物事を考えるということを理解した。→A2
- ・ 今までの特定の国や宗教に対する見方は自分の主観が中心だったが、その国や地域に関わる人の主観も視野に入れられるようになった点。→A2
- ・ 今まで知らなかった宗教や様々なルーツを持った人々や権利のことを知ることで、今まで見てきたものが少し違う見え方をした。→A2
- ・ 今までだと、アメリカなどメジャーな国しか頭になかったけど、沢山の国を知ることで、視野が広がったと感じた。→A2
- ・ 日本の問題にしか目を向けていなかったけど、今回の研修に参加して、世界の問題について知れた

ので、国際的課題に目を向けようと思った。→

B1

- ・ 実際に国際的に活躍している方々の話を聞き、その考え方に共感ができた点。→B11
- ・ 今まで知らなかったこととか、知ろうとしてこなかったこととかにも興味を持つようになった。偏見を持っていたことへの偏見がなくなった。→ Diversity
- ・ イメージとか想像とか第一印象で人の性格や国籍を決めてしまうのは良くないことだと思った。

色々な国の人と関わられたのが良かった。→

Diversity

- ・ KIS の人達の交流で、夢ややりたいこと、考えなどがしっかりしていて、自分も深く考えることができた。→B11
- ・ 実際に世界に出て働いている方に会うことができ、自分の夢だったものが一歩現実に近づいたように思った。→B11
- ・ 今まで、軽い気持ちでぼんやりと「留学したいな」と考えていたけれど、今回の研修をきっかけに、本気で留学をしたいと思うようになった→C31

Q2 あなたが生きて行く上で「勉強になった」と思うことはどんなことですか。

- ・ 自分の持つ権利を知ることでもできた。
- ・ 世界には様々な立場の人がいて、様々な宗教を信じている人がいることを知れてどの人々にも同じ権利があるということ。
- ・ 世界には色々な人がいて、共存している。→互いに尊重しながら、視野を広げることが大切。
- ・ 人は様々な意見、考えを持っているので、偏見やうわさなど人の意見に流されないようにしないといけないということをも勉強できた。
- ・ 偏見を持たないで、自分から色々知ろうとすること。
- ・ イスラム教はテロなどのイメージが強く悪い印象が強かったけど、話を聞いていたらイスラム教が悪いわけではなかった。

- ・ イスラム教についての知識が知れたこと。
- ・ 今回の研修でモスクに行くまでイスラム教はちょっと危なくて、悪いイメージしかなかったけど、ガラッと印象が変わって、すごく良い方向に考えが変わった。自分が体験し、学ぶことは大切だと思った。
- ・ 自分の意見、意志を持つことはすごく大切なことだと気づきました。
- ・ 海外にルーツを持つ高校生から話を聞いたこと。
- ・ 自分にある人権を知るべきだということ。ボランティアなどに自ら行っている人を見て、挑戦してみることの重要性を学んだ。
- ・ “自分がやりたいこと”について深く考え、それに向かって行動するべきこと。

Q3 グローバルに活躍する人が備えるべき資質について、あなたの考えを書いてください。

- ・ 固定観念にとらわれずに「知ろう」「学ぼう」とする心。
- ・ 国によって人々の文化が違うということを理解し違いを受け入れること。
- ・ 相手を尊重すること。沢山話し合っ、様々な人の意見を取り入れること。
- ・ 少数派の意見に耳を傾けること。様々な状況を考え、対応策を編み出すこと。
- ・ リーダーシップを持ち、他人の意見を考え、聞き、まとめられる。

- ・ 自分とは違う文化を受け入れることができ、積極的にコミュニケーションをすること。
- ・ 色々な人たちと出会い、考えなどを交換する。自分の意志をしっかり持って、人に影響を与え、与えられたりするが、流れることはない人。
- ・ 今ある問題について正しく理解し、その現状を広く知らせることができる資質。
- ・ 私が考えるグローバルに活躍する人は、他人のことを理解する姿勢を持ち、受け入れる人だと思う。そして他人を理解するにはその人を知ろうとすることが大事だと思った。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な宗教や国について正確な知識を身につけ、偏見や差別という考えを少なくさせるよう行動すること。 ・ 国際問題を解決しようとする志。 ・ 自分の意志や努力次第でリーダーは務まる。 ・ チャレンジ精神や責任感。周りのことへの関心。 ・ 色々な視野とか、自分の意見をはっきりと持っていること。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 何にでもチャレンジする心が大切だということ。 ・ 積極的に、失敗を恐れなくて沢山チャレンジしたら良いということ。 ・ 自分のやりたいことができるようにする英語力。 ・ 言語+αの力をつけている人。 ・ コミュニケーションがとれること。 |
|--|---|

今年度の主な改善点

- 来日した高校生から話を聞くだけでなく、クイズを交えての対話型交流になった。
- コリア国際学園のご協力で、在校生とのさらに進んだ対話・交流が実現した。
- アジア太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）のご協力で国連勤務経験者から体験を紹介し、グローバルリーダーについての生徒の考えにコメントをいただいた。

担当者の振り返り

- コリア国際学園との交流も4回目となり、生徒間での繋がりが生まれ、研修を超えた動きも出てきている。また、国連で働いてこられた方と直接対話することからチャレンジ精神を学んだ生徒もいる。その場限りの研修参加者としてではなく、一人の個人として世の中の人につながることでできる機会を提供しているという認識を持って研修を企画していきたい。
- 体験型の学習は、やはり心に残るようだ。引き続きアジア太平洋人権情報センター等から優れた活動を紹介していただき取り入れていきたい。

(4)	国際文化科	『国際理解』特別授業(2)	2018年
	1年全員対象		10月23・24日
	クラス単位・計160人		本校図書室

高校生の日常と国際的な課題のつながり

概要

社会課題に対し、利害関係者が Win-Win の関係になるような解決策を考える。この学習に、大阪、西淀川公害訴訟の企業との和解金の一部を基金に設立された「公益財団法人公害地域再生センター：あおぞら財団」から栗本知子研究員を講師に迎え、ロールプレイを中心とした参加体験型学習を行った。

生徒たちは、5人グループの中でそれぞれ異なる役割カードを渡される。市役所の担当係長・公害患者の親・工場の経営者・地元の医者・工場で働く住民である。与えられたシナリオからスタートし、その後は自由に合意のための話し合いを進めていく。最後に西大阪での和解に至るまでの経緯と日本の公害対策法制の変遷を学習した。

位置付け

- ここまでの2回の研修から、地元で実際にあった事例に目を向ける。
- 引き続きグループ活動を中心に据え、後期の「探究基礎」の学習につなぐ。

目的

- ・ 国際問題が地元にも存在することを事例を通して知る。
- ・ 利害調整が必要な問題を解決の難しさを知る。
- ・ 異なる立場にいる人をどのように想像し意識を向けるべきかについて体験を通じて学習する。
- ・ 地元の実践家との出会いを通して、自らの生き方について刺激を受ける。

仮説

- ・ 仮説1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・ 仮説2. 現実的な提案力の育成
- ・ 仮説3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



(左) 2時間目は、前時のロールプレイを振り返り、問題解決に何が重要だと思うかについてグループでディスカッション。

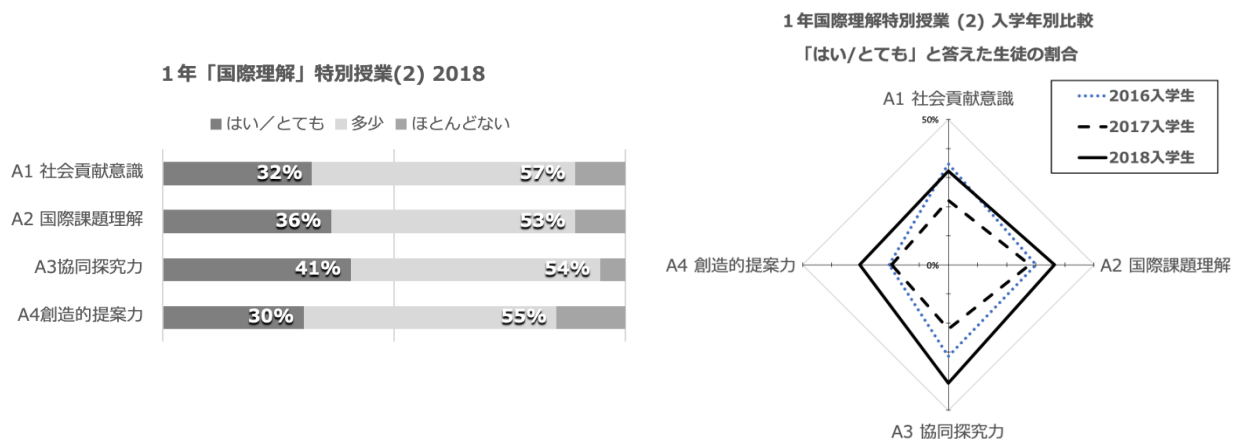
(右) その後、西淀川の事例がどのようなプロセスで解決されたのかを具体的に紹介していただいた。

評価

- 生徒が直後に書いた「ふりかえり」の文章からは、立場の違う関係者の意見調整の難しさ、そして、対話の大切さを感じていることがわかる。「A1 社会貢献意識」「A2 国際課題理解」「A3 協同探究力」のいずれの項目でも約 90～95%の肯定的評価を得た。いずれも昨年より上昇している。「A4 創造的提案力」の肯定率が約 85%と相対的に低いが、昨年より約 5%の上昇、「はい（最も肯定的な評価）」については約 10%上昇した。2コマに分けて実施したことが功を奏した。
- 同じく「ふりかえり」の文章から、公害問題については習ったことはあるが、関係者の思いまで知ったのは初めてで、さらに学びたいという記述があった。一般的な知識と具体的な事例の往復の大切さと、この授業の意義が認められる。

Evidence 1 | Data

研修後約3ヶ月経った12月に実施したアンケートでも約3割の生徒が複数の視点から検討する力にとっても効果があったと答えた。（この研修では直後の選択式アンケートは実施せず）



Evidence 2 | Voice 生徒の声

- 今回の授業で3つのことを学んだ。1つ、一方の意見の受け入れは全面的解決につながる。2つ、妥協案は解決にならない。3つ、問題解決には新しい案を示す必要がある。→A2,A4
- 問題解決とは、どちらにとっても将来が明るくなるものであって、どちらかが、あるいはどちらもが我慢をすることではない。これらのことがわかって面白い授業でした。
- 互いの主張が食い違っても、それを解決できる方策があるんだということ学んだ。20年かかったと聞いて本当に驚いた。あきらめてはいけないと思った。→A1
- いろいろな立場の人がいる中で全員が納得するのは難しいと思った。多角的な視点を持つということはお互いを理解しあわなければならないということがわかった。→A2

今年度の主な改善点

- 前年度まで、「ロールプレイ+西淀川の事例紹介」を1コマで行っていた。今年度は、それを2コマにわけて実施した。1コマ目は教員が担当した。生徒の様子を把握しロールプレイを円滑に進められるのは教員だと考えたからである。そして翌週、外部講師（栗本氏）に事例紹介をしていただいた。実際に問題に携わった方の言葉の方が教員の解説より説得力があると考えたからである。2コマにわけたため、どちらもじっくりと取り組むことが出来、昨年より生徒の理解は深まったと考えている。

担当者の振り返り

- 1つの問題にも多様な立場・見方が存在することを体験的に学べたことが生徒の感想から読み取れる。
- ふり返りシートの項目1や3のおかげで、ロールプレイの経験を生徒の身近なものにできたと思われる。

項目1「今の話し合いをふりかえり、あなた自身（役割でなく）なら、どう考えますか？
（例えば被害を拡大させないためにまずすること、その他、思いつくことなど）」

項目3「ロールプレイをふりかえって、将来、あなたの身近で、予想していなかったような問題が起きたとき、どんなことを心がけたらいいと思いますか？」

資料

- ロールプレイ「203x年、あなたの町で公害が起きたら？」の進め方

《資料① ロールプレイ「203x年、あなたの町で公害が起きたら？」の進め方》

ねらい： 社会課題について、多角的な視点で考える
立場の違う者同士の対話を体験する

進め方：

- 0) 事前に、5～6人のグループになっておいてもらう。
- 1) これからお芝居形式で、合意形成を目的とした話し合いに取り組んでもらうことを伝える。教員が状況設定を読み上げる。(3分)
- 2) 各グループに「役割カード」セットを配付(内容が見えないよう折るか、裏返して)。くじ引きの要領で、一人一枚「役割カード」をひく。(2分)
- 3) それぞれ役割カードの台詞を黙読して役作りの時間をとる。(3分)
- 4) ロールプレイ開始。役割番号の順番に「役割カード」に書かれた台詞を読み上げた後、自分の役割になりきって、この状況でどう発言するか自由に考え、意見交換する。
※「役割カード」に書かれていないことに関しては、想像して自由に発言してよい。
※目標は、ともにまちに暮らす住民として、対応の仕方について「合意形成」をすること。安易な妥協や、多数決での意思決定は禁物であることを強調する。(15分)

<役割設定> 5人グループがベストだが、6人でも実施可能。

- 1 市役所の環境担当係長
- 2 住民A(患者の親。ただちにX工場の操業を止めて原因を調べるよう要求)
- 3 X工場の経営者(病気の原因だと噂されている)
- 4 地元診療所の医者
- 5 住民C(問題の工場で働く。操業を止められては困る)
- 6 住民D(古くからの住民。それぞれの意見に理解を示すが地域の評判を気にしている)

- 5) 話し合いが終わった後、どのような話し合いが行われたか、いくつかのグループから発表してもらい、全体で共有する。(7分)
- 6) 「ふりかえりシート」を配付。役割を降りて本来の自分に戻り、個人作業で、①～③を記入する。(7分)
- 7) このロールプレイが、実際に西淀川で起きた事件をもとに作られていることを説明し、西淀川公害に関するプリントを配布する。次回の予告をする。(2分)

■進め方の留意点

* 「合意形成」をめざす話し合いの進め方について

- ・参加者の中には、立場の違う者同士が話し合うというと、ディベートを連想する人もいる。ディベートでは最終的に勝敗をつけるが、この活動のねらいは勝敗をつけることにはない。
- ・同じ町に住む住民同士として、今後も共に暮らしていく関係性であるから、なまじ勝敗をつけようとして関係性が悪化するようなことがないよう、話し合っしてほしいという主旨を学習者に十分に伝える必要がある。
- ・また、学習者の中には早く結論を出そうと、多数決をしようとする人もいるかもしれない。
- ・必要に応じて、下記のような「合意形成をするときの注意点」を示すなどして、十分に話し合うように主旨を伝える。

<合意形成をするときの注意点>

- ・全員が納得できるまで、充分話し合ってください。
- ・自分の意見を変える場合には、自分にも、他のメンバーにもその理由が明らかであることが必要ですから、自分の考えをしっかりと主張してください。
- ・他のメンバーの考えをしっかりと聴くことも大切です。
- ・結論を急ぐあまり、あるいは葛藤を避けるために、安易な妥協はしないでください。
- ・少数派になると意見が言いにくいものですが、勇気を出して話してください。

* 想定される参加者からの反応

- ・ロールプレイの最中は、グループの様子を見て回り、必要に応じて働きかけるとよい。
- ・参加者から「これでは情報が足りない」という反応が返ってくるかもしれない。しかし、実際に公害が起きた場合にも、住民には十分な情報が少ないことが多い。情報が足りない状態で話し合うことを体験してもらうよう促す。
- ・グループによっては短時間で「住民Aが引っ越せばよい」「市役所が工場を止める間の人件費を払えばいい」といった結論を出して話し合いを止めてしまう場合もある。その際はファシリテーターから「引っ越しの費用は誰が負担するのか?」「病気になった人全員が納得して引っ越すだろうか?」「工場の人件費を税金で負担することに、他の住民は納得するだろうか」といった投げかけをし、さらに話し合いを行うよう促す。

* 「ふりかえり」の際に言及したいこと

- ・ロールプレイを進めていると、結果的に住民AよりX工場の経営者や住民Cの発言力が強くなる場合が多い。実際、公害患者は少数派であり、患者の立場に立った公害対策が進められるようになるには、患者たちは市民組織をつくるなどして声をあげることが必要だった。社会課題が起きた際、少数派の意見を聞くことの大切さに言及したい。

(5)

国際文化科
1年全員対象
20人
×8グループ

総合的な学習の時間『探究基礎』

課題研究の基礎をグループ活動を通して学ぶ

2018年
後期：10月～3
週1回
2時間連続授業

概要

『SDGs』の17のゴールを対象にし、課題の発見から解決までの道筋を学習する。

本校作成の冊子「探究基礎通信」をテキストに、個人とグループの取組を交互に繰り返す。このテキストは授業の進め方を含んだワークシート形式にしてある。

生徒たちは、

- ・第1段階として、SDGsについて知り、課題はどのように設定するのかを学ぶ。
- ・第2段階として、文章や表、グラフの的確な読み取り方を学ぶ。
- ・第3段階として、ディベートを通じて、課題を多面的にとらえ根拠に基づいた主張を行う方法を学ぶ。
- ・第4段階として、グローバルな課題に対しチームで課題を設定し、解決のための仮説とその検証およびプレゼンテーションを行うことで2年次における探究の取組に向けて基礎固めを行う。

位置付け

- 前期に導入（「種まき」）をした国際的な課題を扱いながら、課題研究の方法を指導し、2年生での課題研究『探究』につなぐ。

目的

- ・グローバルな課題を対象に、問題解決のための基礎力を養う。

基礎力とは以下の通りである。

「人権」「環境」「労働」「教育」「グローバル化」の領域を対象に、

- ①文章・グラフを読解する
- ②要約する
- ③課題設定・仮説と検証・解決への道筋を理解する
- ④討論を通して意見を統合する
- ⑤プレゼンテーションとレポートの形式を知る

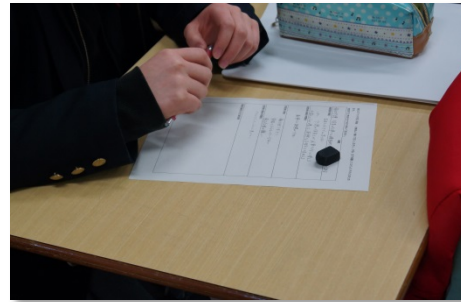
仮説

- ・仮説1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



↑20人クラスで、机はグループ活動に
すぐに移れるように配置します。



↑まずは個人で考えてテキストの課題に
答えます。



↑その後グループで意見交換します。



↑根拠のある意見が大切です



↑終盤は、論理的に考え批判する力を
伸ばすことを目的に日本語ディベート
に取り組みます。



↑ディベートの審判員は、優劣の判断
だけでなく、両者の主張を止揚する
「第3のアイデア」を考えます。



↑「第3のアイデア」を出し合い、
優れている点を比較検討します。



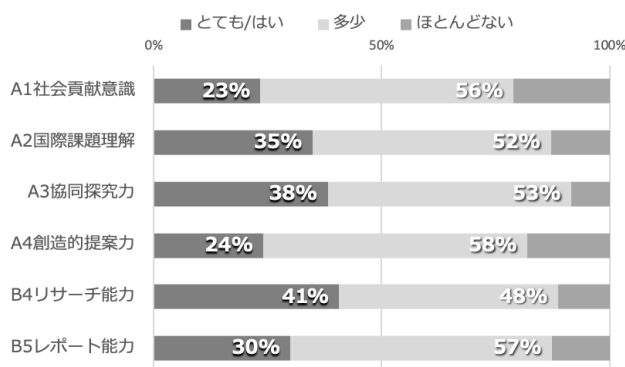
↑2月の学習成果発表会では、ディ
ベートの代表対戦を行うほか「第3
のアイデア」を掲示し紹介しました。

評価

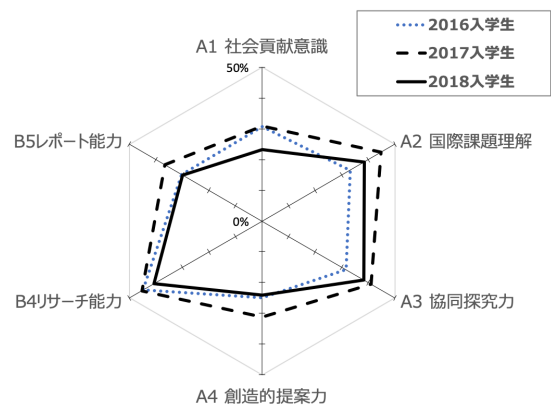
- 本校の目標とする5つの力のうちこの授業で目指しているA3協同探究力とB4リサーチ能力に関して、1/3を超える生徒が「かなり効果がある」と感じている。主要な目的は達成できていると言って良い。また、A2国際課題やB5レポート能力も良い結果となっており、2年での課題研究の導入としても導入としての役割を果たしていると言える。
- 過去2年の1年生と比べると、全体的な傾向は変わらないが、数値が下がっている点については以下のように注意を払いたい。
 - ・ A2 国際課題：要因としてグローバルな課題は身近な場面にも発見できるとの発想から、日本で暮らす外国人の労働環境などを取り上げたため「グローバルな課題」との認識が薄まったと考えられる。国際比較の視点を取り入れることを考えたい。
 - ・ A1：社会貢献意識：社会の課題に対して客観的に状況をつかんだ後に、自分はどう向き合うのかを考える局面を設定することで「自分ごと」にするよう検討したい。
 - ・ A3 協同探究力、A4 創造的提案力、B4 リサーチ能力：これらについても力を実感できるような活動の組み立てを工夫していきたい。
- 指標にはないが、指導を担当した教員の意見から、生徒が「考える」機会を提供できているし、その効果が見えていることがわかる。また、探究基礎以外の授業のスタイルにも、意見の交換や根拠を重視するといった変化が生じていることがわかる。

Evidence 1 | Data

1年「探究基礎」2018年入学生 (2018,12月 n=150)

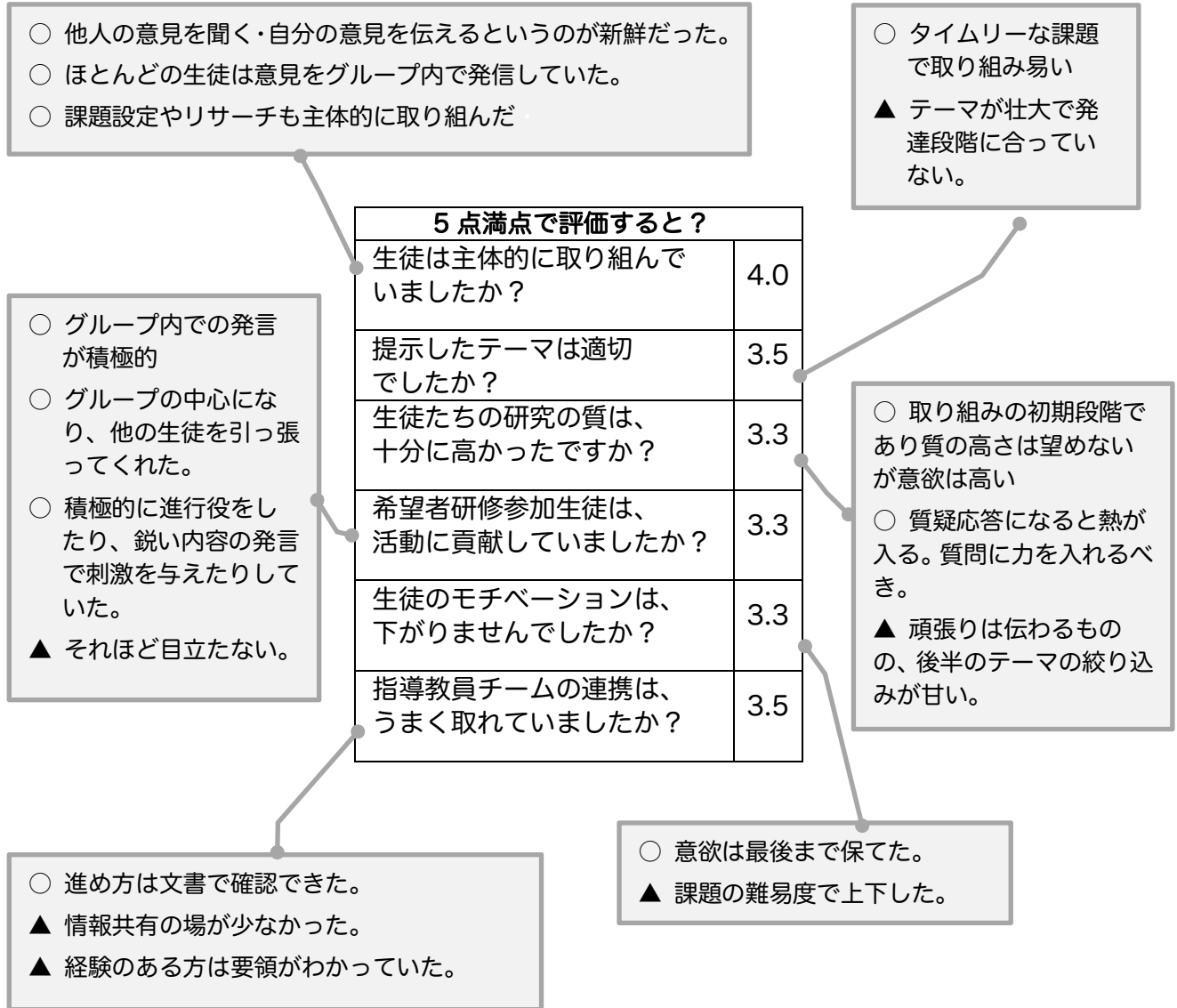


1年『探究基礎』入学年比較
各指標に「とても/はい」と答えた生徒の割合



Evidence 2 | Voice 担当教員の声

《探究基礎 授業担当教員の振り返り》



生徒にどんな変容があったでしょう？

先生の他の授業のスタイルに影響は？

- ・ ネットを使わず考えさせることによって、自分で考えるということが浸透した。
- ・ 問題を投げかけると考える。

- ・ 解答よりも根拠を重視する
- ・ 意見を交換させる

教材担当者の振り返り | 指導の力点と課題

- 以下のことができるよう工夫した教材を作成した。アンケートの結果・指導教員の評価から、生徒たちは、ワークシートに前向きに取り組み、経験を通して学んでくれたと考えている。
- ・ グローバル社会での様々な問題の存在を確認できる。
- ・ 課題を疑問文で表現し、根拠を伴った仮説を設定、仮説を検証し解決案を導き出すという論証の方法を学ぶことができる。
- ・ 個人での情報収集と考察をチームで精選していく過程を学ぶことができる。
- ・ 明確な根拠を持った説得力のあるプレゼンテーションの方法を学ぶことができる。
- ・ 課題の発見・仮説の整理・解決案討議のために「思考マップ」を利用し、チーム活動を円滑に進めることができる。

→昨年度のテキストは、下記 URL に掲載している。

http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/images/kisotext_2017.pdf

- 以下の点が課題である。
- ・ 課題を見つけ原因を知り改善策を探るという過程を肯定的に捉えさせる。
- ・ プレゼンテーション能力のみならず、質問する力をつけさせる。
- ・ 社会の課題を自ら知るような習慣を身につけさせる。

(6)	国際文化科	総合的な学習の時間『探究』	2018年
	2年全員対象		通年
	15人程度 ×10グループ		週1回 2時間連続授業
		自ら立てた課題に1年間取り組む	

概要

国際文化科2年生全員が課題研究に取り組む。今年度は以下の5テーマ 11講座に分かれて研究を進めた。

人権・労働・環境・教育・グローバル化

開講当初はプレゼンテーションの技術や論文の基本事項の学習（標準的な構成や論拠を示して主張を述べる等を高校生が書いた例を使って確認する）、剽窃に関する学習を行った。

その後、各2回の講座内発表会・合同発表会・大学院生による個別論文指導を節目にして論文やプレゼンテーションを提出/発表し、教員や他の講座生徒からコメントをもらい、ステップアップ/洗練させていった。

全講座統一のルーブリックを設定し、5月には生

徒に評価のポイントを示し、常に意識させながら指導した。

8月には希望者を募り、大阪大学国際公共政策研究科主催の研究合宿に派遣した。9名が参加した。

10月には企業訪問研修の機会を設け、実際の企業における取組を研究に採り入れられるようにした。

12月には希望者を募り、SGH全国高校生フォーラムでの英語によるポスター発表に派遣した。

2月には全研究を校内学習発表会千里フェスタで発表し、2人チームで7000字の論文にまとめて提出した。

3月には関西学院大学で開催されるSGH甲子園にポスター発表で参加した。

位置付け

- 1年での種々のゲスト授業・研修・探究基礎を受けて、2年生全員が取り組む本校のSGHで最も中心的な教育/学習活動である。
- 生徒の自発性をベースに、1年次より難易度の高いテーマを設定することにより、生徒のモチベーションを高め、限られた時間内で質の高い調査研究を行うよう指導する。
- 課題解決型研究とするため、最終的には不完全でも何らかの解決案を示すよう求める。

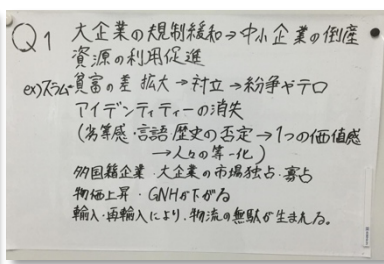
目的とそのための方法

- ① 2人での研究を促し、役割分担・討議を行い協働で研究を進める経験をさせる。
- ② 情報の出所の明示を徹底して求め、また、書籍・論文にあたることを促すことで、確かな情報に基づき、現実的な提案ができるようにする。
- ③ 論理の飛躍・原因と結果の整合性の不備を指摘し/自己点検させ、また、仮説と検証を求めることで、説得力のある結論を導くことができるようにする。
- ④ 論文提出と口頭発表、それに対する評価を複数回行うことで、レポートの形式を学び、説得力のあるプレゼンテーションができるようにする。

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



(左) 課題設定の適切さについて相互に意見交換している。

(右) 初期の段階、ドキュメンタリー映画を見た後、グループに分かれ、メモを元に自分が問題だと感じた部分を書き出し関連を考える。これらの活動を通じて自分の問題意識を明確にし、また、共同研究の仲間を見つけていく。



(左) ペアで研究を進めている。調査を分担して行ったり、発表ではスライドと原稿を分業したり、原因や解決案についてアイデアを出し合ったりしている。指導教員から出されたダメ出しも、アイデアをブレインストーミングしながら落ち込むことなく対応していた。

(右) あらかじめ送っておいた論文について大学院生からアドバイスを受けている。指導教員とは違う角度から良い点や直すべき点を指摘される。この指導を、生徒は高く評価している。



(左) 10月の中間発表会では、講座の代表11組が発表をし、全員が聞く。

(右) 10月・2月の代表発表に対しては民間企業でCSRを担当しておられる方と外国人の人権・教育に取り組んでおられる大学の先生から、各研究の意義と助言をお話いただいた。他の生徒や指導教員にもとても参考になった。

評価と課題

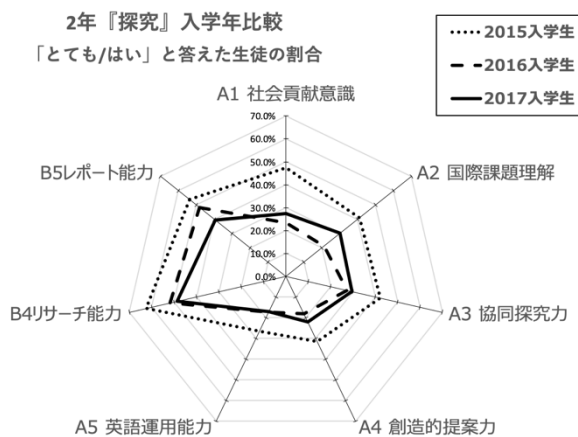
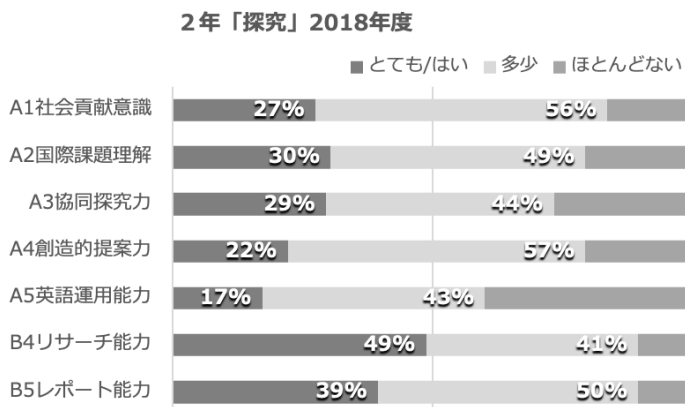
- リサーチ力やレポート力について非常に高い向上実感を持っている。レポートの推敲やそのために必要な情報収集の作業に多くの時間を割くためと考えられる。
- 本校が目標としている A1~A4 の指標に対するこの授業の貢献度の評価があまり高くない（昨年度よりは2~7%いずれも向上はしている）。以下に、要因・課題の考察を記す。
 - ・ A4 創造的提案力のとてものが低い数値になっている。これは、1年間取り組んだが当初に予想したほどの現実的な提案ができなかったという生徒の反省を反映しているのではないだろうか。

- ・ A2 国際課題理解については、国内的・身近な課題は国際課題ではない、というのではなく国際課題は身近なところに反映されているという意識の変革も必要であろう。
 - ・ A3 協同探究力のほとんどないが 27%と高いのは 1 人で取り組んだ生徒もいることの反映だと思われる。社会貢献意識向上のためには自らの提案を実践・発信できる環境整備が必要である。
- 昨年に比してアンケートの実施、インタビューを実施する生徒が増えた。次年度は大学の機関、NPO法人、企業などに自らアポイントをとりインタビューを実施できる環境を整備したい。

指導上の課題

- 以下の点については今後とも丹念な指導が必要である。
- ・ 複数の先行研究にあたらせること
 - ・ 聞き取り・実地調査という研究方法を増やすこと
 - ・ 他者の研究を理解し、質問をする力をつけさせる
 - ・ 提案を発信・実践させる

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | Voice 担当教員の評価と声

- こちらから指示をしなくとも実地での聞き込み、電話でのインタビュー、メールでの問い合わせを行う生徒が多かった。
- 少しのアドバイスで自主的に考えていた。
- ▲ 個人差がある。

- 自分の研究には効果的に活用していた。
- ▲ 全体に貢献した印象はない。
- ▲ 研究内容とリンクしていない生徒もいる

- 定期テストごとの会議でいろいろ共有できたのがよかった。
- 足並みを揃える部分の確認ができた。

- 身近な課題に結びつけやすいテーマ設定であった。
- 講座開設の都合上大きなテーマ設定であるが、絞り込みの具体例を示すことで問題はない。
- ▲ 第一希望でない講座の生徒はモチベーションがもたなかった。
- ▲ 身近な課題として捉える生徒が少ない。

5点満点で評価すると？	
生徒は主体的に取り組んでいましたか？	3.8
提示したテーマは適切でしたか？	3.5
生徒たちの研究の質は、十分に高かったですか？	3.2
希望者研修参加生徒は、活動に貢献していましたか？	3.2
生徒のモチベーションは下がりましたか？	3.3
指導教員チームの連携は、うまく取れていましたか？	3.8

- ▲ 生徒により差がある。
- 先行研究（書籍）を活用し、アンケートを行う研究が見られた。
- ▲ 文献資料が1冊程度と少なく、まだウェブに頼っている。人的情報源も少ない。
- 生徒にとって初めての取り組みとしては成果があった
- ▲ 書籍を避ける生徒もいる
- ▲ 言葉の定義が曖昧、論文の型に対する意識が低い生徒もいる。



- 中間発表会やT Aの論文指導やそれらのための事前指導などで刺激を受け続けた。
- 暗中模索しつつもやり遂げなければならないという意欲は持ち続けた。
- ▲ 一年間論文を書くことに集中してしまい、飽きる部分もあった。
- ▲ 中だるみもある。

生徒にどんな変容があったでしょう？

- ・ 研究の方法に対する理解・協働作業力の向上。
- ・ 論理的思考、説明力の向上。
- ・ 課題の発見方法を学べた

この授業の指導経験が先生にもたらした変容は？

- ・ アウトプット・相互評価の機会を設ける・評価指標を明示する。
- ・ 講座内発表・相互評価の回数を増やした
→ 考えをまとめる、異なる視点の提供に役立った。
- ・ 論旨の纏め方指導に役立つ。

資料

- ① 2018年度に使用した課題研究評価のためのルーブリック
- ② 探究講座別研究タイトル一覧

《資料① H30年度に使用した課題研究評価のためのルーブリック》

○全講座統一の年間を見通した指標を策定し、指導と評価に利用した。

			評価時期
A 課題の設定	① 問題の把握と原因分析	社会的な問題の実態を把握し原因を分析できている	前期
	② リサーチクエスション	一年間の研究にふさわしいリサーチクエスションを設定し、適切な研究手法を選択している	
B 課題の解決	③ 論理性	論理に飛躍やねじれ、因果関係の取り違えがない	後期
	④ 説得性	結論は先行研究や対立意見を踏まえ現実的なものとなっている	
	⑤ 限界の明示	問題を解決するにあたり残された課題を具体的に示している	
C情報の収集と選択	⑥ 図書・論文の活用	3つ以上の図書・論文に接し、資料・統計をもとに論を組み立てている	通年
	⑦ ウェブサイトの活用	ウェブサイトの情報は信頼できるものを利用している	
	⑧ アンケート・インタビュー・実地調査等の実施	アンケート・インタビュー・実地調査（大学・企業訪問を含む）を実施している	
D レポート	⑨ レポートのルール	定められた書式・文字数を守り、誤字や話し言葉、文のねじれがない	通年
	⑩ 参考文献	参考文献の引用のルールを守り、記載のしかたも適切である	
E プレゼンテーション	⑪ 時間配分と分かりやすさ	時間配分が適切で話し方のスピード・音量・視線も適切である	通年
	⑫ スライド	図表はポイントが明示され、プレゼン内容を過不足なく提示できている	
F スケジュール管理	⑬ 計画性	研究計画書を作成し、定められた期限までにレポート等の提出ができています	通年
G 協働	⑭ 役割分担	広がりのある研究になるよう役割分担をし、作業を進めている	通年
	⑮ 相互の高めあい	互いの意見を批判的に検討し、建設的に提案できている	
H 校外での発表	⑯ 校外での発表	校外での発表に積極的である	年度末

《資料②「探究」講座別研究タイトル一覧》

1. 講座・人権 (2 講座)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. なぜ『屠殺(とさつ)』は私たちに身近なものではないのか 2. シングルマザーと児童虐待の関係は 3. どうすれば児童虐待を減少できるか 4. 貧困世帯にいる子どもと普通の子どもの成績の差をなくすためにはどうしたらよいか 5. 長時間労働をなくすためにすべきことは 6. 元受刑者が社会復帰するためには2-1 鈴木陽太 7. 母親が子どもを愛することは“当たり前なのか” 8. 出産後も女性が働き続けるためには 9. 日本において安楽死は合法化されるべきか 10. マタニティハラスメントを解消するためには 11. 少年法は“甘やかし法”であるのか 12. 貧困による子ども虐待をなくすためには | <ol style="list-style-type: none"> 13. 性暴力における男性被害者を救うためには 14. 『ちびくろサンボ』絶版から考える黒人差別を解決するためには 15. 過労による自殺をなくすためには 16. 最期の在り方を選択できるようになるには 17. 子どもの幸せを守るためには 18. 障害者雇用促進法は問題のない障がい者雇用対策か 19. 見た目問題 20. ひきこもりを社会復帰させるには 21. 女性が働きやすい社会を作るには 22. 在日韓国・朝鮮人への差別をなくすには 23. 報道被害をなくすには |
|--|---|

2. 講座・労働 (2 講座)

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 24. 長時間労働の悪循環 25. 千里生が『働くこと』に対して積極的な見方を持つためにはどうすればよいのか 26. 成果主義とは 27. パートタイム労働者に課せられる処遇問題と対応とは 28. スウェーデンと日本の育メン 29. 障がい者雇用～安心して仕事ができるために～ 30. 過労死とその対策 31. ブラック企業 32. なぜ現代日本の女性は仕事と育児の両立が難しいのか 33. 日本が労働先進国のような働きやすい国になるには 34. 女性活躍後進国 35. ブラックバイトによる学生の被害を減らすには | <ol style="list-style-type: none"> 36. AIの利用によりおきている問題、見えない未来の労働環境 37. インドにおける児童労働 38. 雇用形態と幸福の関係とは 39. 最近の若者は本当にいけないのか 40. 労働にとっての睡眠の重要性 41. 中間管理職と心の健康 42. 宝くじで一生暮らせる分のお金が当たったとしても、働きたいと思える職場を作るには 43. 過剰な自主規制を引き起こした原因について 44. 職場における女性の在り方とは 45. 企業でAIを有効活用するには 46. より良い賃金制度へ進むには 47. 少子化のなか、なぜ先生は多忙なのか？ |
|--|--|

3. 講座・環境 (2 講座)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 48. 聴覚障がい者の交通問題～梅田駅がディズニーストアから学ぶこと～ 49. 高校生のネットいじめはなぜなくなるらないのか 50. 子どもを孤食から解放するとともに地域を活性化させるにはどうすればよいか 51. 大阪湾のプラスチックごみの原因と対策とは 52. 外国人労働者が働きやすい環境を作るには 53. コンビニの24時間営業は本当に必要なのか 54. 起立性調節障害の生徒へのサポート環境をどのように整えていくべきか | <ol style="list-style-type: none"> 55. 学生アルバイトの労働環境 56. イリオモテヤマネコを絶滅の危機から守るにはどうすればよいか 57. 女性が辞めずにすむ会社づくりとは 58. 日本の非正規労働者の待遇を改善するには 59. 和泉葛城山のブナ林を守るために 60. 犬猫の殺処分数を0にするために 61. 航空管制官の勤務環境は整備されているのか 62. 長時間労働を改善するには 63. 日本の過疎地域対策とは |
|---|---|

4. 講座・教育 (3 講座)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 64. 小学校から英語を教科化して行うことは必要なのか 65. メディアリテラシー教育の在り方 66. 通信制教育と教育課題 67. ゆとりですが何か 68. 日本の教員は働き過ぎ？ | <ol style="list-style-type: none"> 69. 学習の質を高めるために 70. 病気の子どもと兄弟の不安 71. どのように日本語と向き合うべきか 72. 学費が無償になる？ 73. 部活動に意味はあるのか |
|---|---|

4. 実践報告と評価 > (6) 総合的な学習の時間『探究』

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 74. 学習塾は本当に必要なのか | 84. 勉強がしたくなる講座 |
| 75. 勉強をどうとらえるべきか | 85. 高齢者の体力向上には何をすべきか |
| 76. 奨学金問題 | 86. いじめの現状と解決策 |
| 77. 小学生に英語は早いのか | 87. 待機児童～ゼロへの道～ |
| 78. 教師の長時間労働の原因と改善方法 | 88. 体罰は×(バツ)! |
| 79. 日本の小学校教育に英語はいらない? | 89. ケニアの初等教育の質を上げるにはこうすればよいか |
| 80. 飢餓地域における食育 | 90. スリランカと日本の比較から生まれる最適な教育 |
| 81. 音楽教育のメリットとは? | 91. ブータン王国の教育から見る日本の教育 |
| 82. 子どもの手本 | 92. 『千と千尋の神隠し』から見る思春期の子ども |
| 83. 体罰問題の改善について | 93. 日本の子どもたちを解放せよ |

5. 講座・グローバル化 (2 講座)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| 94. どちらのワンピースを選びますか? ~児童労働をなくすには~ | 101. イギリスの EU 離脱から考えるグローバル化の課題とは |
| 95. 広告に見られる人種差別を撤廃するには | 102. 本当に英語は必要なのか |
| 96. 海洋汚染を解決するには | 103. 自動車産業の現状から見える課題と解決策とは |
| 97. チャドの貧困の原因と解決策とは | 104. フェアトレードは本当にフェアなのか? |
| 98. グローバリゼーションはアイデンティティを消失させたのか? | 105. グローバル人材を育成するには |
| 99. LGBT の人々が暮らしやすくするには? | 106. 外国人労働者の受け入れ現状と難点 |
| 100. 宗教に対する一方的な嫌悪をなくすには? | 107. なぜ日本のファッション業界は海外に進出しないのか |
| | 108. 中国における飢餓と経済格差の実情と解決案 |

6. TOEFL 探究 (1 講座)

- | | |
|--|--|
| 109. How to Reduce the Number of NEETs | 119. Internet Dependence of Students |
| 110. The Effects of the Japanese Women's Diet | 120. Discrimination of Sexual Minorities |
| 111. The Decline of Face to Face Communication | 121. Is Japanese Education Truly Good for Us? |
| 112. Gender Discrimination at Japanese Companies | 122. Closing the Digital Divide |
| 113. Junior High School Graduates and Poverty | 123. Improving Education in Hospitals |
| 114. Art Education in Japan | 124. Supporting the Lives of Poor Children in Japan |
| 115. Overcoming Language Barriers | 125. English Education in Japan |
| 116. Improving the Working Conditions of Technical Intern Trainees | 126. The Effects of Poverty on Child Education |
| 117. Immigrants and Their Families | 127. Motivation for Studying and Getting Good Grades |
| 118. A Comfortable Life for Orphans in Japan | 128. Volunteering for Tokyo 2020? |

(7)

国際文化科

1, 2 年 希望

1 年 39 名
2 年 38 名

秋休み企業訪問研修

最前線で働く人から学ぶ

2018 年

10 月 4 日、5 日

京阪神の
10 企業

概要

課題研究と本校の目標に関わるテーマを挙げ、グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン関西分科会等を通じて協力いただける企業を募り、訪問させていただいた。

少人数で詳しくお話いただけるよう、企業は1箇所 8~10 名の定員とした。自分の課題研究に関わ

る企業を訪れる2年生の希望を最優先し、可能な場合、1年生も参加できるようにした。

継続して受け入れていただいている企業数社からは、対話型やディベートを取り入れた形式の研修をご提案いただき、より関与度の高い研修とすることができた。

位置付け

- 地元にある企業の実際取組とその取組の最前線で働く人に出会う機会
- 2年生は自分の課題研究のための機会、1年生は視野を広げる機会

目的

- ① 企業の社会的責任(CSR) について企業における具体的な取組を学ぶ。
- ② 働くということについて、具体的に考える契機とする。

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献
- ・仮説 4. 積極層の意欲・能力の向上と波及効果

受入れ企業・大学と実施場所

- ・NTN 株式会社 本社
- ・IDEC 株式会社 本社
- ・株式会社ダイフク 本社
- ・大阪ガス株式会社 実験集合住宅 NEXT21
- ・株式会社ヒロコーヒー 伊丹いながわ店
- ・中西金属工業株式会社 本社
- ・株式会社マングム 本社
- ・株式会社江坂-起業家支援センター
- ・株式会社トラベル・フロンティア (会場は江坂-起業家支援センター)
- ・日本電産株式会社 本社

学習の様子 訪問先とテーマ



(左)NTN

▶ダイバーシティの推進

(右)IDEC

▶働き方改革・ライフワークバ
ランスの実現とグローバル展開



(左)ダイフク

▶「健康経営」と「働き方改革」に
よる人財マネジメント

(右)大阪ガス

▶住む人の多様性に合わせた商品開発・
住宅関連商品の省エネの取組



(左)ヒロコーヒー

▶サステナブル（持続可能な、生産者の
生活・環境を尊重した）コーヒー

(右)中西金属工業

▶男女共同参画型の事業運営を目指して



(左)マンダム

▶多様性に対する理解と対応の大切さ、
わたしたちの責任と役割

(右)江坂-起業家支援センター

▶人にとって「仕事」「働く」とは
ということか



(左)日本電産

▶紛争鉱物開示ルールへの対応を中心に

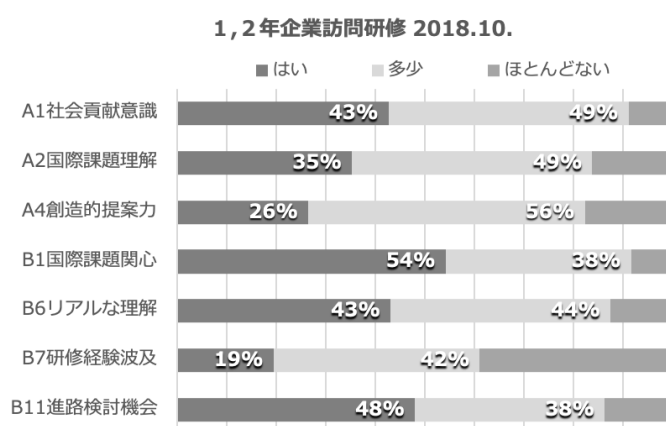
(右)トラベル・フロンティア

▶東南アジア貧困層へのボランティア
体験ツアー

評価

- 社会的責任に取り組まれている担当者から具体的に経験や活動をお話いただくことで、「A1 社会貢献意識」「B1 国際課題関心」「B6 リアルな理解」を高めることになっている。
- 「B11 進路検討機会」に「はい」と答えた生徒が半数、「多少」と答えた生徒も加えると8割を超える。将来どのような会社に勤めたいのか、どのように働きたいかについて考えた生徒がいたことが、生徒の「ことば」からわかる。キャリア形成にも役立っていると言える。
- 参加者の2/3が研修の経験を他の生徒のために使っていると答えている。波及効果もある。

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | 生徒のことば

“ 育児介護休暇について、実際にどのくらいの人がそれを利用し、どのくらい満足できるものなのかが気になっていた。話を伺ってみると、この企業では法定以前から休暇の制度を取り入れているとのことだった。また、女性従業員1人ひとりの育成計画書を上司がつくったり、託児所を作ったりと、様々な取り組みを行っていることがわかった。この訪問で知ったことを探究で活かしていきたい。”→B6

“ 「視点はグローバル、行動はローカル」という言葉が1番印象に残りました。探究の授業では規模の大きい問題を扱っているので、解決方法を見つけることは不可能だと感じるがありますが、身近なものから考えていけば良いと分かりました。”→A4

“ 探究の研究に役立つと思い参加しましたが、自分の研究している分野以外にもたくさん面白いお話を聞くことができ、とても有意義な研修でした。お話の中でも「日本人はそう感じにくいけど、他国から見たら日本もマイノリティなんだよ」という言葉が心に残りました。”→A2

“ 現在、国際的に紛争鉱物が問題となっており、それらが使用される機器を生産する企業が対策に乗り出しているが、日本電産もそのひとつであった。…このように、実際に企業を訪問することで、様々な社会問題に対し、対策を行っている企業もあることが良く理解できた。将来就職活動を行う際、これらの点もよく調べたいと思う。”→B11

(8)	国際文化科	海外研修	2019年
	2年希望者		1月1日~6日
	10名		アメリカ合衆国 ニューヨーク市

ニューヨークでダイバーシティへの対応を中心に学ぶ

概要

それぞれの人が持つダイバーシティ（多様性）への理解と対応力がグローバルリーダーの資質として欠かせない。

この研修では、歴史的に多様性に向き合わざるを得ない米国、その中でも限られた地域に多様な人種・民族・経済的地位の人々が隣り合って暮らすニューヨークを訪れた。

生徒たちは、民間企業や地域社会等で多様性の問題に取り組む人たちから彼らの活動を聞き、あるいはワークショップ形式で学んだ。

また、米国の移民に関わる歴史的背景について実物を通して学べる博物館を訪れガイドから説明を聞いた。

これらに加えて、中型バスで移動することによりニューヨークの地区による居住者層の違いを体感

した。また、ニューヨーク在住で国連で長く勤務していた本校卒業生と食事会を持ち、国際機関で多様な人々と一緒に仕事をする上で大切なことや国連で勤務することになった経緯についてお話を伺い、後輩達へのアドバイス等も頂いた。

希望者多数のため、日本語および英語で書いた小論文（これまでに取り組んできたグローバル課題およびこの研修で学びたいことについて）の提出を求め、各種研修への参加実績と合わせて選考を行った。

研修前・研修中・研修後にそれぞれ、これまでの経験を生かした指導を行った。

また、研修の成果は、学習成果発表会で口頭発表するとともに、日英両言語でレポートにまとめ、本校 SGH ウェブサイトに掲載した。

位置付け

- 多様性への対応をテーマに、米国において社会にインパクトを与える活動をしている人々と出会い、直接学ぶ機会を提供する。
- 学校の代表として研修を受け、経験を他の生徒に伝えることを求める。

目的

- ① Diversity に対する理解を深める。
↑ Diversity が日常かつ課題であるニューヨークの現実を体感することにより
- ② 背景・属性の異なる人と対話・協働する力を身につける。
↑ 属性の異なる人との対話・協働の経験者の実体験から学ぶことにより
- ③ 社会問題を解決する意欲・能力を高める。
↑ 多様性を受け入れ、誰もが暮らしやすい社会の実現のために挑戦している人がどう取り組んでいるのかを学ぶことにより

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

講師/訪問先と研修内容/生徒の学習の様子 (文字入りの写真は生徒作成のスライドから)

・ Museum of Chinese in America

移民として在米中国人がどのように扱われてきたか、その歴史の変遷を学習した。



←専門のガイドにより英語で説明を受けた。

TENEMENT Museum

19世紀のヨーロッパからの移民、特に宗教や文化の異なるアイルランド系の移民がどのような住居に住み生計を立て、どのような偏見や差別と戦ってきたかを学習した。



←専門のガイドにより英語で説明を受けた。

Eva Vega 氏

>多様性を受け容れる社会への変革のために主に学校を舞台に活動している。

>氏が多様性教育を担当している学校(The Town School)に招いていただき、実際の学校の施設や備品、取組に多様性の重視がどのように反映されているのかを紹介していただいた。

>また、メディアを利用した活動と一緒にやっている下記お二人の研修をアレンジしていただき、全体を通して生徒の理解が進むように、導入およびまとめ(全体を振り返りのワーク)を行っていただいた。



←The Town School では、教材の赤ちゃんの人形も様々な人種のもが用いられており、多様な家族のあり方を可視化していた。

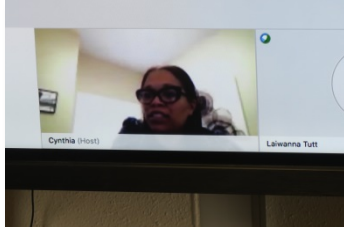


←トイレも男女共用のものを用意していた。

・ Cynthia Bowman 氏 (Chief Diversity and Inclusion officer, Bank of America)

> 自らも育児中のアフリカ系女性であり、Bank of America 社内のダイバーシティ及びインクルージョン (多様性の受け入れ) 部門の統括責任者として様々な立場の社員を支援している。当日シカゴからNYに駆けつけようとしていただいたが都合がつかず、スカイプでのレクチャーとなった。

> 社員の 50%は女性、20%は障がいを持つ人を雇用する等しているこの米国最大級の銀行のアファーマティブアクションの取り組みについてメンタリング制度等も含め詳しく聞いた。

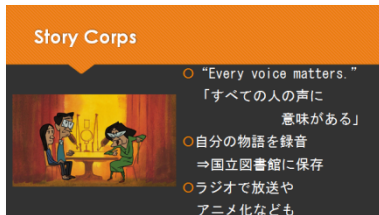


←スカイプによる対話になった。

・ Rochelle Kwan 氏(National Facilitator, Story Corps)

> 「すべての人の声に意味がある」をモットーに様々な人種・背景や年齢層の人々の人生体験を録音し公開することで、アメリカ社会の多様性と文化的価値の継承を目的とした非営利団体 Story Corps の広報を担当している。

> 例として、あるイスラム系の家族が 9.11 同時多発テロ後に体験した謂れのない差別や偏見の中で過ごした日々について語るビデオ等を見せていただき、人々の意識の変化のデータと共に取組を紹介してもらった。



←Story Corps 作成のアニメーションを見ながら説明を聞く。

・ Anti-Defamation League

> 反差別に取り組む社会団体。差別や分断に関連して社会一般にメッセージを発信する他に、トレーニングプログラムを開発・実施している。また、教員向けに教材となるリソースを提供している。

> 生徒たちに Micro-aggression (悪意はないが無意識の差別意識の表出) をメインテーマにトレーニングを実施し、また、社会に対してどのような活動を行っているのかを実例を挙げて紹介してもらった。



←アクティビティーの様子

・沼田隆一氏

>ニューヨーク在住。国連開発計画を中心に長く国連で勤務した。

>自身の学生時代の体験から、自分の興味に従って実際に行動を起こすこと、そして多様な同僚や政府職員と仕事をする時における、相手の背景を理解しかつ自分のペースを守りながら対話をすることの重要性について講演していただいた。



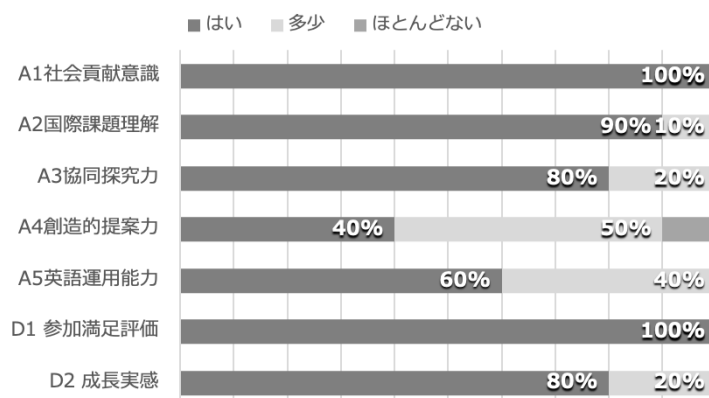
←国連近くのピザ・レストランで講演していただいた。

評価と課題

- 主目的としている多様性への対応という課題に対する理解は非常に進んだことが、数字（A2 国際課題理解）からも生徒の言葉からもわかる。
- 特に生徒のアンケートの中で多かったのが、自らのアイデンティティを尋ねられる機会が非常に多く、しかも日本でよくあるように“I am cheerful.” “I am shy.”のように形容詞形ではなく、“I am a Korean Japanese.” “I am a returnee from UK.”等の様に名詞形でより本質的な答を求められることにまず戸惑いを感じたというもので、その後多民族・多文化社会ではお互いの違いをしっかりと認識することでその上にお互いを尊重し合う関係が作り出せるということを学んだ、ダイバーシティの見方が変わったという声が多かった。

Evidence 1 | Data

国際文化科2年希望者対象：ニューヨーク研修 2019.1.1-6.



Evidence 2 | 生徒のこぼれ



全体を通して学んだのは、自分のルー
ツや社会的立場、性格、趣味、など人
格を形成するものも理解することの大
切さです。多様性や公正の大切さも
ちろん多くのことを学ぶことができま
したが、私にとって一番大きく印象に
残ったのはこれでした。



差別的でない考え方を身につけるには
まず自分のことを知らないといけない
ということに気づきました。自分のア
イデンティティをよく知り、認めるこ
とが他人を認めることに繋がるとい
うことがよくわかりました。



研修中では、あなたはと思う？と聞
かれたり、自分のアイデンティティ
4つ発表したりなど、今まで漠然とし
ていた“自分”という存在を強く意識し
ました。



このニューヨーク研修はとても難しい
内容だったけど、自分ももっと英語頑
張らないといけないというモチベーシ
ョンにつながったし、今まで考えたこ
となかったようなことを考えたり聞い
たりして頭の使ったことないようなと
ころが刺激された気がするのでとても
いい経験になった。



沼田さんのお話も刺激的でした。私が今
まで聞いてきた人の話との共通点が多
くあり、やはり成功している人にはある
程度の共通した価値観があるのだらう
と思いました。



自分のアイデンティティを考えるゲー
ムが自分にとってとても難しかった。
自分が多様性に溢れる環境にいると感
じていないからか自分について普段か
ら深く考えていないんだと気づいた。
人に対することを考える以前に自分自
身について考えることが必要だと思っ
た。



今回の研修を通してわかったことを実
際にどう還元すればいいか具体的な方
法をこれから考えていきます。自分が
将来何をしたいか考えたりもしまし
た。

資料

○旅行スケジュール

1月1日

- ・伊丹空港から羽田空港へ移動
- ・羽田空港から JFK 空港へ移動
- ・ニューヨーク到着後、ブルックリンブリッジパー
ク、911 メモリアルパーク、ウォール街等を見学

1月2日

- ・Museum of Chinese in America ガイドツアー
- ・TENEMENT Museum ガイドツアー
- ・国連本部ガイドツアー
- ・沼田隆一氏による研修

1月3日

- ・The Town School にて Eva Vega 氏による研修 1
- ・Bank of America の Cynthia Bowman 氏による
研修
- ・ADL による研修

1月4日

- ・The Town School にて Eva Vega 氏による研修 2
- ・StoryCorps の Rochelle Kwan 氏による研修
- ・Columbia University ガイドツアー

1月5日・6日

- ・JFK 空港から羽田空港に移動
- ・羽田空港から伊丹空港に移動

(9)

両学科

1, 2 年全生徒

633 名

学 習 成 果 発 表 会

「 千 里 フ ェ ス タ 」

2018 年

2 月 7 日 ~ 9 日

本校 22 会場

概要

国際文化・総合科学両学科 2 年生の課題研究の発表を中心に、22 会場に分かれ、212 発表を行った。研究発表だけでなく、国連職員による基調講演、音楽選択生の合唱の発表、家庭科の作品展示、海外研修の報告発表、ディベート（日本語 3, 英語 4 対戦）等も公開した。

本校が国際科学高校に再編された時からスタートし、今年で 14 回目となる。

日程は 3 日間で、初日は合唱コンサート、基調講演、1 年「国際理解」特別講座、SSH 国内・海外研修報告会等を開催した。2 日目、3 日目は課題研究をはじめとする発表を分科会場に分かれて行った。

昨年度に続き、一般公開日としている 3 日目を土曜日に設定した。211 家庭の保護者が参観に来ら

れ、「将来につながる生きる力を育む活動だ」、「自信を持って発表している姿が頼もしい」等の感想をいただいた。

基調講演には、国連南スーダン派遣団・ベンティウ事務所長の平原弘子さんにおいでいただき『My Life in Bentiu - PKO の現場から』と題して国連ミッションの具体的な姿を通し、国際協力とはどういうものかを紹介していただいた。今年度はクラスから集約した質問、有志による質問の時間を多く取った。これにより、より対話的なものとする事ができた。

発表では普通教室を多く使う。この場合、生徒のタブレットから無線でプロジェクターにスライドの映像を送出して発表を行なった。

発表の様子



(左)「探究」代表発表



(右)「科学探究」代表発表



(左)『TOEFL 探究』発表



(右) SGH 海外研修報告



(左) 英語ディベート



(右)『科学探究』発表

(10)	国際文化科	3 年 生 へ の 指 導	2018 年
	3 年 選 択 者		通 年
	TS 17 人 GS 12 人		週 2 回 各 1 時 間
高度な英語運用能力の育成をめざす英語選択科目 『トピック・スタディズ(TS)』と『グローバル・スタディズ(GS)』			

概要

2年で学んだグローバルな社会課題について英語で読み・書き・発表し・討論する力に焦点をあてる。

『トピック・スタディズ(TS)』では、まず Global Issues を概観したあと、国際機関の働きを発表活動（グループで分担してリサーチし、プレゼンテーションにまとめて発表する）を通して学んだ。

その後は、SDGs から生徒たちがテーマを選び各課題の現状や国際的な動きについて学習した。教材にはニュース記事や国連機関作成の資料、NGO 等が作るビデオを用いた。

後期から 12 月にかけては、模擬国連の枠組みを用いて学習を進めた。核兵器の廃絶をテーマに担当することになった国の政策・世論をグループでリサーチして主張を組立て、決議案を書き、共同提案国を得るために交渉を行った。

『グローバル・スタディズ(GS)』では、TOEFL に対応できる英語力の育成を意識して授業を進めた。

社会現象を題材に、どのようなイデオロギーに基づいているのか、良い点と悪い点は何かを検討し、論理を緻密にするための批判的質問を考え、最後には Discussion Facilitation（実りある討論にするため、適切な質問と論点の整理を行って進行する）ができるようにカリキュラムを組んで授業を進めた。

また、並行して、発表をする機会を設けた。自分が選んだ事象について、授業で学んだ分析の枠組み（Bloom's Taxonomy）を使って発表することを求めた。

カリフォルニアからの留学生が来校した際には、日本の様々な文化や制度の違いをテーマに小グループで発表後、討論を行った。

位置付けと目的

- 内容的には2年での課題研究を受け、また、2年でのディベートの経験を受けて、グローバルな社会課題について英語で論理的に意見交換をする経験をくぐらせる。

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成

生徒の学習の様子 『トピック・スタディズ(TS)』



Quality Education をテーマに学習しているときにカリフォルニアからの交換留学生が来ていた。それまでの授業で質の高い教育の条件について学習していたので、その条件に照らし合わせてそれぞれの学校の状況について話し合った。



模擬国連①：

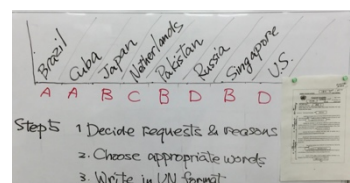
各国の立場を説明するスピーチを行なっている。テーマは昨年に続いて核兵器禁止条約を生徒たちは選んだ。各国の立場・実績・他国に求めたいこと、と今後の方針を述べている。



模擬国連②：

交渉の話し合い。各国のスピーチを聞いた後、さらに質問をかわし、決議の共同提案国となれるかどうかを話し合う。

8カ国が4グループに分かれることになった。



模擬国連③：

共同提案する決議の内容を整理し、確定していく。



模擬国連④：

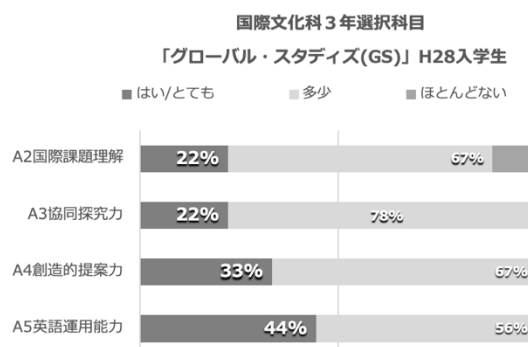
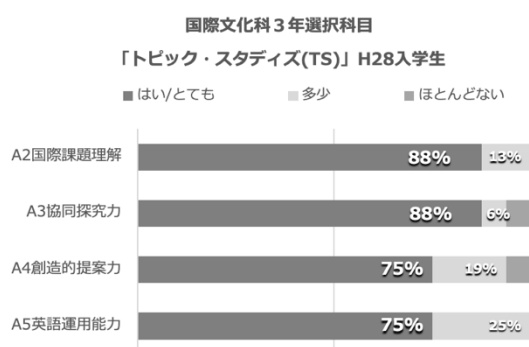
共同提案の決議案を紹介し、投票を行う。

この次の時間に Reflection Sharing を行なった後、経験から学んだことを Essay にまとめる。

評価と課題

- TS ではそれぞれの力をつけるのに「とても」貢献したと答えている生徒が約7割以上を占めた。内容中心かつ共同作業を中心に据えた授業形態が、結果として英語運用能力も高めている可能性がある。
- 来年度は、2年生の課題研究との連携をより強めることができそうだ。この授業では国際的な課題を考えるときに SDGs を紹介し、教材となるビデオやテキストも SDGs 関連サイトから多くを入手した。今年度の1年生は、2年での探究への導入として SDGs を意識してテーマ設定をするように指導している。

Evidence | Data



資料

○トピック・スタディズにおいて導入したテーマと授業の流れ、および留意点

①テーマ () 内の数字は割り当てた授業時数

1. Global Issues (2)
2. United Nations Basics (3) & Presentation: 8 UN families (4)
3. No Poverty (3)
4. Quality Education (6)
5. Nuclear Weapons (4)
6. Refugees Basics (3)
7. Refugee Summit (5)
8. Global Warming (3)
9. Model UN on Nuclear Weapons (15)
10. Gender Equity (4)
11. Reflection (1)

※課題研究のスタイルを取り入れ、学習内容を生徒が選ぶようにした。

例えば、

- ・ Global Issue のうちどの問題を取り上げるか
- ・ 国連機関のうちどの機関を取り上げてプレゼンテーションするか
- ・ 模擬サミットと模擬国連でどの問題を取り上げるべきか
- ・ 模擬国連の参加国はどの国であるべきか

②授業の流れ

内容中心、プロジェクト中心とすることで4技能統合型となるように努めた。

《テーマ学習の場合》

[ビデオ+Q&A] and/or [読み物+Q&A] → ディスカッション→ 発表 → エッセイ

※ビデオと読み物の Q の最後に意見を述べる問題を入れて、後の活動につながるようにした。

※ビデオや読み物、話し合いで決まったこと（テーマや発表スケジュール）の共有とエッセイの提出・添削・採点・返却は Google Classroom を利用した。

《模擬国連》

分担国のリサーチ→「自国の立場と他国に求めること」のプレゼンと文書

→共同提案のための聞き取りと交渉→国連のフォーマットに合わせ決議案作成

→決議案の説明と採決→振り返り

5.運営

(1) 運営指導委員会

平成 30 年度 第 1 回スーパーグローバルハイスクール(SGH)運営指導委員会

日時：平成 30 年 10 月 16 日 15 時 15 分～16 時 15 分

場所：千里高校 校長室

出席者：

○運営指導委員

久 隆浩	委員	近畿大学 総合社会学部環境・まちづくり系専攻	教授
藤本 英子	委員	京都市立芸術大学 美術学部	教授
羽間 功	委員	吹田市立高野台中学校	校長
秦 健吾	委員	大阪府教育センター 高等学校教育推進室	指導主事

○管理機関・大阪府教育庁

松下 信之	教育振興室 高等学校課 教務グループ	主任指導主事
-------	--------------------	--------

○千里高校

天野 誠	校長
山下 尚紀	教頭
大西 千尋	首席 (SGH 事業推進主担当・英語)
渡辺 肇教諭	(国際科学教育部長・国際文化科長・英語)
松井 活夫	教諭 (「探究」「探究基礎」チーフ・国語)
菊池 奈津子	教諭 (「探究」担当・国語)
二井 三喜夫	教諭 (「探究」担当・社会)
田窪 亮志	教諭 (「探究」担当・社会)
中西 雅治	教諭 (「探究」担当・英語)
宮野 伊津子	教諭 (「探究」担当・英語)
近澤 一友	教諭 (1 年「国際理解」担当・社会)
本間 直也	教諭 (1 年「国際理解」担当・社会)

次第：

1. 校長挨拶
2. 委員紹介
3. 座長の選出
4. 取組状況報告 -今年度の試み・成果・課題
 - 1) 2 年生の課題研究「探究」について
 - 2) その他の取組について
 - 3) 追跡調査アンケート結果・前回の委員会で助言を受けた内容について
5. 指導助言

主な助言

課題研究『探究』中間発表について

好評価

- ・自分ごと・自分が課題だと思ったテーマに取り組んでいる。
- ・文献は、書物からの引用が多く見られた。
- ・さすがに高校生だと感心した。データの検証、正しいのかどうかを確かめながら研究を進めている。

課題と助言

- A) 探究の芽を育て、伸ばす：
- ・1 年時から探究のきっかけづくりをさらに校内で。
 - ・関心のある生徒が 5、6 人でも一人の研究している生徒に対して自由にディスカッションできる場が作れる仕組みを学校が作るようにしてはどうか。授業外で、日時を予告して関心のある生徒が集まる。学年を超えて持つと良い。
- B) テーマ設定：大きすぎる・小さすぎる。テーマと結論がかけ離れている。
-

- ・これに気づける機会の提供
 - ・生徒の考えを引き出しながらの対話が必要
 - ・現場や経験から出発するのが最も良い。漠然としたところで遠くから上から物を見てしまうと絞り込めない。そこをどうやって身近なものにするのがポイントだ。自分達の行いが児童労働や飢餓の問題の一因になっているというように、自分のものとして受け止めさせると良い。
 - ・絞り込むというのは、人生にとってとても重要なトレーニングだと思う。『探究』の時の絞り込みを、そう位置付けるといい。
 - ・指導する側からすると、どこまで待てるかが勝負になる。先に動いてしまうとそれに頼ってしまう。「時間がないからここまでしか行きませんでした」ということになっても、待っている間に生徒は成長しているかもしれない。発表の内容は稚拙かもしれないが、人間的に成長できていると考えたら、待てるのではないか。そこをどう評価するかも勝負になる。
- C) 研究の目標設定
- ・提案を目標にすると稚拙な結論になってしまう。探究部分だけをしっかりとやる方が良い。
- D) 研究手法
- ・量的な研究のほかに、インタビューや文献調査のような質的な研究の手法もある。簡単でいいので、「このように展開できる」と紹介することで、手法論としてもしっかりとした研究になる。
- E) 研究倫理
- ・著作権についても学ぶ機会を。体に対する実験、盗用にならないような引用の仕方。正しい引用の仕方が身につくと、整理がついてくる。
- F) 実態の理解：実態をもっと知って欲しい。
- ・実地調査の奨励を。中学校も協力できる。大学も協力できる。
 - ・外部資源と繋がるパターン・実績を整理して生徒に提示すると良い。
- G) ビジュアル資料：工夫が乏しい。何を訴えたいのかを視覚的にも訴えるべき。
- ・プレゼンテーションの素晴らしいものを見せる機会を。

教科間連携・チームビルディング：

- ・他教科で習っている教養的な内容とリンクさせれば、今後社会についていろいろと学んでいくことの意味の理解にもつながっていく。
- ・『探究』で学ぶ意味を改めて実感できているのだと思う。それから科目を習っていくとそれぞれの科目を学ぶ意義の認識がより高まってくると思う。
- ・「つながりのマップ化」は、大変面白い。ある授業の内容がどういう位置付け・どういう関連になっているかについて教員が共通の思いを持つと、よりそれぞれの教科の授業の思いが強まる。
- ・チームビルディングを進めると、将来的には効率的になり手間がかからなくなる。先生同士の理解が進めば、「この部分は自分がやるよりこの先生に頼んだ方が良い」と言ったことが見えてくる。お互いが「振り」合えるような関係が「つながり」の議論から見えてくるとよい。

SSH と SGH /文理融合

- ・SGH と SSH をレイヤーとして重ねて、相互メリットをきちっと立ち上げると良い。
- ・同じ問題に対して異なるアプローチがあるということがお互いの気付きになれば、2つの専門学科がある千里高校の特徴が活きてくる
- ・今日の中間発表を理系の生徒に見せてどんな反応を示すのかを見るのという方法も検討に値する。

探究学習と卒業後の進路

- ・回答：卒業生への追跡調査アンケートで尋ねた。「『探究』『科学探究』での課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えましたか」という質問に対して、「とても」「多少」を合わせて約3割になる。課題研究以外の研修については約35%であった。もう少し広げて「国際化に重点を置いた大学に進学した」という質問に対しては約40%になる。
- ・大学の先生にも支援の依頼をするといい。その研究をしている先生にアポを取って詳しい話を聞かせてもらう。そうすると進路の選択にも役に立つ。
- ・「グローバル人材」は、語学力と専門性に加え教養を持つ人だと言われる。生徒にも、広い教養があってはじめてグローバル人材なのだということを伝えていただきたい。様々な問題の背景への理解が重要だ。

平成 30 年度 第 2 回スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会

日時：平成 31 年 2 月 8 日 12 時 20 分～13 時 10 分

場所：千里高校 校長室

出席者：

○運営指導委員

久 隆浩 委員 近畿大学 総合社会学部環境・まちづくり系専攻 教授
羽間 功 委員 吹田市立高野台中学校 校長
秦 健吾 委員 大阪府教育センター 高等学校教育推進室 指導主事

○管理機関・大阪府教育庁

松下 信之 教育振興室 高等学校課 教務グループ 主任指導主事

○千里高校

天野 誠 校長
山下 尚紀 教頭
大西 千尋 首席 (SGH 事業推進主担当・英語)
渡辺 肇 教諭 (国際科学教育部長・国際文化科長・英語)
松井 活夫 教諭 (「探究」「探究基礎」チーフ・国語)
菊池 奈津子 教諭 (「探究」担当・国語)
二井 三喜夫 教諭 (「探究」担当・社会)
中西 雅治 教諭 (「探究」担当・英語)
宮野 伊津子 教諭 (「探究」担当・英語)
近澤 一友 教諭 (1 年「国際理解」担当・社会)
田中 光 教諭 (国際科学教育部 SGH 委員会担当・英語)

次第：

1. 校長挨拶
2. 本校の SGH 事業の取組状況報告－別紙資料に基づいて
 - ① 前回の運営指導委員会以後の実践報告
 - ② 来年度の計画と予算
3. 指導助言

主な助言

好評価

- ・課題設定の工夫が感じられた。
- ・生徒の研究に質の向上が感じられる。
- ・学校としてのチーム連携も進んでいる。

助言

- ・素朴な質問に答えられない場面があった。発表では適度な情報量が必要。質問が出てくる、そして答えられるような対話になる発表が望ましい。
- ・屠殺の研究は、さらに広げて考えることもできる。差別には他にどんなものがあり、共通することは何かなど。
- ・生徒同士が修正しあえる場が必要。
- ・外部人材のデータベース化を進めると良い。(大学の高大連携部門経由で出張講義も可能、海外の事情については、国際交流協会や大学の外国語学部の先生や留学生も協力してもらえらるだろう)
- ・限られた時間・資源で論文を作成するのだから、適切なテーマへの誘導が必要。
 - テーマ設定の際にどのような方法を用いるのかをセットで考えて提出を求めると良い。
 - 海外の事情に興味を持った場合でも、日本に置換えて考えると現場にアクセスできる。

(2) 成果の普及

1. 課題研究『探究』の優秀論文集を作成し、Web で公開した。
2. 『探究基礎』テキストを作成し、Web で公開した。
3. 研修等は、本校 SGH 専用のサイトおよびブログで、随時できるだけ詳しい内容を紹介した。
 - ・ブログは開設以来 21500 ページビューを超えた。

千里高校SGHプロジェクト
Senri High School SGH Project

2019年2月11日月曜日

2019.2.9. 千里フェスタ 保護者の皆様へのアンケートから

千里フェスタ公開日には211家庭から参観においでいただきました。
今回の発表会についてお書きいただいたご意見・ご感想から主なものを紹介いたします。

<発表全般について>

1. 子供が**将来何をしたいかにつながる、いいきっかけ**だと思います。今後も続けて欲しいです。
2. **日頃の探究の成果を見ることができました**。普段学校での様子を知る機会がないので、またいろんな議題について見られて良かったです。
3. **各々の興味を追求する良い取組**であると感じました。
4. 社会に出る前の高校生がこのようなテーマに取り組んでいることに対し、**企業の管理職としてとても興味を持ち、頼もしく感じました**。現実にはもっと複雑な課題が多くありますが是非将来の役に立つ機会にしてください。

本校の SGH サイト :

<http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/index.html>



本校の SGH ブログサイト :

<https://senrisgh.blogspot.com/>

4. 下記の要領で学習成果報告会「千里フェスタ」の最終日を公開するとともに実践報告会および教員対象公開勉強会を開催した。

- ・大阪府内外の高校から、また大学・中学からも参加があった。
- ・土曜日開催としたため、保護者も多く来場された。

→来場者数：他校教員等 43 名、中学生 120 名、保護者 211 家庭、企業等 7 名

日 時	平成30年2月10日(土) 9:00～14:30	
会 場	本校	
内 容		
	9:00 ～ 11:50	学習成果発表会
	12:40 ～ 13:40	SGH実践報告会
		・課題研究『探究』の指導と運営
		・課題研究を支え・広げる活動
	14:00 ～ 15:30	教員対象公開勉強会
		『SDGs × 教科の魅力～各教科へのつなげ方と実践紹介～』
		講師：未来教育デザイン Confeito 山藤旅間先生



(左) SGH 実践報告会：今年度の新たな試みと課題研究の具体的な指導方法について報告した。

(下) 教員対象公開勉強会：《社会とつながる+深い学びが生まれる教育》の実現のために企画した。



6.資料

-教育課程表-

-「探究」代表発表要旨-

平成30年度大阪府立千里高等学校 総合科学科 教育課程

入学生年度	H28 (2016) 年度/H29(2017)年度										備考	
	1年		2年		3年		4年		5年			
教科	科目	共通	選択	共通	選択	共通	選択	共通	選択	共通	選択	計
国語	総合	5										
	現代文B		2									13~17
地理歴史	世界史A		2									
	世界史B											
	日本史A		*2									
	日本史B											
	地理A											
	地理B											
	世界史演習											
	日本史演習											
	地理演習											
	現代社会		2									
公民	政治・経済											2~8
	政治経済演習											
体育	体育		3									10
	保健		1									2
芸術	音楽		1									2
	美術		1									2
外国語	英語		1									9
	英語演習											
家庭	家庭		2									2
	家庭基礎											
情報	情報科学		1									1
	情報科学II		6									
理数	数学		2									30~38
	物理		2									
総合科学	総合科学		2									
	総合科学II		2									
英語	英語		2									3~7
	英語演習											
教科・科目の計												
33 0 0 0 27 0 3 3 16 8 4 2~4 96~98												
上記以外の活動												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3												
総合的な学習の時間												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 31~33												
2年、*から1科目2単位、□から1科目2単位												
3年、*から1科目2単位、△から8単位、△、*から8単位(同一科目選択不可)。												
選択課から前期4単位、後期2~4単位選択												

平成30年度大阪府立千里高等学校 国際文化科 教育課程

入学生年度	H28 (2016) 年度/H29(2017)年度										備考	
	1年		2年		3年		4年		5年			
教科	科目	共通	選択	共通	選択	共通	選択	共通	選択	共通	選択	計
国語	総合	5										
	現代文B		2									13~17
地理歴史	世界史A		2									
	世界史B											
	日本史A		*2									
	日本史B											
	地理A											
	地理B											
	世界史演習											
	日本史演習											
	地理演習											
	現代社会		2									
公民	政治・経済											2~8
	政治経済演習											
数学	数学I		3									11~15
	数学II		2									
理科	物理		2									10
	化学		2									
芸術	音楽		1									2~6
	美術		1									
外国語	英語		1									2~3
	英語演習											
英語	英語		2									15~23
	英語演習											
教科・科目の計												
31 0 0 0 28 5 16 2 7 4~7 94~97												
上記以外の活動												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3												
総合的な学習の時間												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 30~33												
2年、*から1科目2単位、△から53単位、*から3単位												
3年、*から1科目2単位、△から52単位。												
選択課から前期4単位、後期4~7単位選択												



平成 30 年度
千里高校 SGH 生徒研究発表会
『探究』代表発表

要旨集

2019(平成31)年2月9日(土) 9:00~11:50

大阪府立千里高等学校

＝発表一覧＝

1. 長時間労働の悪循環p. 2
2. フェアトレードは本当にフェアなのか?p. 4
3. 勉強をどうとらえるべきかp. 6
4. どちらのワンピースを選びますか?～児童労働をなくすには.....p. 8
5. シングルマザーと児童虐待の関係はp. 10
6. 高校生のネットいじめはなぜなくならないのかp. 12
7. ケニアの初等教育の質を上げるにはどうすればよいのかp. 14
8. なぜ「屠殺」は私たちに身近なものではないのかp. 16
9. 聴覚障がい者の交通問題～梅田駅がディズニーストリートから学べることは何か～p. 18
10. 飢餓地域における食育についてp. 20
11. 千里生が「働くこと」に対して積極的な見方を持つにはどうすればよいのか.....p.22

【発表 1】 長時間労働の悪循環

1. 研究の動機

今日における労働問題、例えば労働条件に関する問題や性差別、セクシャルハララスメントなどは現代社会の大きな課題となっている。その中でも私は長時間労働について興味を持ったので研究した。

2. 研究の目的

このテーマを研究した目的は長時間労働による労働者への影響の研究をすることにより、研究者である自分だけではなく多くの人に長時間労働に対しての知識と強い認識を持って欲しいと考えたからだ。

3. 方法

まず長時間労働を行うことによりストレスの発生と睡眠不足や運動不足などの生活習慣における乱れが起こる。このままの状態で再び長時間労働を行うことにより生活習慣病やストレス疾患などを招く恐れがあり最悪、死亡する可能性もある。

そのような長時間労働の悪循環の原因として残業であると考えた。理由として本来定められた時間より遅くまで働くことにより退社して帰宅した後の時間が少なくなる。つまり健康に費やす時間が少なくなるのだ。

ではなぜ人は生活習慣の乱れやストレスを招く原因である残業をしてしまうのだろうか。私は大きな原因が2つあると考えた。1 つめは労働者が労働に対して長時間労働への対策を①政府が行っている政策 ②企業個人で行っている政策 に分けて述べていく。

① 政府

働き方改革により原則として残業時間の上限を月 45 時間、年 360 時間に制限した。繁忙期などの臨時にこの制限を超えなければならない場合、この制限を働かせられるのは年 6 ヶ月以内、年間上限は 720 時間以内になる。休日労働も含めた場合は月 100 時間未満とし 2～6 ヶ月の平均で月 80 時間を超えてはいけない。この 100 時間、80 時間は労災認定の判断基準となる過労死ラインの水準となっている。もしこれらの上限を超えて働かせた場合、企業に対して 6 ヶ月以下の懲役または 30 万円以下の罰金が科される。

② 企業

各企業ではノー残業デーの設置や退社時刻の宣言、深夜における残業の禁止などを行っている。成功例もあり、たとえばノー残業デーを設けた企業では労働者の労働意識が残業で業務をこなすということから効率よくこなすというように変わった。

4. 結果と考察

以上見てきたように、長時間労働の悪循環を止めるためにはまず長時間労働に対する甘い認識をもった社会を改め、対策を考える必要がある。また個人個人の労働意識も重要である。長時間労働

をすることが本当に成果へと繋がるのか、労働にばかり意識を取られて生活が疎かかになっただけなのか、といったことを考える必要がある。

この研究を通して私が最も大切なのは正しい社会づくりではないかと考える。社会というものは人の価値観などの土台であると考えられる。長時間労働を正しとすると社会が労働者の意識を歪めその結果現代社会における大きな問題にもなってしまう。今日、理想的な労働環境を生み出すための社会づくりが行われている。しかし私の中でそれはあまりにも遅いものだった。だから適切な社会というものは早急に形成しなければならぬと私は考える。

5. 課題

課題として私が挙げた対策ではすべての職種に対応することが難しいという点がある。たとえば、教員という職業では自身の仕事だけではなく生徒や保護者など様々な人ときちんと対応しなければならぬ。だから各職種に対応できるようなものを考えていきたいと思う。

6. 参考文献

- ・ 日本労働組合総連合会 「36 協定に関する調査 2017」
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20170707.pdf> (2018.6.19.アクセス)
- ・ 小室淑恵(2016)『労働時間革命』毎日新聞出版
- ・ Tunag. 形だけの「ノー残業デー」から卒業！成功する導入ポイントや他社事例を解説
<https://tunag.jp/ja/contents/hr-column/1487/> (2018.8.28.アクセス)

【発表2】 フェアトレードは本当にフェアなのか？

1. 研究の動機・背景

去年授業でフェアトレードについて学んだが、発展途上国の生活レベルの低さが印象に残った。フェアトレードとは、直訳すると「公平・公正な貿易」。フェアトレードとは発展途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を掲げた制度のほうなのに、そういう現実を見てフェアトレードが発展途上国の人たちにとって本当にフェアであるのか疑問に感じたためである。

2. 研究の目的・意義

フェアトレードに関する問題を解決し、発展途上国に住む人々の生活レベルを向上させる具体的な案を提示するためである。

3. 課題の現状

まず、私達は国連の定めるフェアトレードの最低保証価格と国際価格について調べた。フェアトレードの最低保証価格が国際価格を下回っているのではないかと考えたが、調査によるとカカオ豆の価格の変動に合わせて最低保証価格も変動していることが分かった。よって、企業と生産者組合の間ではフェアトレードはフェアに行われているという結論に至った。生産者は運営・管理のために組合を作っており ILO 条約を順守することを取り決めているが、実際には生産組合内でも搾取構造が存在し末端の生産農家に適切なお金が支払われていないことがある。だが、これについての情報はあまりなく現状は分かっていない。発展途上国の中でもフェアトレードによって生活状況が改善した人々もいれば、現在の国際価格では満足な生活を送れない人々や生産者組合による不当な搾取によって、今も苦しい生活を送る人々がいることもわかった。

次に私たちはフェアトレードの認識率と歴史について調べた。すると日本のフェアトレードの認知度は先進国の中でも特に低いことが分かった。そして、ヨーロッパでフェアトレードが盛んなのは、植民地支配によって現在まで発展途上国が抱える問題に対する責任からであった。実際、フェアトレード商品の売り上げ額が多いイギリスやスイスは、植民地支配に何らかの形で関わり、大きな利益を得ていたようだ。

4. 課題の解決案

1 つ目の調査から、フェアトレードは、企業と生産者組合の間ではフェアに行われていることが分かったが生産者組合と生産者の関係については情報が少なく、不透明な部分が多い。そこで私たちは 2 つ目の調査から、労働環境や児童労働が改善しない理由をフェアトレード認証商品(以下認証商品とする)の認知不足だと考えた。フェアトレードがフェアに行われていたとしても、それを普及させて消費者が認証商品を選ばなければ意味がない。スイスなどのヨーロッパの国々では、認識を高めるための独自の取り組みが行われている。その取り組みとして、大きく 2 つあることが分かった。1 つは、「フェアトレードタウン」だ。現在フェアトレードタウンはアメリカに 4 4 都市、イギリスに 6 3 1 都市あるのに対し、日本は 4 都市にしかない。日本は世界的に見てもフェアトレードが浸透していないことがここにも表れている。2 つ目は、フェアトレードを身近な存在に

することだ。スイスでは、小さい頃からフェアトレードに関する教育を行っており、その価値を充分に理解しているようだ。これらのことから私たちは先進国側の立場に立って、日本でフェアトレードを普及させるためにすべきことを 3 つ考えた。1 つ目は、フェアトレードタウンの数を増やすことだ。地域のスーパーマーケットなどに交渉して認証商品を置いてもらい、その街に住む人にフェアトレードについて知ってもらうことから始めたいと考える。2 つ目はマスメディアを利用することだ。先ほども述べたようにフェアトレードを普及させるためには、まず日本人にフェアトレードを知ってもらう必要がある。3 つ目は、小中学校・高校でのフェアトレードに関する授業をもっと盛んに行うことだ。そうすれば 10 年後、20 年後にはフェアトレードに関する知識を持った大人が日本を担い、フェアトレードを積極的に担う国になるだろう。ここまで、よりフェアに行うために先進国側の課題と解決策を述べてきたが、私たちの研究の意義は発展途上国の人々にとってフェアトレードが本当にフェアになることだ。私たちが調べた 2 つの事実を踏まえると、フェアに行われているとは言えないフェアトレードという制度が続けられているのはなぜなのか。私たちは今までの調査をもとに仮説を立て、考察した。私たちは発展途上国がどうしてもフェアトレードに頼らざるを得ない現状に今もある、またはプランテーションやフェアトレードに頼ることで成功を掴もうとしているのではないかと感じた。

5. 今後の研究課題

前項で述べたように、企業と農業組合との間ではフェアに行われていることが分かったが、生産者組合と生産者との間でフェアに行われているかは分かっていない。やはりこれも、生活レベルが上がらないことの 1 つの原因だと考える。フェアトレードはもって普及していくべきであり、農業組合と生産者の関係を明確にするために、国際的に協力して調査を行うべきだ。もちろんヨーロッパの国々は植民地支配に対する責任があるが、日本のように直接的に植民地支配にかかわっていない国も、グローバル化が進む今無関係とはいえない。また、フェアトレードに頼らなくなっても生活していける持続可能な社会を実現するために、より進化したフェアトレードの在り方を考えていきたい。

6. 参考文献

- http://www.waseda.jp/sem-foxfomb/05/sasaki/sasaki_index.html
(早稲田大学社会科学部「政策科学研究」上沼ゼミ 3 年 佐々木達也の個人研究ページ)
- <http://macrobiotic-daisuki.jp/fair-trademihon-118361.html>
(in you journal. フェアトレードの認知度世界最低レベルの後進国日本。フェアトレードはなぜ日本で広まらないのか？海外と日本を比較して見えたもの。)
- <http://seize-stone.com/international-cooperation/pros-and-cons-of-fairtrade-label/>
(STONE 途上国での持続的な支援や開発について考える場の提供)
- <http://www.fairtradetowns.org/> (フェアトレードジヤパン)

[Last accessed 2018.8.27]

【発表3】 勉強をどうとらえるべきか

1. 研究の動機・問題

1999年ごろから日本では、生徒たちの学力低下が学力低下論者によって主張されている。そして、この問題は大学受験を控える高校生にとっても大きなかわりがある。私たちは、大学を合格するために学力を向上させる必要がある。そこで、学力低下問題の原因から私たちの学力を向上させるためには私たちは勉強とどう向き合うべきかについて考えたいと思いいこの研究テーマを選んだ。

2. 研究の目的

学力低下問題の原因として、ゆとり教育が良く挙げられている。しかし神奈川県藤沢市の学習意識調査(図①)によると生徒たちの「もっと勉強したい」という気持ちが年々低下してきていることが分かる。このことより生徒たちの学力低下は生徒たちの学習意欲の低下からきているのではないかと考えた。本研究では、少しでも大学受験の負担を減らすために、学習意欲を高めることで学力を向上させる方法について探究した。

3. 方法

本研究では、主に2つのことを行った。

- ① 学習意欲、勉強する理由・意義について、これらに関する書籍またはホームページなどを読み、基礎知識を蓄えた。そのうえで導かれる仮説を詳しいデータを参考に検証した。
- ② 千里高校の先生方を対象に「勉強に対する意識に関するアンケート」を実施し、その結果から勉強する理由・意義について考察した。

4. 結果と考察

本研究で行ったまとめとして、1つ目の研究については、学習意欲には個人差がありその原因として学習内容の理解力の差、テストの成績、勉強することに価値を見出しているかどうかという点が挙げられた。また、学習意欲を高める方法として、興味・好奇心に訴える、目標・目的を意識するなど挙げられた。これらのことから、学習意欲を高めるためには「勉強する理由・意義を自分で持つこと」が方法の1つとして効果的であると考えた。

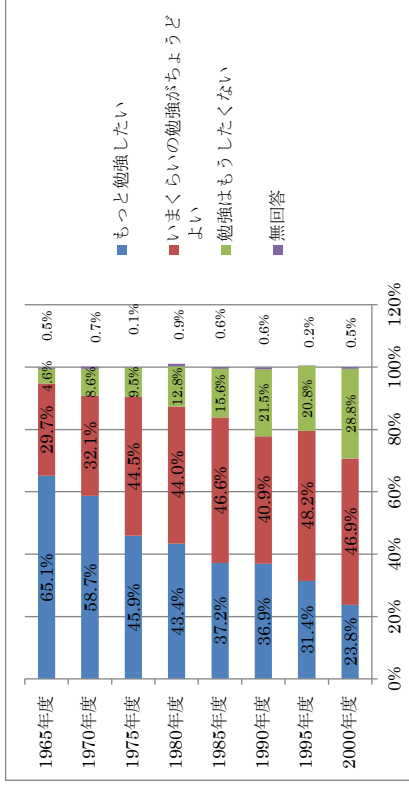
2つ目の研究については、「学生のところで勉強が好きか」と質問し、勉強が嫌いから好きになった先生方に対しその理由を尋ねたところ、勉強する理由・意義を見つけたから、受験のための勉強じゃなくなっただけという結果が得られた。このことから勉強する理由・意義を持つことで勉強に対する意識を変えることが出来ることが証明された。

これらの研究から、自分自身の勉強する理由・意義を持つことと、勉強に対する意識を変えることが重要であると考えた。

5. 課題

本研究の結論として、自分自身の勉強する理由・意義を持つことと、勉強に対する意識を変えることで学習意欲を高め学力を向上させることが可能であると考えられる。しかし、高校生の時期に勉

強する理由・意義を持つことは簡単なことではない。だが、自分自身の勉強する理由・意義がはっきりとある人に意見や経験を聞くことでより早く勉強する理由・意義を見つけ出すことが可能であると私は考えている。そこで、先生方がただ単に教科の授業だけをやるのではなく、自身の経験を生徒に語る場を設けることで生徒が勉強する理由・意義を見つけ出しやすい環境を整える必要があると考える。それにより、生徒たちの勉強に対する姿勢を変えていけるようにしたい。



図① 「もっと勉強したいと思う」に対する中学3年生の回答の変化

(藤沢市で行われた学習意識調査から)

6. 参考文献

- ・市川伸一 (2005) 『学ぶ意欲とスキルを育てる いま求められる学力向上策』小学館
- ・伊藤敏雄 (2006) 『誰も教えてくれない 教育のホントがよくわかる本』文芸社
- ・国立教育政策研究所「研究成果0208_01」
https://www.nier.go.jp/seika/seika0208_01/seika0208_01.htm (2018/11/06 アクセス)
- ・城東進学会「勉強のやる気と出す方法」
joto-juku.com/yaruki.html (2018/10/23 アクセス)
- ・辰野千壽 (2016) 『科学的根拠で示す 学習意欲を高める12の方法』図書文化
- ・栃木県総合県民センター「今、学ぶ意欲をほぐむことが求められています！」
<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/cyosa/leaflet/h21/manabuikyoku-h21.pdf>
 (018/06/26 アクセス)
- ・ベネッセ教育総合研究所「分析と考察」
https://berd.benesse.jp/up_images/research/2016_oyako_web04.pdf (2018/08/08 アクセス)

【発表4】 どちらのワンピースを選びますか？ ～児童労働をなくすには～

1. 研究の動機・問題

私たちは「このTシャツは児童労働で作られました。」というシモン・ストランゲルの本を読み、私たちが日々安さを求めて買っているファストファッションの裏側には児童労働が関わっているということを知った。そこでこの課題に興味を持ち、インターネットや本でさらに調べた。児童労働によって製造された製品は私たちの身近にあり、決して無関係な課題ではない。また、国際連合の持続可能な開発目標の目標8のターゲット7に2025年までにすべての形態の児童労働を撤廃する」と明確に目標が掲げられているように、児童労働は現在世界が解決に向けて働きかけている問題である。そのため私たちが現状を知り、それをほかの人と共有することで、この課題に対する関心を高める必要があると考えた。そして最終的に、健やかに育ち教育を受けるという子供の権利を取り戻すことが、この課題を解決することの社会的意義である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大きな問題である発展途上国での児童労働の現状に対する理解をさらに深め、その上でこの問題を解決するにあたって必要なことは何なのかということをも明らかにすることである。

3. 方法

国際人権NGOのメンバーがアパレル業界における人権問題の状況をまとめた文献を読んだ。ILOが児童労働の世界的な現状についてまとめた報告書、さらに国際人権NGOがカンボジアのアパレル業界における人権問題の状況をまとめた報告書、日本の行政機関によって紹介されたアメリカが行った児童労働のための法案改正の契機となった報告書を読んだ。児童労働の世界的な現状、そして国がとった政策を調べた。具体的には、児童労働の人数、行われている地域と産業について調べた。また、アパレル産業における児童労働が多く見られたインドとカンボジアにおける改善のための取り組みを調べた。さらにインドの取り組みに影響を与えていることがわかったアメリカの政策について調べた。

4. 結果と考察

4.1 現状

ILOが発表した「児童労働の世界推計」によると、2016年現在、世界では女子6400万人以上、男子8800万人以上、計1億5200万人以上の子供が児童労働に従事している。これは全世界の子供のうち、約10人に1人に相当する。

4.2 カンボジアでとられた政策

カンボジアにおいて、「Work Faster or Get Out」によると、親の賃金だけでは生活できないため子供が働き生活費を補うといったケースが多く報告されている。そのため、児童労働なしでは生活

できない家庭が出てくるため、安易に児童労働を禁止することはできないといった問題があった。その問題に対してILOのBetter Factory Cambodiaは2014年12月にカンボジアの縫製業協会であるGarment Manufacturers' Association Cambodiaと15歳未満の労働者には職業訓練所で工場労働者の平均月収を支払いながら訓練させるということで合意をした。

4.3 インドとアメリカでとられた政策

独立行政法人労働政策・研修機構によると、2010年7月20日、アメリカの労働省は児童労働によって製造されている商品のリストを発表した。この調査の結果を受け、同年11月、インドのアパレル産業は、米政府と児童労働に関する協定を結んだ。インド政府は、児童労働をなくし、労働慣行に関する指針を作成することを約束した。さらに2016年アメリカのオバマ大統領は、児童労働に関する法案を改正した。今回可決された新法案は、いかなる時も児童労働によって製造された商品を輸入しない、というものである。

5. 課題

課題としては、児童労働によって作られて衣服もあるということを消費者により明確に示すことが必要だと思う。今は消費者が自分の買う衣服が児童労働を利用して製造されたのかどうかかわからないため、たとえ児童労働がいけない、子供たちの作った製品は避けよう、と考えていても判断の材料がないのでどうしようもないというのが現状である。そのため児童労働を利用しているとすぐわかるものを取り付けることによって、消費者の安価な服に対する購入意欲を減少させることができると思う。

6. 参考文献

- ILO. Global Estimates of Child Labor. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/publication/wcms_575499.pdf. (2018/11/2 アクセス)
- Human rights Watch. "Work Faster or Get Out" Labor Rights Abuses in Cambodia's Garment Industry. https://www.hrw.org/sites/default/files/reports/cambodia0315_ForUpload.pdf (2018/11/2 アクセス)

【発表6】 シングルマザーと児童虐待の関係は

1. 研究の動機・問題

近年、児童虐待相談の対応件数は年々増えており、死亡事例も後を絶たない。私は、ニュースで度々虐待によって子どもが死亡したというのを聞き、なぜ子どもにも対してこれほどの惨いことがで
きるのか不思議に思った。児童虐待は、児童のその後の人生に大きく支障をきたす人権侵害である。子どもは親を選べない。すべての子どもに親に左右されずに安心して生活をする権利があるが、児童虐待という形でその権利は奪われており、児童虐待は依然として減っていない。よって、児童虐待は早急に解決しなければならぬと考える。

2. 研究の目的

児童虐待の現状を把握することで、児童虐待に苦しむ子どもを少しでも減らすことにつながる。平成24年度の児童相談所における児童虐待相談件数を虐待者別にみると、実母が57.3%と最も多い。このことから、母親と虐待には密接な関係があると考えられる。また、女性の労働について、平成28年の非正規雇用の職員・従業員は、従業員の男性の割合は、37.5%であるのに対して、女性の割合は、55.9%（厚生労働省、平成28年版働く女性の実情）と、金銭的に不安定な職業に就く人は多い。このことから、女性である上に、子供の養育費をひとりで負担しなければならぬシングルマザーは経済的な負担が大きいと考えられる。シングルマザーの経済的な負担は、精神的にも大きな負担になる。平成27年度の国勢調査によると、母子のみで構成される世帯数は約75万世帯、父子のみで構成される世帯数は約8万世帯である。このことから、母子世帯は父子世帯より圧倒的に多いことがわかる。そこで、シングルマザーの生活環境を調査することで、シングルマザーの生活やシングルマザーの子供の生活の質の向上につながる。

本研究におけるリサーチクエスチョンは、「シングルマザーの生活は経済的・精神的・身体的にどのようなのか。」である。

3. 方法

文献調査、インターネット検索を行う。

4. 結果と考察

まず、子どもの人権はどのように保障されているのだろうか。日本ユニセフ協会によると、「子どもの権利条約」は、子どもの基本的人権を国際的に保障するために定められた条約である。子どもの権利は生きる権利、育つ権利、守られる権利の4つである。子どもには生まれながらにして児童虐待から守られる必要がある。しかし、厚生労働省によると、平成27年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数は103,260件と、前年度に比べて14,329件増加している。単に児童虐待を発見される回数が増えただけであると読み取れることでもある。しかし、依然として児童虐待がなくなっていないことは読み取れる。この現状は、日本の批准している子どもの権利条約に反しており、子どもの人権が著しく侵されているといえる。

次に、RQに対して行った調査について言及する。特に、シングルマザーの経済状況について述べる。厚生労働省の平成30年度ひとり親家庭等の支援によるシングルマザーの平均年間収入（母自身の収入）は243万円であるのに対して、シングルマザーの平均年間収入は420万円である。水無田気流の著書『シングルマザーの貧困』によると、母子世帯は平均して一般世帯の36%程

度の年収しかなく、さらに実際に働いて得ている収入は29%程度である。経済的自立には、「働いて得た収入で食っていくことができる」が必須条件だが、これでは非常に厳しいと言わざるを得ない」と述べている。最後に、シングルマザーの身体的・精神的な困難について言及する。樋田敦子の著書『女性と子どもの貧困』によると、シングルマザーは親族から経済的援助が得られなかった場合、孤立しやすいと述べている。その理由としては、自分と同じ境遇のママ友を見つけていくこと、自己肯定能力が低いことが挙げられると述べている。加えて、樋田は、シングルマザーは生活費のためにダブルワーク・トリプルワークをしており、中には泊りがけの仕事をしている人もいると述べている。このように、シングルマザーを取り巻く環境は一般家庭よりも厳しいことがわかる。

続いて考察を述べる。特に、シングルマザーの経済水準をどのように向上させられるかについて言及する。シングルマザーが経済的に厳しい状況におかれる原因は男女の賃金格差が大きいためではないだろうか。厚生労働省の平成29年賃金構造基本統計調査によると、一般労働者の男性の賃金は335.5千円（年齢43.3歳、勤続13.5年）であるのに対して、女性の賃金は246.1千円（年齢41.1歳、勤続9.4年）となっている。勤続年数の違いは男女間の賃金に差を生み出す理由である。勤続年数に違いがあるのは、性別役割分業意識が現在の日本に根強く残っていることが挙げられる。性別役割分業意識とは、中世の日本で生まれた、男性は外で働き、女性は家で家事・育児をするという固定観念である。この性別役割分業意識が減ることで、女性の収入が男性の収入よりも低くなっていると考ええる。

5. 課題

シングルマザーが経済的・身体的・精神的に過酷な状況に置かれていることが分かった。シングルマザーの経済状況を改善するためには、男女の賃金格差を是正することが必要である。しかし、男女の賃金格差がある理由のひとつが、現在の日本に根強く残る性別役割分業意識であるため、日本人の意識を変えなければ、根本的に解決することはできない。よって、どのようにして日本人の意識を変えられるかが今後の課題である。

6. 参考文献

- ・水無田気流 (2014) 『シングルマザーの貧困』 光文社新書
- ・樋田敦子 (2015) 『女性と子どもの貧困』 大和書房
- ・平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告 ～養育費の状況～
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11920000-Kodomokateikyoku/0000188168.pdf> (閲覧日 2018年12月17日)
- ・平成30年度ひとり親家庭等の支援について
<https://www.mhlw.go.jp/content/000331152.pdf> (閲覧日 2018年12月17日)
- ・子どもの権利条約 | ユニセフについて | 日本ユニセフ協会
https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_rig.html (閲覧日 2018年12月18日)
- ・平成27年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数 (速報値)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000132381.html> (閲覧日 2018年12月18日)
- ・平成28年度 男女共同参画社会に関する世論調査
<https://survey.gov.online.go.jp/h28/h28-danjo/2-1.html> (閲覧日 2018年1月21日)
- ・平成29年度 賃金構造基本統計調査 結果の概況
<https://www.mhlw.go.jp/tokei/titiran/roudou/chingm/kouzou/z2017/index.html> (閲覧日 2018年1月23日)

【発表6】 高校生のネットいじめはなぜなくならないのか

1. 研究の動機・問題

近年インターネットの普及により、日本の高校生のほとんどがスマートフォンを持つようになり、SNSを使用している。これにより、2017年度当時、日本の高校におけるネットいじめの件数は11,404件に及び、調査した高校全体の数のうち、いじめを認知した学校数の割合は47.4%となった（平成27年 文部科学省）。私たちの身近となった高校生のネットいじめ問題について、ネットいじめをなくすためにどのような対処を行うべきかについて考えていきたい。

2. 研究の目的

高校生のネットいじめ問題の現状として、ネットいじめを受けている人の大半が現実の空間においてもいじめを受けているのではないかと、(2018年 『いじめを生む教室』より)とされている。本研究ではネットいじめと現実空間のいじめに関係があるのか、何がネットいじめを加速させているのかを明らかにし、より多くの人々が理解を深めることにより、ネットいじめの増加を抑え、将来いじめのない社会を目指したいと考える。

3. 方法

いじめに関する書籍『いじめを生む教室』『大人の知らないネットいじめの真実』を読み、インターネットでのデータ収集を行った。また、ネットいじめを受けたと感じたことがあるか、などのアンケートを実施した。

4. 結果と考察

アンケートを実施した結果、これまでにネットいじめを受けたと感じたことがある人は12人、現実空間でのいじめを受けたと感じたことがある人は48人という結果に至った。その中でも、ネットいじめと現実空間でのいじめを連う人物から受けたことがある人は4人、同一人物から受けたと感じたことがある人は8人という結果に至った。これより、ネットいじめと現実空間でのいじめを受けたと感じたことがある人(12人)のうち、それが同一人物からうけたと感じたものがあった人(8人)の割合は、約67%となった。また、ネットいじめのみを受けたと感じたことがある人は0人、現実空間でのいじめのみを受けたと感じたことがある人は36人という結果より、ネットいじめを受けている人は現実空間でもいじめを受けていることがわかる。このことより、教室での人間関係がネット空間に持ち込まれている、もしくはネット空間での関係が教室での人間関係に持ち込まれているという、正しい認識を身に着けることが必要であると私たちは考える。そして、ネットいじめをなくすために、現実空間でのいじめに対しても対策をすべきだと、私たちは考える。

5. 課題

現実空間のいじめを対策するにあたり、被害者のみを助けるのではなく、加害者のケアも必要だと私たちは考える。日本のいじめ対策はこれまで、加害者への対応よりも被害者の対応に力を入れてきた。例えば、国がこれまでに制定してきた法律等は、被害者を減らすためのものが多く、加害者

を減らすための取り組みは、あまりされてこなかった。加害者をケアするにはまず家庭の在り方を見直さなければならない。よって子供が加害者の立場にならないように、家庭環境において親が子供にきちんと向き合うことが第一であると私たちは考える。このようにまずは現実空間のいじめをなくすことと加害者のケアをすることが、ネットいじめをなくすことにつながるかと私たちは考える。また、いじめの加害者は真を返せば家庭や大人社会における被害者であると私たちは考える。加害者ケアに焦点を当てない限り、いじめの根本的な解決には繋がらないのである。

6. 参考文献

- ・「ネット上のいじめへの対応」(平成27年度8月現在)
http://www.next.go.jp/a_menu/sports/ikusei/taisaku/taisakumd/_icsFiles/afidfile/2015/10/3/01356344_004_1.pdf (2018/09/20 閲覧)
- ・「平成25年度 いじめの実態及び対応状況把握のための調査結果について」
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUZA/2014/01/DAITA/60o19200.pdf> (2018/09/20 閲覧)
- ・「いじめゼロを目指して」
<http://www.jimezero.com/> (2018/06/12 閲覧)
- ・「ネットいじめ、LINE いじめから子供を守る最善策」
<https://zenkokuwebcc.grupo.jp/free/1215889> (2018/11/20 閲覧)
- ・「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集
http://www.next.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afidfile/2018/09/21/1405706_001.pdf (2018/11/20 閲覧)
- ・「日本におけるネットいじめの現状と対策(1)-小学生・中学生・高校生を対象とした加害行動の実態調査 -」
www.slis.tsukuba.ac.jp/ppab/images/pdf/1.pdf (2018/11/20 閲覧)
- ・『いじめを生む教室』 荻上チキ著 株式会社 PHP 研究所 2018年7月27日出版
- ・『大人が知らないネットいじめの真実』 渡辺真由子著 ミネルヴァ書房 2008年7月25日出版

【発表7】 ケニアの初等教育の質を上げるにはどうすればよいのか

1. 研究の動機・背景

私たちは青年海外協力隊としてケニアで活躍されている樋口耕平さんとの交流を通してケニアの教育の現状について知った。そして、ケニア政府がさまざまな教育についての政策を行っているにも関わらず、ケニアの“良い”とは言えない教育に疑問を持った。

2. 研究の目的・目標

教育の土台となる初等教育について注目して教育の質の向上のための改善策の提案を目標とし、そのために、ケニアの教育の課題をデータから明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

- ・自分の目的・疑問にあった先行研究・文献を読む
- ・青年海外協力隊の樋口耕平さんへのアンケート

そもそも良い教育とは何なのか。私たちは充実した教育を受けている千里高生、その教育を提供している先生方の考える良い教育をもとに定義した。

「良い教育とは？」

「生徒と教師がお互いのことを理解し、生徒が必要な知識やマナーはもちろん、社会的な概念や権利を教師がきちんと教えることである。」

4. 結果と考察

私たちはケニアの子供に対する権利や制度が不十分であると予想したが、子どもの権利条約を1990年に批准しており、ケニアの子どもの基本的権利が全く存在していないわけではないことがわかった。次にケニアの教育の現状について調べた。小学校教育においては2003年に無償化されることが発覚した。さらにはほとんどの自費用が払えないために学校に来られなくなった生徒が存在することが発覚した。さらにほとんどの一般家庭の子どもたちが通う公立では教材、教員不足や知識が不十分な教師による教育という問題を抱えていることが明らかになった。公立の多い田舎、私立の多い都市部での地域格差も問題となっている。政府はこれまで様々な改革案や政策を実施してきたがケニアの初等教育の現状はほとんど改善していないことがわかった。また、ケニアで充分な初等教育が受けられない原因として、ケニアに根強く残る文化的儀礼の影響があることが明らかになった。文化的儀礼であるFGM、強姦、児童婚が行われるのは小学校高学年ごろであることが多い。そのため小学校での就学を中断せざるを得ない状況に陥ったり、妊娠してしまっただけにより退学させられてしまった。これらの文化的儀礼に対して、政府はFGMを法律で禁止し、NGOが活発なFGM廃絶運動を実施し、改善されてきている。しかし、昔から続く伝統的な慣習に対する民族の人たちの考え方は外部からの一方的な活動だけでは完全にはできず、この文化的儀礼は今も行われている。

5. 課題

ケニアの初等教育の現状について調べた結果、様々な問題点が明らかになった。教員、教材不足や知識、経験不足の教師の教育により充実した教育を受けることができる環境が整えられていないこと。しかし、私たちは良い教育を子どもたちに受けてもらうために、まず小学校卒業まで学校に通うことができるようにすることが最優先だと考える。そのため、経済的な理由での退学、文化的儀礼による退学が大きな課題である。特に文化的儀礼は学校に通えなくさせること、精神的な痛みをあたえるだけでなく、身体的な痛みも子どもにも与えることもあるため早くなくさなければならぬ。

6. 参考文献

- ・ユニセフ「ユニセフの主な活動分野、子供の保護」
< https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act04_03.html > (2018/9/30 アクセス)
- ・ユニセフ「世界の子供たち」
< <https://www.unicef.or.jp/news/2016/0169.html> > (2018/9/30 アクセス)
- ・林愛美「ケニアのマサイ社会におけるFGMに関する研究-ジェンダーの視点を中心に-」
< <https://ir.library.osaka-u.ac.jp/ouka/all> > (2018/9/30 アクセス)
- ・澤村信英、信賞佑里「ケニアにおいて有害な文化的慣習に抗する少女と学校の関わり」
< <https://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/wp-content/uploads/2014/02/15-1-0-9.pdf> > (2018/10/30 アクセス)
- ・外務省「国・地域/ケニア共和国」
< <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kenya/index.html> > (2018/10/30 アクセス)
- ・Wikipedia「ケニア」
< <https://ja.m.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B1%E3%83%8B%E3%82%A2> > (2018/10/9 アクセス)
- ・田中一絵、西谷純、垣本和宏「アフリカ諸国における女性性器切除についての Demographic and Health Survey(DHS)の比較」
< https://www.jstage.jst.go.jp/jaih/28/4/28_3271_pdf/char/ja > (2018/10/27 アクセス)
- ・外務省「諸外国・地域の学校情報」
< https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/07africa/infoC71400.html > (2018/11/10 アクセス)
- ・文部科学省「教育基本法」
< http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/06042712/003.htm > (2018/11/22 アクセス)
- ・Jica「各国における取り組み」
< <https://www.jica.go.jp/regions/> > (2018/12/11 アクセス)
- ・フリー・ザ・チルドレン・ジャパン「ケニアでの海外事業」
< <http://www.ftcj.com/international/where/kenya.html> > (2018/12/8 アクセス)

【発表8】なぜ「屠殺」は私たちに身近なものではないのか

1. 研究の動機・問題

ここ50年余で、日本人の食肉供給量は大きく増加している。しかし、2018年9月6日に、私が千里高校の2年生の生徒301人に対して行った、「屠殺」(家畜類を殺すこと。松村明『大辞林第三版』三省堂)に関するアンケートを行ったところ、「屠殺、屠畜(屠殺と同義)という言葉を知ったことがあるか」という質問に対し、全体の約80%、247人の生徒が「いいえ」と答えた。また、「食肉としての動物のさばき方を知っているか」という質問に対し、全体の約92.3%、278人の生徒が「いいえ」と答えた。

私はこの調査から、「なぜ現代の日本人は屠殺という言葉、行為を知らないのか」、「屠殺を知らないことが社会にどのような影響を及ぼしているのか」という2つの疑問が浮かんだ。

2. 研究の目的

私は、「無知から起こる差別」に注目している。多くの現代人は、肉を食べるが、その肉がどのようなことでできているか知っている人は少ないだろう。多くの人が「屠殺」や、それにまつわる歴史を知ることによって、今もお残っている差別、特に屠場で働く人々に対する差別や、偏見を少しでも減らしたいと考える。

3. 方法

書籍やインターネットから「屠殺」について、さらにその歴史を調べる。また、千里高校の生徒に対し、アンケート調査を行う。

4. 結果と考察

「なぜ現代の日本人は屠殺という言葉を知らないのか」という疑問に対し言及する。私はその言葉が「使う機会がないから廃れていったのか」、それとも、「意図的に使われなくなったのか」という二つの仮説をたてた。まず、一つ目の仮説について言及する。日常生活において、専門家やそういった仕事についていない限り、「屠殺」という言葉を使う機会はないだろう。また、二つ目の仮説に対して言及する。一般社団法人共同通信社(2016)『記者ハンドブック第13版新聞用字用語集』共同通信社では、「屠殺」という言葉は「食肉処理」、「食肉解体」といった言葉に置き換えられている。また、この本を出版した一般社団法人共同通信社(全国の新聞社や、NHKが組織する社団法人)のホームページには、記者活動の指針として、「人権を尊重し、差別を助長しない。厳密な事実確認を行い、名誉を棄損したりプライバシーを侵害したりしないように細心の注意を払う。」と記載されている。つまり、「屠殺」という言葉が別の言葉に置き換えられているのは、「屠殺」という言葉が何らかの差別的意味を持っていると考えられる。

また、「屠殺」(行為)という視点から考えてみる。屠畜場法により、屠畜場以外の場所で屠殺、解体することは原則として禁止されている。(ニワトリ、アヒルは例外)このことから、屠殺という「行為」もまた、知られていないのだろう。

歴史的観点から言及する。江戸時代の人々は、幕府により、身分を区別された。また、江戸幕府

は、「えた(織多)」「ひにん(非人)」と呼ばれる最も低い身分をつくった。この時代、身分によって職業が決まっており、えたやひにんの身分の者は、行刑役、皮革製造や獣牛馬の処理などを行っていた。日本には昔から「不浄、ケガレ」といった概念があったため、彼らは差別された。つまり、その概念によって、「屠殺」という言葉を話したり、使ったりすることや、「屠殺」を行うことは憚られてきた。そして、現代人は「屠殺」という言葉、行為を知る機会が無くなってしまったと考えられる。

また、今回の調査により、えたやひにんと呼ばれた人々の集団に対しての差別は、現在の「部落差別」につながるがあるということがわかった。「部落差別」というのは、「部落に生まれ、育ち、住んでいる、あるいは地縁・血縁関係を部落にたどることができるとみなされた人への差別」のことである。

「屠殺を知らないことが社会にどのような影響を及ぼしているのか」という疑問にたいしてげんきゅうする。私が独自に行ったアンケートの、「(屠殺という言葉の意味を説明した上で)屠殺という言葉にどのようなイメージを持つか(自由回答)」問う質問に対し、「残酷」「かわいそう」といった負のイメージを持つ答えが多く見られた。また、こういった回答をした生徒の殆どが、「屠殺、屠畜といった言葉を聞いたことがない」と答えた。

また、「不浄、ケガレ」という概念による差別は未だに残っている。屠場で働いているというだけで、本人や、その家族の相手や、相手の家族に対する結婚差別や就職差別、インターネット上に悪質な書き込みをされるということが、現代の日本社会で未だに起こっている。

私はこれらの研究から「屠場で働く人々に対する差別は「部落差別」の一部であると考えた。そして、「部落差別」を正しく理解するために、それについての教育をすることを提案する。教育によって今起こっている問題をすぐに解決することは不可能だろう。しかし、知らず知らずのうちに人を傷つけてしまわないように、また、「差別する側の人間」にならないように、私はこれを提案する。

5. 課題

これらの差別は、人々の意識からきているものであるため、すぐに、完全に無くすということが難しい。教育によって人々の意識を変えるのには長い時間が必要となる。

6. 参考文献

- 一般社団法人共同通信社(2016)『記者ハンドブック第13版新聞用字用語集』共同通信社
- 一般社団法人共同通信社「編集綱領・記者活動の指針、人権とプライバシー」
[https://www.kyodonews.jp/company/guide.html#section2], 2018年12月19日閲覧
- 農畜産業振興機構「食肉の消費動向について」
[https://www.alic.go.jp/koho/kikaku03_000814.html], 2018年9月18日閲覧
- 東京卸売市場「食肉市場に関する正しい知識と理解を - 歴史・啓発 -、偏見・差別について」2018年12月19日閲覧
[http://www.shijou.metro.tokyo.jp/syokuniku/rekisi-keihatu/rekisi-keihatu-02-01/]
- ふらっと人権情報ネットワーク「特集 部落は今、基本編：部落差別って、何ですか？」
[http://www.jinken.ne.jp/flat_special/2007/09/post_3.html], 2018年9月24日閲覧
- 松村明(2016)『大辞林第三版』三省堂

【発表9】 聴覚障がい者の交通問題

～梅田駅がデイズニージーゾーンから学べることは何か～

1. 研究の動機・問題

この研究は、聴覚障害者が抱える駅・電車での問題について調べたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、駅・電車を聴覚障がい者の誰もが快適に利用できるようにすることである。

3. 方法

本研究では、次の4つのことを行った。

- ① 実際に鉄道及び駅ではどのような対策が行われているのか調べた他、身近な駅で現在行われている対策を知るためにインタビューも行った。
- ② 聴覚障がい者学生50名および健康者学生54名に対して行った鉄道駅の案内サインに関するアンケート（井上2012）をもとに今後改善すべき点を調べた。
- ③ 鉄道及び駅以外の場所で行われている聴覚障がい者への配慮、取り組みについて調べ、そこから取り入れられることはないかを考えた。
- ④ 聴覚障がい者の方にインタビューを行い、今の鉄道及び駅での取り組みはどのような点で改善が必要であるか実際の声を聞いた。

4. 結果と考察

- ①、のインターネットによる情報検索においては、JR 西日本では筆談での対応が行われているということがわかった（JR 西日本）。また、発車標や異常時案内ディスプレイ、車内デロップの設置も行われている。一方JR 東日本では、JR 西日本に導入されていない簡易筆談器が使用されている点でJR 東日本がわずかに進んでいるが、その他の点では同様の対策がとられていた。また、阪急電車の梅田駅インフォメーションセンターで行ったインタビューでは、改札前や販売機などに聴覚障がい者マークや筆談の対応を促す案内書きがあるなど多少の対策はされているものもまだ十分ではないとあった。
- ②、の研究においては、困ったときの対処法について、適当に探す、駅員に尋ねる、という2項目に両者に差が見られたことから、聴覚障がい者は駅で困ったときに自分一人で解決しようとする傾向があると言える。このことから、すべての駅員がどんな相手とも対応できるように工夫をしていく必要があるということが分かる。
- ③、の研究においては、東京デイズニージーゾーン、デイズニージーで行われていることからバッジ、メモ、字幕ガイド、の3つが駅及び電車にも応用できるのではないかと考える。手話ができるキヤストにバッジがついていること、キヤストが必ずメモを持っているということは聴覚障がい者とのコミュニケーションの向上につながるかと考える。ただし、手話ができる人はそう多くないため、バッジについては問題点が残る。アトラクションの内容が分かる字幕での表示、つまり文字での表示を必要として機能だといえる。この例から、聴覚障がい者は字幕での表示、つまり文字での表示を必要として

いることが分かる。

- ④、の研究においては、実際に聴覚障がい者1人）にインタビューを行った。駅及び電車において、少しの遅延であっても電光掲示板で情報を提供するなど、現在の電車情報がよりわかりやすく目を確認することができる仕組みを考えるべきだという意見であった。

5. 課題

この研究の結論として阪急梅田駅での対策は、多少は行われているものもまだ不十分だといえる。デイズニージーゾーン、デイズニージーの聴覚障がい者への対策から学ぶのは、すべてのスタッフが対応できるという点である。筆談用のメモを常備したり、手話ができる人にマークをつけてわかりやすくしたりするなどの対策を進めるべきである。この対策については、ピクトグラムや見直すことで実現できるのではないかと。また、鉄道及び駅自体の改善策として、ピクトグラムや電光掲示板など音以外の情報案内をより充実させることがまず必要である。だが、鉄道会社の費用面の負担をどのように対処するのが問題点として挙げられる。その点は今後さらに研究する必要がある。

6. 参考文献

- ・井上征矢「聴覚障害者から見た鉄道駅の案内サインに関するアンケート調査報告」(2012) http://www.tsukubatech.ac.jp/repo/dspace/bitstream/10460/1086/5/Tec19_2_13.pdf (2018/12/17アクセス)
- ・厚生労働省：平成18年身体障害児・者実態調査結果（平成18年7月1日調査）
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/shintai/06/index.html> (2018/12/17アクセス)
- ・NHKハートネット <https://www.nhk.or.jp/heart-net/article/46/> (2018/12/17アクセス)
- ・JR 東日本 「お身体の不自由なお客様へ」
https://www.jreast.co.jp/equipment/equipment_3/ (2018/12/17アクセス)
- ・JR 西日本 「お身体の不自由なお客様へ」
<https://www.jr-odekake.net/railroad/service/barrierfree/eat.html> (2018/12/17アクセス)
- ・東京デイズニージーゾーン バリアフリーについて
<https://www.tokyodisneyresort.jp/tl/bfree.html> (2018/12/17アクセス)
- ・松森果林 (2014) 『昔のない世界と音のある世界をつなぐ』 岩波ジュニア新書

【発表10】 飢餓地域における食育について

1. テーマ設定の動機・問題

以前、私の好きなキランメンが、飢餓が深刻な地域に届けられる国連の WFP レッドカップキャンペーン(：国連 WFP が給食を入れる容器として使っている、赤いカップを目標に、飢餓が深刻な地域で 1 人でも多くの子どもたちに学校給食を届けるためのキャンペーン)という活動を知り、その時私は飢餓問題に関心を持った。そこで私が注目したのは、『食育』だ。食育とは、生涯を通じて健全な食生活を送ること、地域の食文化の継承、健康確保が目的とした授業だ。主に先進国において小学校において児童或いはその保護者に向けて行われている。飢餓が深刻な地域ではこの取り組みが行われていない。食育はおろか、多くの人々は教育を受けることができていない。これが問題点だ。

2. 研究の目的

飢餓が深刻な中央アフリカ、チャドにおける成人識字率は jp.knoema.com の 2017 年の調査によると、40.0% となっている。これは、日本の 99.0%(同調べ)と比較すると極めて少ない数字となっており、十分な教育を受けていないと考えた。このような飢餓地域でどんな食育を行えば有効的か、飢餓問題が改善されるのか、教育を受けることが出来る人を増やせるかについてのプランを導き出す。

3. 方法

国連 WFP や JICA 国際協力機構などのホームページ閲覧、小松太郎(2016)『途上国世界の教育と開発』上智大学出版、藤本勇二(2015)『入門・食育実践集』といった書籍の閲覧。

4. 結果と考察

① 現状

国連 WFP のホームページによると、世界の 5 歳未満の死亡率のうち 4 5% が、栄養不足が根底のものだ。また世界に飢餓によって苦しんでいる人は、国連 WFP(2017)によると全世界の人口の 9 人に 1 人にあたる 8 億 5000 万人存在している。特にアフリカは深刻で、UNICEF(2017)によるとアフリカの全人口の約 20% が飢餓に苦しんでいる。その中でも国連 WFP 作成、世界の飢餓状況を示すハンガーマップ(2017)によると、先述のチャドを始めとした 9 か国は国民の 35% 以上の人が栄養不良で子どもの発育不良など悪影響を及ぼしている。

② 日本における食育の実践例

食育が盛んな国の中の 1 つである日本の小学校で行われている食育の実践例を、藤本勇二(2015)『入門・食育実践集』全国学校給食協会より紹介する。『丈夫な体を作るために』(p48)。ねらいは、体の発育のために食事の大切さを知ってもらい、成長期に必要な栄養素を含んだ食品や、成長に望ましい食事について理解する事だ。更に、主に自分たちの地域で作られている作物を知ることがねらい

の『産地消』。私はこの 2 例は飢餓が深刻な地域で有効的であると考える。自分たちの地域で何を作ることができるかは地域の農業の発展、さらには飢餓の改善に繋がるからだ。また、子どもへの体の発育に必要な栄養を親が知ることは、子どもの栄養状態や健康状態の向上、子どもの死亡率の減少にも効果的だろう。

③ 飢餓が深刻な地域での有効的なプラン

慢性的に飢餓が深刻な地域の母親の特徴として、食に対する正しい知識の不足が挙げられる。知識不足が連鎖的に続いているため飢餓問題の解決にはなかなか至らない。この事より私は食育の授業を受けたことのある先進国の人が飢餓の慢性化した地域に出向き、食育の講座、もしくはワークショップを無料で開くことを提案する。学校に通うことのできない人たちが多く住むこのような地域では、学校で食育を行うのも有効的ではないため、地域のコミュニティで行うのがよい。ここで、私が最も有効的と考えた海外の実践例を紹介する。肥満人口の増加に悩むイギリスで、国策としてキッチンに内蔵したバスが全国を回り、生徒たちに健康的な食生活などを教える『クッキングバス』。これを飢餓が深刻な地域で応用するのだ。飢餓地域で食に関する正しい知識や食材の正しい調理方法などを人々に教える。飢餓が深刻な地域では、何をどのくらいの程度、さらに、どうやって食べるのかという食に関する正しい知識が浸透していないからだ。諸地域で育てられる食材、栽培方法などまでも包括的に教える。勿論、諸地域ではイギリスのような設備を整えるのは困難だ。しかし実際にを行うときにはその生活水準に合わせた設備、状況に合わせてよい。諸地域では食物が育てられていない事例があり、私は食育が諸地域の飢餓問題の緩和に貢献できると考えた。また栄養状態の改善により生活水準が向上し、学校に通える人が増え、成人識字率の向上にも繋がるだろう。これらの理由より、クッキングバスの応用版を有効的な改善策として考えた。

5. 課題

改善策として提案したクッキングバスだが、移動式という特性上、継続的な支援が困難である。そこで継続的にどう食育を行い、食の重要性を浸透させるかが課題である。

6. 参考文献

- ・小松太郎(2016)『途上国世界の教育と開発』上智大学出版
- ・藤本勇二(2015)『入門・食育実践集』全国学校給食協会
- ・国連 WFP ホームページ(飢餓をゼロに) <https://ja1.wfp.org/zero-hunger> (最終アクセス 2019/2/4)
- ・国連 WFP ホームページ(ハンガーマップ) http://ja.wfp.org/sites/default/files/ja/file/wfp_hunger_map_2017_jp.pdf (最終アクセス 2019/2/4)
- ・国連 WFP レッドカップキャンペーンホームページ/ホーム <https://www.jawfp.org/redcup/>(最終アクセス 2019/2/4)
- ・GRWS ホームページ/クッキング・バス〜イギリス〜 grws.jp/?p=1119(最終アクセス 2019/2/4)
- ・JICA 国際協力機構ホームページ/JICA ボランティア/家政・生活改善 https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/job_info/home_arts/(最終アクセス 2019/2/4)
- ・JICA 国際協力機構ホームページ/JICA ボランティア/コミュニティ開発 https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/job_info/community/(最終アクセス 2019/2/4)

【発表11】千里生が「働くこと」に対して積極的な見方を持つにはどうすればよいのか

1. 研究の動機・問題

今回の研究テーマを設定した理由は、近年、若者の労働意欲低下が問題視されているように、私自身が「働くこと」に対して消極的なイメージが強いからである。できれば働きたくないし、働くとしても仕事を嫌われたくないと考えている。そこで、周りの千里生はどのようなように考えているのか疑問に感じ、千里生と「働くこと」への積極性に関する研究をすることに決めた。千里高校では現在の1.2年生の4分の1以上の生徒が周囲の大人を見て働きたくないと感じていることが判明した。しかし、千里生はあと数年で働き始めなければならない高校生という立場にいたるため、「働くこと」への消極性は問題視すべきであると考えた。

2. 研究の目的

千里高校は生徒のほとんどが卒業後4年生大学へ進学する進学校であり、ここ6年で卒業後に就職という進路決定した者は一人もいない。そのため「働く」ということについて自らの経験に基づいて判断できないため、周囲からの影響を受けやすい。そこで、千里生が働きたいと思えるよう学校の制度を整え、将来に対する明るい見通しを持たせたいと考えた。

3. 方法

本研究では3つのことを行った。

- ①書籍やインターネット上の調査を通して得た、現代の若者と「働くこと」の関係や、消極的になっ てしまっている理由など千里生と比較し、課題の原因や解決案を考察した。
- ②千里高校の1, 2年生(2018年度、回答数589人)が「働くこと」についてどのように考えているか知るためにアンケート調査を実施した。
- ③千里高校の教員75名(回答率60%)の現在の勤務状況について知り、本校に適した改善策を示すためにアンケート調査を実施した。

4. 結果と考察

①のアンケート調査では158人(約27%)が、身近な大人からの影響によって働きたくなくないと考えていることが判明した。また、仕事を選ぶときには、仕事内容を最も重要視するという生徒が半数を超えた。一方で、勤務時間や職場内の人間関係を最優先に考えるところという生徒は極めて少ない。しかし、②のアンケートによると、勤務時間が長い(平均10.7時間/日)、土日出勤が多い、教員同士のコミュニケーションが取れないなどの点について改善してほしいという意見が多く寄せられた。このように、想像と現実にギャップがあることから、千里生にとって「働くこと」は不透明なものであると考えられる。働くということについて自らの経験に基づいて判断できないため、影響を与える周囲の働く大人たち、特に千里高校に勤務する教員たちは積極的に働かなければならぬ。とはいえ、常態化する残業、雑務の多さ、空調設備の欠如や校舎の老朽化といったさまざまな不満があり、現段階では楽しく働くことは難しいのかもしれない。

そこで私は、生徒に「働くこと」への積極性を培わせ、かつ教員が楽しく働くことができるような

3つの制度改革を提案したい。1つ目に『担任チャットフルLHR』、2つ目に『全校集会での講話ローテーション』である。この2つにより生徒が様々なタイプの教員から話を聞くことで、将来働くうえで参考をすることができ、進学校である千里高校でキャリア教育という枠を新たに取り入れることは難しいが、LHRや全校集会といった時間を使うことで十分その代わりとなる。実際、②のアンケートではキャリア教育も授業の一環であり教科授業の中で行うことができるというメリットがあった。また、教員にとっても普段は接する機会のない生徒とのかかわりができると回答した教員がある。45人中32人の教員が、生徒の成長など生徒とのかかわりから生まれることを働く喜びとしているのであれば、より多くの生徒を知ることにより多くの喜びが生まれ、今よりも楽しく働くことができるようになるにちがいない。

さらに、3つ目に『教科担任指名制度』を挙げる。生徒自身にどの教員の授業を受けたいかを選ばせることにより、情報収集能力や判断力、自己分析能力などを培うことができる。これらのスキルは職種や勤め先を選ぶ際に役立つため、今だけでなく将来の備えとしても有益である。教員にとっても、授業の内容や方法が適切かどうか目に見えて表れるようになるので、指導力を向上させることができる。

以上より、千里生が「働くこと」に対して積極的な見方を持てるようになると考えた。

5. 課題

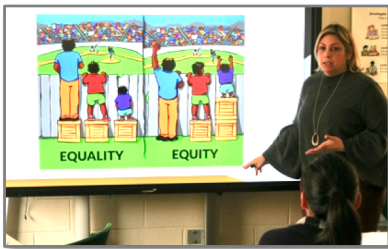
本研究では上記の3つを改善策として挙げたが、たとえ教員の働く喜びが増加したとしても、話を準備するなどさらに業務が増加することが懸念される。そのためには、教員が行う必要のない事務処理などの仕事をいかにして減らすかが課題となるのではないかと考えられる。また、3つ目の提案は今回の課題に対しては有効であっても、教師の人気投票のような制度になってしまうのではという意見もあり、その他のデメリットも検討しなければならぬと感じた。

6. 参考文献

- ・泉谷剛示(2017)『仕事なんか生きがいにするな 生きる意味を再び考える』幻冬舎新書
- ・ハンナ・アレント(1994)『人間の条件』(志水速雄訳)ちくま学芸文庫
- ・『聖書新世界訳』(1985年日本語版)
- ・『ウィズダム英和辞典第3版』(2013)三省堂
- ・2018 Watch Tower Bible and Tract Society of Pennsylvania. 「仕事(働き)のみの塔出版物索引 1986 - 2018」 <<https://wol.jw.org/ja/wol/d/r7/lp/j/1200276279>> (2018/08/03アクセス)
- ・株式会社電通総研「電通総研、『若者×働く』調査を実施」 <<https://dentsu-ho.com/articles/2920>> (2018/07/23アクセス)
- ・ソニー生命株式会社「NEWS LETTE(調査レポート)中高生が思い描く将来についての意識調査 2017」 <http://www.sonylife.co.jp/company/news/29/files/170425_newsletter.pdf> (2017/07/23アクセス)
- ・文部科学省「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について」 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/04/_icsFiles/afiledfile/2017/04/28/1385174_002.pdf> (2018/08/11アクセス)
- ・厚生労働省「新規卒業者の離職状況」 <<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>> (2018/08/11アクセス)

**平成 27 年度指定
大阪府立千里高等学校
スーパーグローバルハイスクール
研究報告書・第 4 年次
～実践の共有と前進のために～**

2019 年 3 月 26 日発行
大阪府立千里高等学校
〒565-0861 大阪府吹田市高野台 2-17-1
TEL 06-6871-0050



大阪府立千里高等学校SGHサイト
<http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/index.html>